

コムシスホールディングス株式会社
統合報告書 2025



沿革 75年の挑戦、No.1施工力で日本の通信をこれからも支える

コムシスホールディングスは、70年以上にわたり日本の情報通信基盤の構築を支えてきた日本コムシスが母体となっています。豊富な経験と技術力を基盤として、過去30年にわたりエンジニアリング業務の多角化を推進し、情報通信で培った技術をITや社会システム分野に活かし、事業領域を拡大してきました。その結果、IT・社会システムの2分野が全体の売上の50%を超えるまでに成長を遂げています。

これまで、通信分野では投資抑制による発注の停滞などの一時的な変動はありましたが、2030年代に始まる新技術の導入で、成長が一層加速すると期待されています。コムシスグループは、「通信」「IT」「社会システム」の3本柱を基盤に、これからも持続可能な成長を実現していきます。



1951年
日本通信建設設立

●1951年
電電公社に先駆け、民間建設工事会社として設立。以後、通信建設業界のリーダーとしての役割を担い、日本の戦後復興に貢献

●1963年
当社として初のシールド工法による舗装先行工事を実施

●1970s~
官公庁や民需、海外からITや社会インフラ工事を受注するようになり、事業領域が広がる

●1978年
日本初の光ファイバークーブル敷設工事を受注



●1952年 電電公社設立 電話積滞の解消・自動即時化の要請

●1985年 電電公社民営化、通信の自由化 通信網のデジタル化進展

●1987年 NCC 参入 通信設備投資抑制

インターネット・携帯電話普及

光設備の充足

インターネット・携帯電話普及

スマホ普及

4G開始

5G開始

携帯電話料金値下げ

通信キャリア事業	アクセス	メタルケーブル・電柱敷設	光ファイバークーブル敷設	IRU設備工事	高度無線工事
	ネットワーク	アナログ交換機設置	デジタル交換機更改	IP網更改工事	
NTT事業	モバイル	マイクロウェブ回線工事		基地局設置工事	4G基地局施工
					5G基地局施工
NCC事業		NCC向け通信設備工事	基地局設置工事	4G基地局施工	5G基地局施工
ITソリューション事業	ソリューション・保守	企業向け電話システム導入	IP電話システム導入	公的機関サーバ導入	GIGAスクール施工
	ソフトウェア	通信会社システム構築	官公庁システム構築	金融機関システム構築	官公庁IT基盤構築
社会システム関連事業	基盤	無電柱化工事	上下水道工事	下水道大型工事	治水工事
	電気・通信	官公庁・自治体向け電気・通信設備工事	大型建築電気工事	DC設備工事	ガス導管工事
災害復旧・復興への支援			再生可能エネルギー	太陽光発電所工事	大型太陽光発電所工事
					蓄電所工事

●1995年 阪神淡路大震災 ●2011年 東日本大震災 ●2024年 能登半島地震

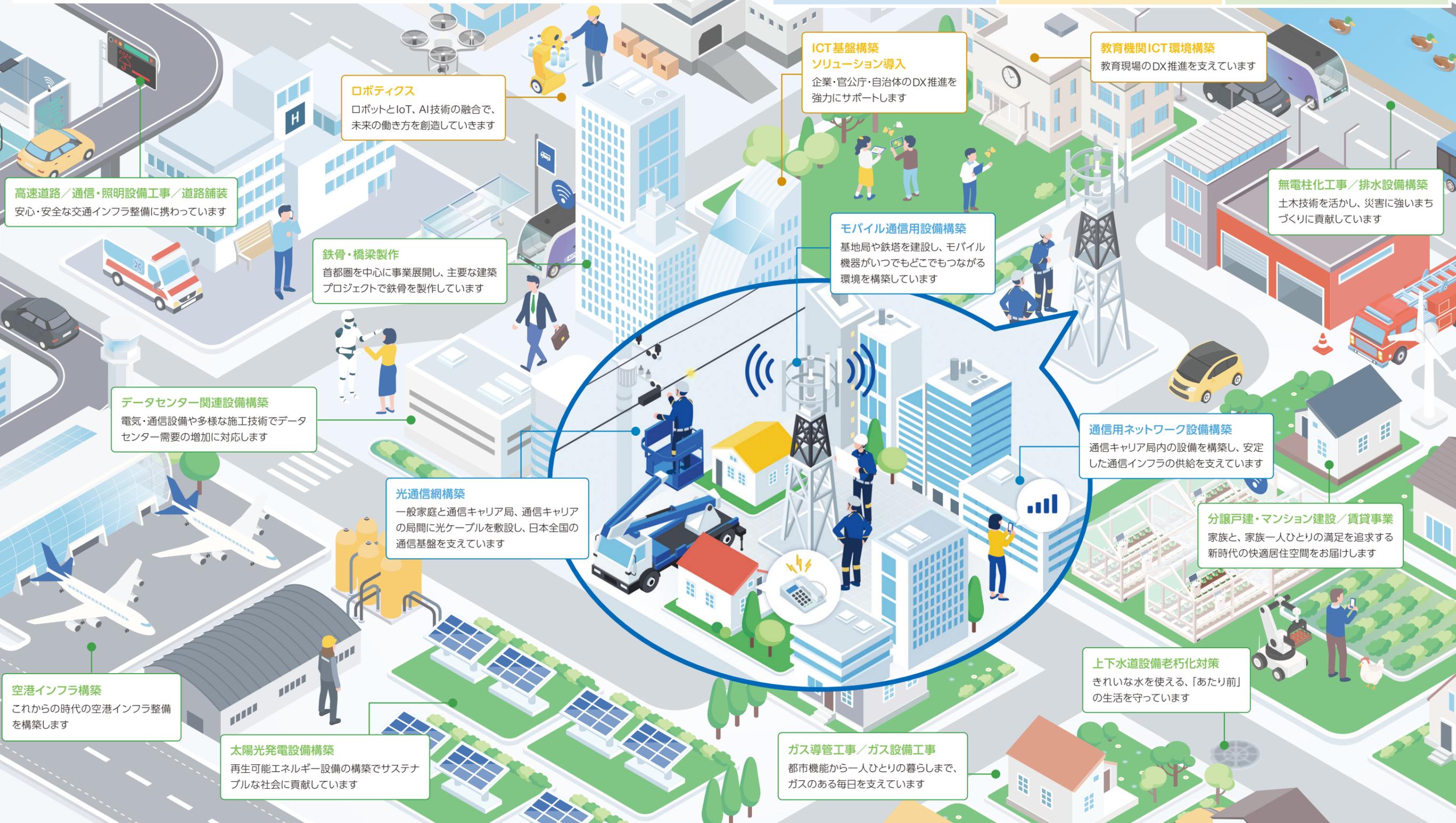
人と社会をつなぐ
コムシスのエンジニアリング力
人と社会をつなぐ、
未来を創る戦略
エンジニアリング力を支える
データ

● 暮らしと産業を結び、未来を創るコムシスグループ

コムシスグループは、通信・電力・土木・建築・ICT・再生可能エネルギーなど、多岐にわたる分野で社会インフラを支えています。高速道路や上下水道、データセンター、教育現場、無電柱化、空港や住宅建設まで、確かな技術と柔軟な発想で人々の暮らしと産業をつなぎ、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献しています。

通信キャリア事業	ITソリューション事業	社会システム関連事業
通信キャリア各社の電気通信設備工事事業を行っています	企画提案から保守サービスまで、お客様に最適なICTトータルソリューションサービスを提供しています	電気・通信設備の設計・施工をはじめ、上下水道工事や無電柱化事業、ガス関連設備の構築などを行っています

人と社会をつなぐ
コムシスのエンジニアリングカ



高速道路／通信・照明設備工事／道路舗装
安心・安全な交通インフラ整備に携わっています

ロボティクス
ロボットとIoT、AI技術の融合で、未来の働き方を創造していきます

鉄骨・橋梁製作
首都圏を中心に事業展開し、主要な建築プロジェクトで鉄骨を製作しています

データセンター関連設備構築
電気・通信設備や多様な施工技術でデータセンター需要の増加に対応します

光通信網構築
一般家庭と通信キャリア局、通信キャリアの局間に光ケーブルを敷設し、日本全国の通信基盤を支えています

空港インフラ構築
これからの時代の空港インフラ整備を構築します

太陽光発電設備構築
再生可能エネルギー設備の構築でサステナブルな社会に貢献しています

ICT基盤構築ソリューション導入
企業・官公庁・自治体のDX推進を強力にサポートします

モバイル通信用設備構築
基地局や鉄塔を建設し、モバイル機器がいつでもどこでもつながる環境を構築しています

教育機関ICT環境構築
教育現場のDX推進を支えています

無電柱化工事／排水設備構築
土木技術を活かし、災害に強いまちづくりに貢献しています

通信用ネットワーク設備構築
通信キャリア局内の設備を構築し、安定した通信インフラの供給を支えています

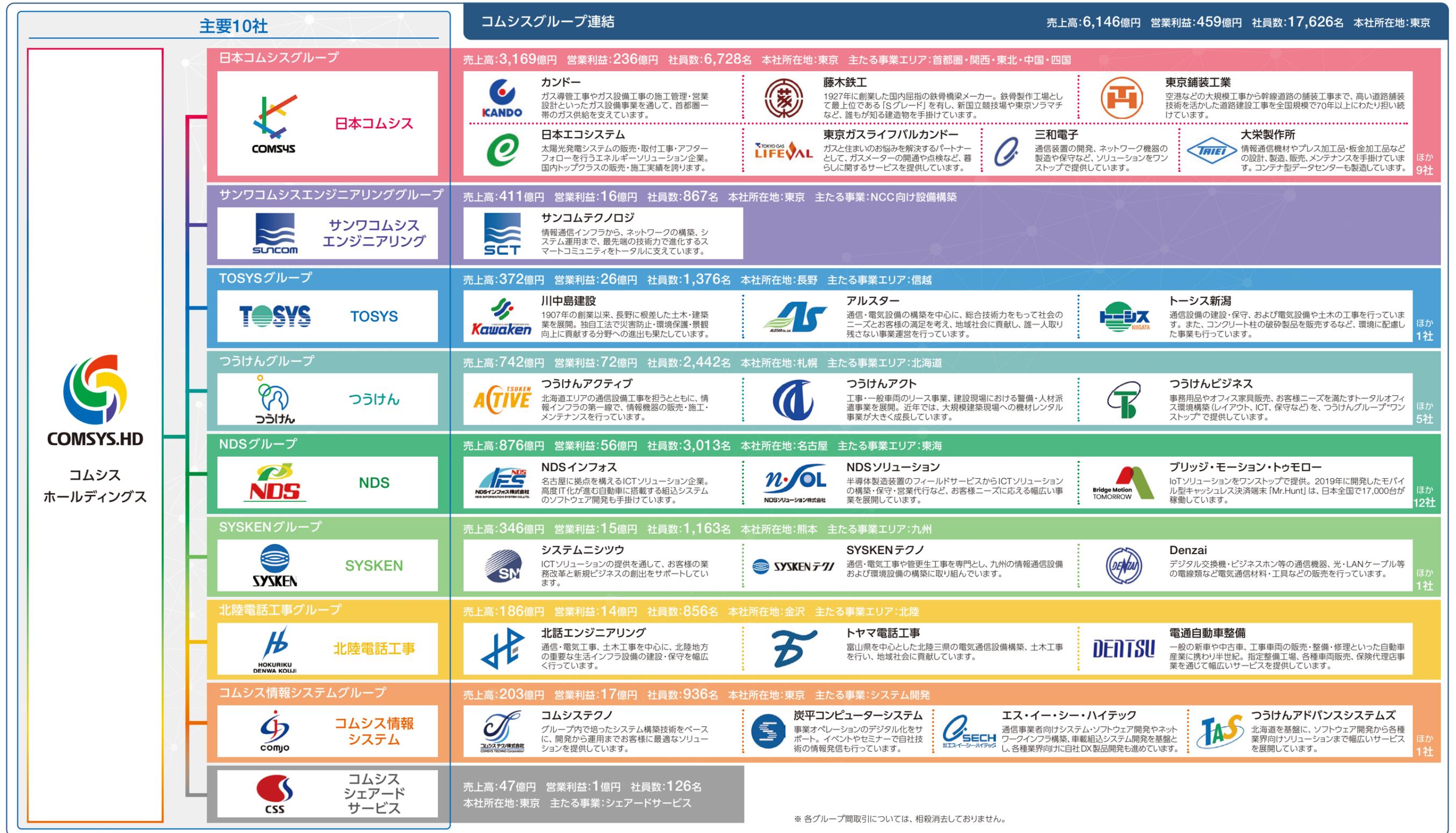
分譲戸建・マンション建設／賃貸事業
家族と、家族一人ひとりの満足を追求する新時代の快適居住空間をお届けします

上下水道設備老朽化対策
きれいな水を使える、「あたり前」の生活を守っています

ガス導管工事／ガス設備工事
都市機能から一人ひとりの暮らしまで、ガスのある毎日を支えています

● 多彩な事業で未来をつなぐコムシスグループ

コムシスグループは、全国に展開する主要10社と多彩な子会社で構成されています。通信キャリア事業、ITソリューション事業、社会システム関連事業の3つの事業を、グループごとに幅広く展開。グループの総合力と地域密着の強みを活かし、身近な暮らしを支えるとともに新たな価値創造に挑戦しています。



※各グループ間取引については、相殺消去しておりません。

人と社会をつなぐ
コムシスのエンジニアリング力

人と社会をつなぐ
未来を創る戦略

エンジニアリング力を支える
基盤の強化

データ



COMSYS-Grp

「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します

「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります

たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

ありたい姿

「通信基盤づくり × ITシステムづくり × 社会システムづくり = 無限の可能性」で
(と) (と) (は)
 新たな価値を届けるリーディングカンパニー

コムシスグループの1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせ(×:掛ける)により、
 様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

CONTENTS

人と社会をつなぐコムシスのエンジニアリング力

- 1 沿革 75年の挑戦、No.1施工力で日本の通信をこれからも支える
- 2 暮らしと産業を結び、未来を創るコムシスグループ
- 4 多彩な事業で未来をつなぐコムシスグループ
- 6 コムシスグループ経営理念/目次・編集方針
- 8 At a Glance
- 10 トップメッセージ
- 16 価値創造プロセス
- 18 ビジネスモデル
- 19 バリューチェーン
- 20 ステークホルダーエンゲージメント

人と社会をつなぎ、未来を創る戦略

- 24 前中期経営計画の振り返り
- 25 コムシスグループ2030ビジョン
- 26 コムシスグループのマテリアリティ
- 28 マテリアリティ・リスクと機会
- 30 通信キャリア事業
- 32 ITソリューション事業
- 34 社会システム関連事業
- 36 特集①:コムシスグループの幅広い対応力で実現するデータセンター構築
- 38 特集②:ハード×ソフトの融合
- 39 特集③:緊急災害および社会インフラ老朽化への対応
- 40 人材戦略
- 44 財務担当役員メッセージ

エンジニアリング力を支える基盤の強化

- 46 DXの取り組み
- 47 安全・安心の追求
- 48 環境経営
- 54 サプライチェーンマネジメント
- 55 人権の尊重
- 56 新任社外取締役メッセージ
- 58 コーポレート・ガバナンス
- 64 役員一覧

データ

- 66 財務・非財務ハイライト
- 68 11か年の主要財務データ
- 70 非財務データ
- 71 用語集
- 72 株式情報
- 73 企業情報/真正性表明

編集方針 基本理念や事業理念を実現するには、財務/非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で確かな意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆様との理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本報告書では、投資家を主たる読者と想定し、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたコムシスグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、当社webサイト、「有価証券報告書」や「事業報告書」などのツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日(2025年3月期)(ただし、一部2026年3月期の活動内容も含んでいます)

対象組織 可能な限り連結決算対象の国内コムシスグループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」(2016)
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイドライン」

見直しに関する注意事項
 本報告書には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいません。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

● At a Glance

● 通信キャリア事業 ●

NTT 設備事業

NTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っています。

NCC 設備事業

NTTグループ以外の電気通信事業者を中心とした電気通信設備工事事業を行っています。

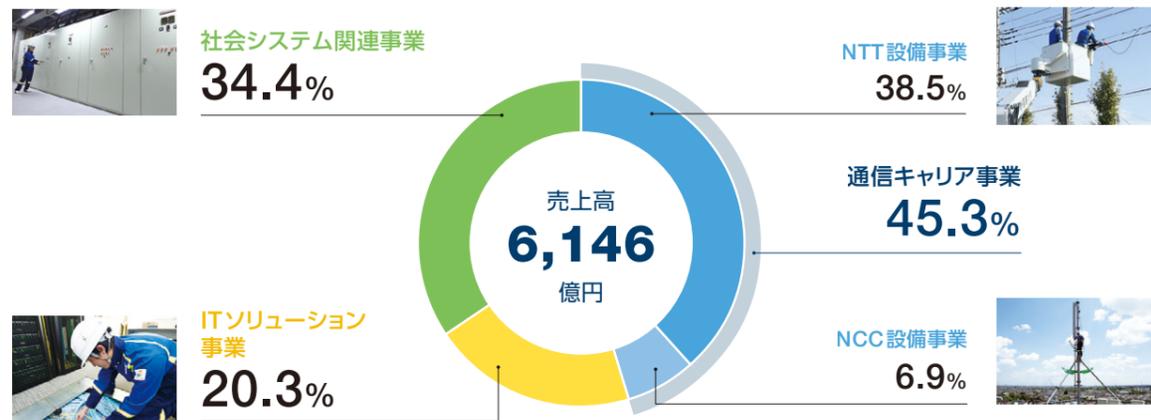
ITソリューション事業

企画提案から保守サービスまで、お客さまに最適なICTトータルソリューションサービスを提供しています。

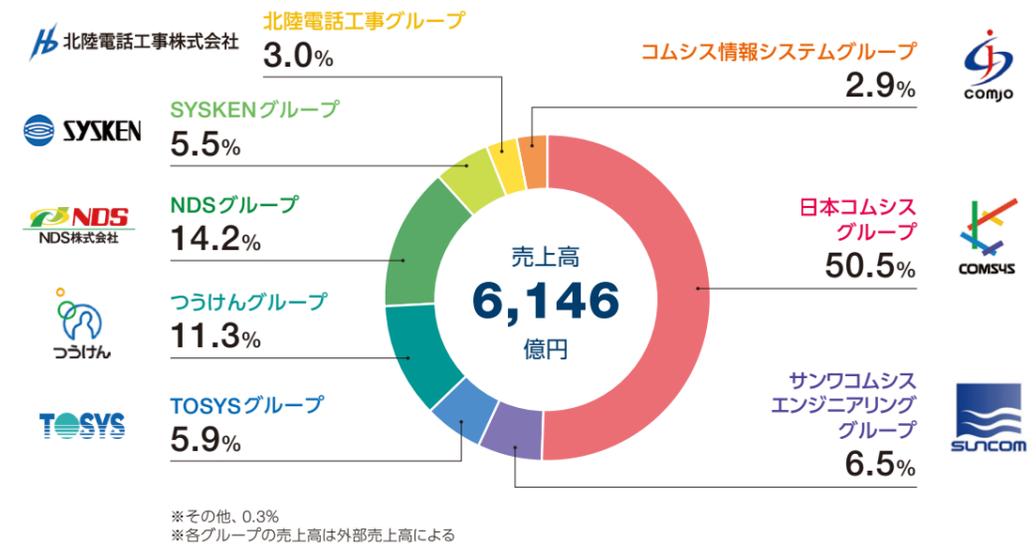
社会システム関連事業

電気・通信設備の設計・施工をはじめ、上下水道工事や無電柱化事業、ガス関連設備の構築などを行っています。

事業別売上構成比 (2025年3月期)



セグメント別売上構成比 (2025年3月期)



<p>営業利益</p> <p>459 億円</p>	<p>ROE</p> <p>8.2%</p>	<p>年間配当</p> <p>21 期連続累進配当中</p>
<p>新卒採用人数*</p> <p>243 名</p> <p>※2025年4月入社、主要10社合計</p>	<p>男性育児休業取得率*</p> <p>72%</p> <p>※主要10社合計</p>	
<p>GHG排出量 (Scope 1+2)</p> <p>71 千t-CO₂</p>	<p>GHG排出量 (Scope 3)</p> <p>1,461 千t-CO₂</p>	

採用指数



外部評価



その他





代表取締役社長
田辺 博

コムシスグループ2030ビジョンを推進し、 新たな価値を届ける リーディングカンパニーであり続ける

社員の声を反映させた経営理念とありたい姿

2025年度、コムシスホールディングス(以下「コムシスグループ」)では、経営理念の見直しを行い、ありたい姿を定めました。トップダウンの押し付けにはしたくないという私の思いを反映し、各部門の若手・中堅社員がワーキンググループを結成し、未来に向けたコムシスグループのあるべき姿を真剣に議論しました。

コムシスグループ全体で使命や価値観を共有し、さらなる浸透を目指すため、「『豊かな生活を支えるインフラづくり』で社会の発展に貢献します」「『未来をにうエンジニアリング』でお客様に選ばれ続ける企業を創ります」「たゆまない改革を続けさら

なる企業価値の向上を目指します」という新たな3つの基本方針を掲げています。コムシスグループの使命がインフラ構築・運営であることを一番に伝えるため「社会への貢献」を最前線に位置づけることとしました。

ありたい姿は、10年後のコムシスグループの目指す姿を示し、社員全員が同じ方向に進むための指針です。また、このありたい姿を通じて私たちの姿勢を社外の方々にも発信する役割を果たします。ワーキンググループでは議論を重ね、「『通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性』で新たな価値を届けるリーディングカンパニー」というビジョンを策定しました。このビジョンには、コムシスグループの柱である3つの事業を組み合わせることで社会課題を解決し、事業のさらなる成長が可能であるという私たちの思いを込めています。また、各々の分野や新たな技術・サービスの社会実装を目指すお客様から「一番だ」と評価され続けることは、社員やパートナー会社の方々にとっても大きな励みであり、それが日々の業務への意欲につながっています。売上や利益だけではなく、社会にとって最も役立つ企業であり続けたいという思いを、私たちの使命として改めて胸に刻んでいます。

» P.6 [コムシスグループ経営理念](#)

» P.25 [コムシスグループ2030ビジョン](#)

プロフィール **田辺 博**

1987年に京都大学大学院土木工学専攻修士課程修了後、日本電信電話株式会社(現・NTT株式会社)入社。土木工学の知見を活かし、NTTグループの土木・建築をはじめとして、通信ネットワークの建設・保守、DX推進、国際事業等に携わる。東日本電信電話株式会社(現・NTT東日本株式会社)代表取締役副社長を経て、2023年に日本コムシス株式会社代表取締役社長、2024年に当社代表取締役社長に就任。

「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023+1」の振り返り

2019年度から2023年度に掲げた「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023」は、通信キャリアによる投資抑制に伴うモバイル関連工事の減少など、事業環境の激変により、当初目標(売上高6,000億円、営業利益500億円)の達成が困難な状況に直面しました。しかし、「約束したことは必ずやり切る」というコムシスグループの信念を体現し、次期中期経営計画への基盤を固めるため、計画期間を1年延長し「+1」として取り組むことを決断しました。その際、外部環境変化の影響を考慮し、営業利益目標を400億円に修正しました。

2024年度には、通信キャリア事業、ITソリューション事業、社会システム関連事業のすべてで増収を達成し、全社での増益を実現しました。当初目標であった売上高6,000億円を上回り、営業利益も459億円に達し、いずれも過去最高の業績を記録して

います。また、ITソリューション事業と社会システム関連事業(非キャリア事業)の売上高合計が全体の約55%を占め、通信キャリア事業と並ぶ「3本柱」としてグループの成長を支える基盤を確立しました。

この間、経営統合した企業間のシナジーを最大化するため、事業を地域ごとにまとめることや、ITプラットフォームの統一などの施策を進め、次期中期経営計画への基盤づくりを行いました。また、ESGへの取り組みとして、サステナビリティの推進に注力するとともに、取締役会のスリム化や多様性の確保にも取り組みました。その一環として、社外取締役の比率を大幅に引き上げたことに加え、新たに女性役員が就任し、より多様な視点を経営に取り入れる体制を整えています。

» P.24 前中期経営計画の振り返り

コムシスグループ2030ビジョンにおけるコムシスの戦略

新たに策定した「コムシスグループ2030ビジョン」では、事業戦略と経営基盤強化を柱に、2030年度に売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上を達成することを目標としています。また、その後もさらに成長を加速させて2030年代早期に1兆円企業への飛躍を実現するための基盤づくりにも注力していきます。

このビジョンを達成するため、コムシスグループは同心円的に広がっていく以下の3つの戦略を推進していきます。

第1に、日本の情報通信基盤を支えるという私たちの変わらぬ使命を果たし続けることです。コムシスグループは、2兆円強の規模の電気通信工事市場において、営業体制の整備、多角的な技術力の向上、国内拠点の効率化を進めることで、シェア拡大を目指します。例えば、NTTやNCC以外の通信事業者による新し

い通信インフラ(データセンター間通信・インフラシェアリングなど)の構築の流れを捉え、技術を磨きながら対応していきます。また、災害発生時には迅速な応急復旧を行うことで、社会的責任を果たし続けます。さらに、5Gや6Gのミリ波対応、IOWN(Innovative Optical and Wireless Network)の面的展開がもたらす近い将来の膨大な需要に備え、新技術への対応力と体制の構築を進めていきます。

第2に、豊かで持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化することです。官民のDX化を支えるマネージド・サービスの拡大や、クラウド、AI/IoTを活用したシステム開発を通じたスマートシティへの対応やロボティクスによる社会課題解決を推進します。また、データセンター関連、大型建物や高速道路等の電気通信事業、上下水道や無電柱化等の基盤事業、さらには太陽光発電

コムシスグループ2030ビジョンにおける戦略

総合エンジニアリング力を駆使して、社会課題の解決に貢献 ～事業領域の拡大・新たな事業機会への挑戦～

ICT・DXの社会実装で広がる領域に挑戦する

～エンジニアリング力を発揮～

センサー／ロボティクス
(制御、監視システム構築)

自動運転
(センサー／カメラ設置)

IOWN
ミリ波・6G

豊かな社会づくりに向けてICTプラットフォーム、社会インフラ基盤を構築し続ける

～培ってきた技術力を活かし成長～

IT基盤／ソフト開発

社会インフラ整備

社会インフラ／IT・DX化
(ハード×ソフト)

AI/IoT
(技術提供)

クラウド関連
(導入支援・運用)

DC／高速道路
(建築設備構築／電通設備構築)

風力発電
(発電設備構築・水位／雨量センサー設置)

日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける

～変わらぬ使命～

通信インフラ整備

流域治水／上下水道
(堤防・インフラ整備)

ICT/DX
(環境構築・ソフトウェア開発)

マネージド・サービス
(環境整備・保守)

IOWN

ミリ波・6G

太陽光
(発電設備構築)

社会全体のDX化

自治体DX
建設DX

ローカル5G／ドローン活用
(環境構築)

スマートX・コンパクトシティ

MaaS
スマート農業
ロボティクス

見守り
速隔医療
速隔教育

地方創生

デジタルインフラ整備

流域治水
AI

防災・減災

風力発電
太陽光発電

カーボンニュートラル

事業拡大、新領域への挑戦を可能とするための経営基盤強化

設備や蓄電池等の再生可能エネルギー事業にも注力し、持続可能な社会インフラ基盤の構築に貢献していきます。これらの取り組みを通じて、社会に新たな価値を提供し続けていきます。

第3に、ICT、DXの社会実装を加速させることです。さらなるわくわくする社会づくりや様々な社会課題の解決に向けて、社会インフラを始めとする幅広い分野でIoT/DX化が不可欠となります。従来のハードインフラに、私たちが培ってきたエンジニアリング力を発揮してICT技術を組み合わせることで、社会インフラの新たな価値を創出します。技術の進化やノウハウの蓄積に加え、アライアンスパートナーやグループ内連携、さらにはM&A

を活用し、事業領域の拡大にも挑戦していきます。

これらの事業戦略を支えるためには、経営基盤のさらなる強化が不可欠です。社員のエンゲージメント向上、DX推進、環境や財務面での取り組みを一層進めることで、未来への挑戦を支える強固な基盤を築いていきます。また、2030年度までに2,000億円以上の成長投資とM&Aを実行し、着実な成長を図るとともに、株主還元として毎年5円以上の増配を実施し、2030年度にはROE10%の達成を目指します。

» P.25 [コムシスグループ2030ビジョン](#)

持続的成長のためのエンゲージメント向上と環境保全

「コムシスグループ2030ビジョン」の策定に際し、私たちはグループの存在意義を改めて見つめ直し、5つのマテリアリティ(重要課題)の改訂を行いました。その中でも、「人的資本経営」と「環境保全」を中核に据え、2030年度を目標とする具体的なKPIを設定しました。

社員のエンゲージメント向上は、グループ全体の成長を支え

る重要な要素です。社員一人ひとりが「この場所で働いて良かった」「自分の可能性を最大限に伸ばせる」と実感できる職場環境を整えるため、教育・研修プログラムやキャリア支援に積極的に投資しています。また、ダイバーシティの尊重を重要な戦略として位置付け、特に女性の活躍推進に注力しています。女性管理職やリーダー職への登用を進めるだけでなく、性別や背景に関

係なくすべての社員が平等に成長できる環境を整えています。多様な価値観やアイデアを活かすことで、イノベーションを促進し、さらなる競争力の強化を目指しています。

働き方改革の推進も重要なテーマです。生成AIやITツールを活用して業務効率化を図るだけでなく、社員が付加価値の高い業務に集中できるような環境を整えています。このような取り組みを通じて、社員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、組織全体の競争力を高めていきます。

環境保全においては、脱炭素、資源循環、自然共生を柱に、持続可能な地球環境の実現に向けた取り組みを強化しています。グループ全体で温室効果ガスの削減を進めるため、自社グループの太陽光発電所や省エネ設備を最大限に活用しています。また、蓄電池設備の構築や新たなエネルギー事業への挑戦を通じて、事業と地球環境の共存を目指しています。こうした取り組みを「当たり前」のこととして定着させるだけでなく、常にその先を見据え、より高いレベルでの持続可能性を追求していきます。

これらの取り組みを通じ、コムシスグループは単に成長を目指

ステークホルダーの皆様へ

コムシスグループは、通信建設会社として70年以上にわたり、社会インフラの構築と運営を担ってきました。この長い歴史の中で培った技術と経験は、私たちの強みであると同時に、社会を支える基盤として機能しています。通信網の発展やICTソリューション・社会システムの提供を通じて、社会や企業が成長したり、直面する課題を解決したりすることは、コムシスグループの事業活動そのものが果たすべき使命であり、誇りでもあります。

2030年代を迎えるにあたり、次世代通信網の構築や社会課題の解決がさらに重要性を増すと予想されます。その時点で、コムシスグループは社会実装を通じて社会に大きく貢献し、新たなステージに到達することを確信しています。売上高1兆円という目標も、こうした社会的使命を果たす中で現実的なものとして視野に入っています。これを実現するためには、社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、未来を見据えたイノベーションを生み出し続けることが不可欠です。全社員が目標を共有し、同じ方向に進むことで、新たな価値を創造し続ける企業となることを目指します。

また、通信建設会社として「安全」はすべての基盤であり、これを最優先に考えています。どれほど革新的な技術や新たな事



すだけでなく、その成長によって社会に新たな価値を提供する企業でありたいと考えています。社員、社会、そして地球とともに成長するという私たちの決意を胸に、今後も挑戦を続けてまいります。

» P.28 [マテリアリティ・リスクと機会](#)

» P.40 [人材戦略](#)

業展開があっても、社員とパートナー会社の方々が安心して働ける環境がなければ、持続的な成長は成し得ません。安全を最優先に考えた職場環境を構築し、全員が互いに支え合い、挑戦し続けられる基盤をさらに強固なものにしていきます。社員とパートナー会社の方々が最大限の力を発揮できる環境を整えることで、企業としての成長を支える確固たる基盤を築いてまいります。

コムシスグループが目指すのは、単に企業として成功することではありません。社会の期待に応え、長期的に必要とされる存在であり続けることが私たちの使命です。ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤に、社会や地球環境と調和しながら持続的な成長を実現していきます。この道のりは決して平坦ではありませんが、志を共有する皆様とともに歩むことで、大きな目標に向けて着実に前進していく所存です。

最後に、これまでコムシスグループを支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様へ深く感謝申し上げます。引き続き、温かいご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

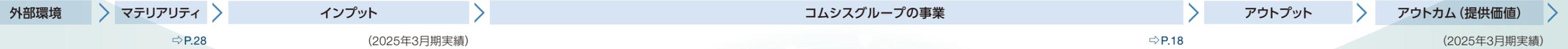
» P.20-23 [ステークホルダーエンゲージメント](#)

● 価値創造プロセス

経営理念

- 「豊かな生活を支えるインフラづくり」で社会の発展に貢献します
- 「未来をになうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
- たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

コムシスグループは、事業の強みを掛けあわせながら、社会の様々な課題を解決し、発展に貢献するグループであり続けます。



環境・社会課題

- 自然災害の甚大化
- 社会インフラの老朽化
- 環境破壊
- 人口の減少
- 地方都市の過疎化
- デジタル技術の進化
- スマート社会への伸展
- 価値観の多様化

エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献

地球環境保全への対応

人材力強化と柔軟な働き方の推進

安全・安心と品質の追求

ガバナンスの深化

財務資本 株主・投資家 金融機関

健全な財務基盤

- 自己資本 3,739億円
- 自己資本比率 69.3%

人的資本 コムシスグループ社員

専門性の高い多様な人材

- 新卒採用者数(文系・理系問わず採用) 241名
- 監理技術者 2,873名
- 高度情報処理技術者試験合格者数 延べ169名
- 各種施工管理技士1級保有者数 延べ1,598名

※ 上記は主要10社合計

知的資本 コムシスグループ社員

高いプロジェクトマネジメント力

- 長期にわたるノウハウの蓄積
- 高度な施工管理技術
- 資格取得支援など充実した教育制度
- 保有特許数 20件

製造資本 拠点網

日本全国をカバーする拠点網

- 拠点数 100拠点超
- グループ会社数 111社

社会・関係資本 顧客(発注者) パートナー会社

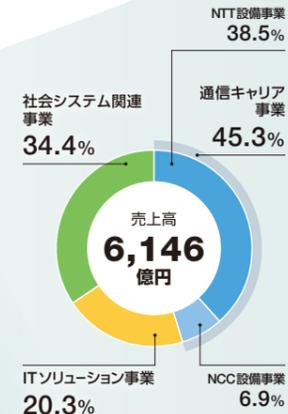
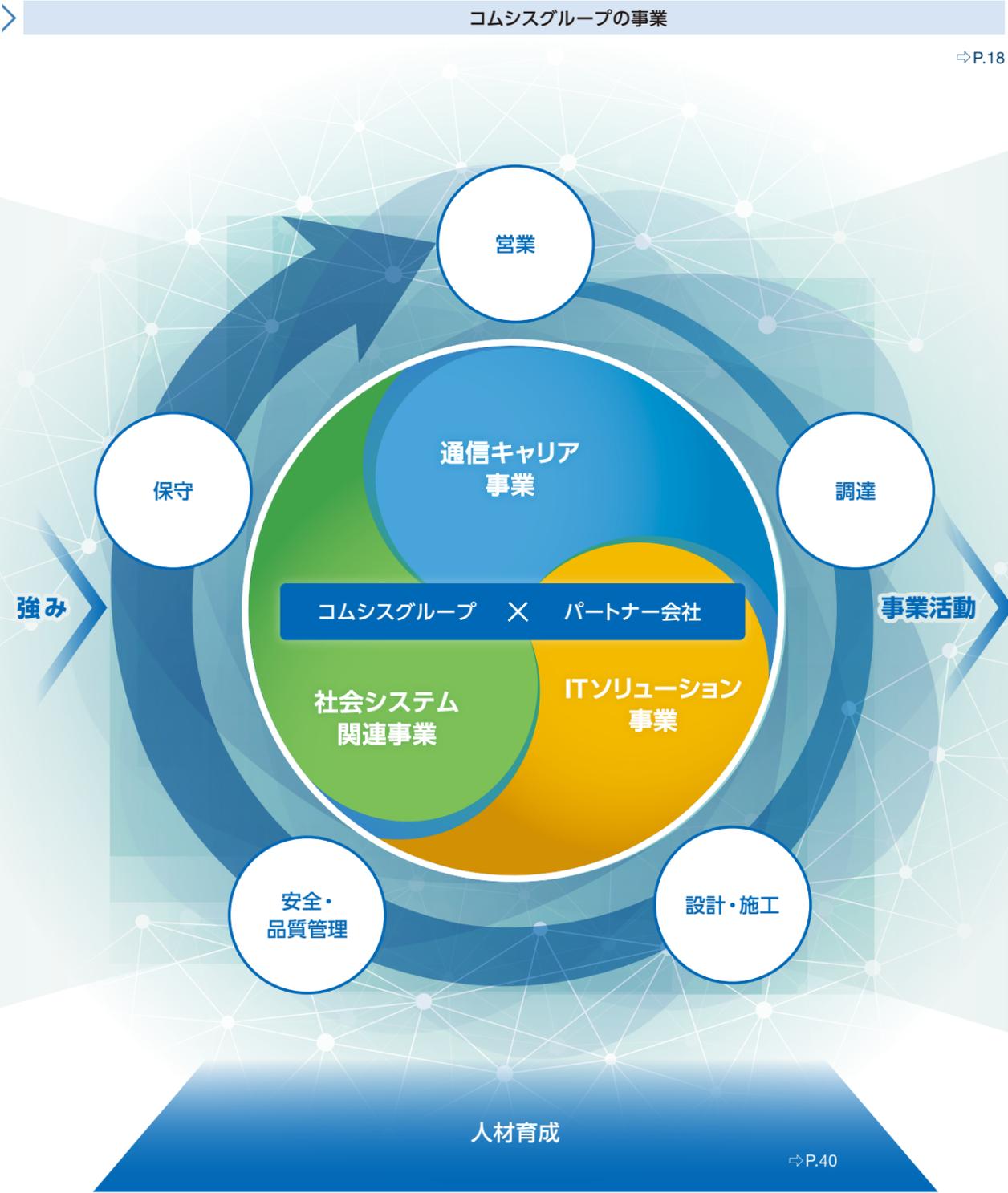
ステークホルダーとの良好な関係

- パートナー会社との良好な取引関係
- パートナー会社1,213社
- 地域住民との良好な関係

自然資本 自然・地域社会

資源の有効活用を推進

- 消費エネルギー量 1.34PJ
- 水使用量 67千m³
- 電動車(BEV・HEV) 397台
- 現場事務所の太陽光発電設備 12件



- 通信キャリア事業** 売上高 2,787億円
- ITソリューション事業** 売上高 1,245億円
- 社会システム関連事業** 売上高 2,113億円

- 故障しない通信インフラ
- 故障からの早急な回復
- 日本全国における安定した通信環境
- 快適な通行性や景観の向上に貢献する社会インフラ
- 自然環境への負荷の軽減
- 自治体等の経済負担の軽減

- ### 株主・投資家
- 総還元性向 65.1%
 - 累進配当 21期連続
 - 過去10年間のTSR +165.0%

- ### お客様(発注者)
- 高品質な通信、社会インフラの提供
 - スマート社会の整備・発展

- ### お客様(エンドユーザー)
- インフラ整備による利便性の向上
 - 自然災害、故障からの迅速な回復

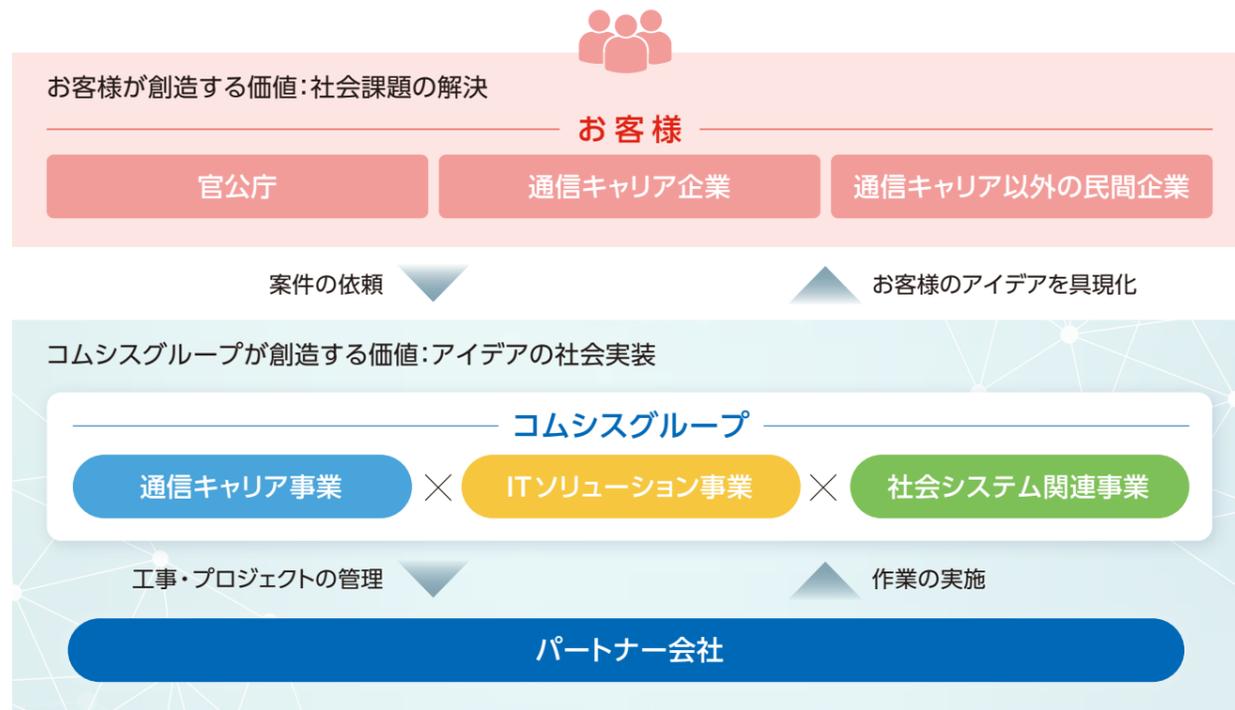
- ### コムシスグループ社員
- エンゲージメントの向上
 - 女性管理職比率 2.6%
 - 男性社員育児休業取得率 72%
- ※ 上記は主要10社合計

- ### パートナー会社
- 強固な信頼関係(パートナーシップ構築宣言)

- ### 自然・地域社会
- GHG排出量
 - Scope 1+2 71千t-CO₂(前期比 8千t-CO₂減)
 - Scope 3 1,461千t-CO₂(前期比 70千t-CO₂減)

● ビジネスモデル

コムシスグループは、通信キャリアや官公庁など多様なお客様に対し、情報通信・IT・社会システム関連のエンジニアリング力を集結し、信頼するパートナー会社とともにビジネスを行っています。コムシスグループが提供する価値は、社会課題の解決を試みるお客様が思い描くアイデアを、社会実装することです。



● バリューチェーン

コムシスグループは、諸資本を効果的かつ効率的に活用し、営業、調達、設計・施工、安全・品質管理、保守といった業務プロセスを行っています。諸資本と各業務プロセスの強みを活かすことで、お客様に価値ある製品を提供しており、これが持続的な価値創出の源泉となっています。



● ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話

コムシスグループは、通信インフラや社会インフラといった社会的責任の大きい事業を担う企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献することを使命としています。その実現に向け、あらゆるステークホルダーの皆様との双方向の対話を通じて信頼関係の構築を重視しています。

コムシスグループでは、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード、ビジネスと人権に関する指導原則、SDGs、CDPといった6つの国際的ガイドラインを参考に、通信建設業と

しての特性を踏まえた実践的なステークホルダーを特定しています。ステークホルダーを「影響力の大きさ」と「関心度の高さ」の2軸でマッピングし、特定したステークホルダーに対して重点的に取り組むべき活動方針を定め、具体的なエンゲージメントを展開しています。

こうした体系的な取り組みにより、コムシスグループは多様な社会課題への対応力を高めるとともに、社会からの信頼と期待に応える企業経営を進めています。

ステークホルダー	コミュニケーション方法	頻度	主な関心事・期待・ニーズ	組織としての対応
株主・投資家	株主総会 IR説明会 統合報告書 個別面談	年次/ 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な企業価値向上 ESG経営の推進 透明性の高い情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画の策定 ESG情報開示の強化 コーポレート・ガバナンスの強化
お客様	営業活動 顧客満足度調査 技術提案会	日常/ 年次	<ul style="list-style-type: none"> 高品質なインフラ構築 技術革新への対応 コスト効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理体制の強化 DX推進による効率化 5G/6G技術能力の開発
社員	社内イントラネット 社員満足度調査 労使協議会 研修プログラム	日常/ 年次	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいのある職場環境 公正な評価と報酬 スキル開発機会 安全な労働環境 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プログラムの拡充 ダイバーシティ推進 労働安全衛生管理の強化
サプライヤー およびパートナー	調達方針説明会 サプライヤー評価 共同技術開発	年次/ 半期	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引条件 長期的パートナーシップ 技術協力機会 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達ガイドライン策定 サプライヤーの能力開発支援 共同イノベーションの促進 パートナーシップ構築宣言
地域社会	地域貢献活動 工事説明会 自治体との対話	随時/ 工事前	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響の最小化 地域経済への貢献 災害時の通信確保 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型工法の採用 地域雇用の創出 災害対応インフラの強化
政府・自治体	業界団体を通じた提言 法規制対応報告	随時/ 必要時	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守 国家インフラ政策への貢献 デジタルデバйд解消 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制の強化 政策提言への積極参加 地方インフラ整備の推進
NPO・NGO	環境報告書 対話フォーラム 共同プロジェクト	随時	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 生物多様性保全 資源循環の推進 	<ul style="list-style-type: none"> TCFDへの賛同とSBT目標の設定 生態系に配慮した工法 廃棄物削減計画の実施
業界団体	委員会参加 共同研究 技術標準化活動	随時	<ul style="list-style-type: none"> 業界全体の発展 技術標準の策定 共通課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化活動への積極参加 業界横断プロジェクトの推進 ベストプラクティスの共有
一般消費者	自社webサイト SNS	随時	<ul style="list-style-type: none"> 安全で信頼性の高い通信サービスの提供 個人情報保護とデータセキュリティの徹底 地域格差のない公平なサービスアクセス 	<ul style="list-style-type: none"> DX認定取得 自社紹介動画の配信
地球環境	自社web 統合報告書 ESG評価機関	年次/ 随時	<ul style="list-style-type: none"> 正確でタイムリーな情報提供 再生可能エネルギー利用促進 廃棄物削減、リサイクル率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自社太陽光発電の活用 環境対応車両への切り替え グリーン購入推進

社員との対話

社員対話で自主制作CMプロジェクトを推進し創造性を開花

社員との対話を通じて、社員の自主的な発想や創造性を尊重した取り組みを進めています。その一例として、企業CMの制作プロジェクトを社員の自主性に任せて実施しました。制作の過程では、社員一人ひとりの意見やアイデアを積極的に取り入れ、コムシスグループの理念や価値観を表現する内容を社員主体で作りました。このCMはYouTubeで公開され、約半年間で300万回以上の再生回数を達成しています。社員の自主性を重視した取り組みは、成果を生むだけでなく、社員自身の成長やモチベーション向上にもつながっています。今後も、社員との対話と自主性の尊重を基盤に、さらなる価値創出を目指します。



<https://www.youtube.com/watch?v=hVPWxcZZfWg>



一般消費者との対話

人と社会をつなぐ使命を新たに発信 当社webサイトをリニューアル

全国の安全な通信ネットワークを陰で支えるコムシスグループの使命や技術力をより身近に感じていただくため、当社webサイトを全面リニューアルしました。トップページでは、人と社会の「つながり」を支えるコムシスグループの使命を街のイラストで表現し、サステナビリティページでは、持続可能な成長と信頼に応える活動を紹介しています。また、スマートフォンやタブレットなど、閲覧デバイスに合わせた画面レイアウトを採用し、どのデバイスからでも見やすいデザインとしています。改革を重ね、企業価値向上を目指すコムシスグループの取り組みを、この新しいサイトでぜひご覧ください。

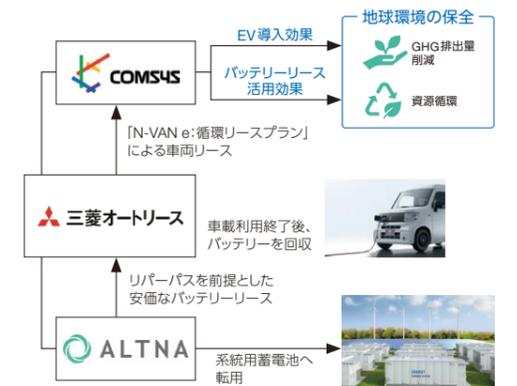


サプライヤーとの対話

関係先連携でEVバッテリー再用途化を推進し 資源循環とGHG削減を実現

日本コムシスは、使用済みEVバッテリーを廃棄せず、車載利用後に系統用蓄電池へ再活用する循環リースプランに参画しました。従来、中古EVの約8割が海外輸出により希少資源も国外流出していましたが、バッテリー所有者とリース事業者との協働により、リース期間終了後のバッテリーを国内で有効活用する仕組みを構築。サプライチェーン全体で温室効果ガス排出削減と希少資源の国内循環を推進し、マテリアリティである地球環境保全への対応を具体化しています。今後も関係先との対話を深め、持続可能な価値創造をともに目指します。

取り組み全体像



● ステークホルダーエンゲージメント

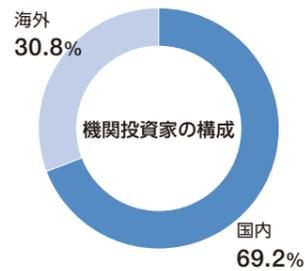
株主・投資家との対話

当社は、上場会社としての責任を果たすため、開示の透明性や説明責任を重視し、公平かつ継続的な情報提供に努めています。また、株主・投資家との建設的な対話を通じて、当社に対する意見や資本市場の動向を把握し、それらを経営陣にフィードバックすることで、企業価値のさらなる向上を図っています。

面談の状況 (2025年3月期)

	主な対応者	実施頻度・回数
決算説明会	代表取締役社長、取締役(財務部長)、理事(経営企画部長)	2回
投資家面談	取締役(財務部長)、IR部長	202件
ESG面談	IR部長、経営企画部サステナビリティ推進室長	2件
証券会社主催カンファレンス参加	代表取締役社長、取締役(財務部長)、IR部長	1回(6件)

※年間延べ対応件数



主なテーマや株主の関心事項

- 四半期ごとの決算の概要と通期業績見通し
- 株主還元と成長投資のバランスに関する考え方
- 事業ごとの足元の事業環境と成長戦略
- データセンター分野における強みと今後の展望

経営陣へのフィードバック

種類	頻度	フィードバック方法
投資家・アナリストからの質問・コメント	四半期ごと	決算発表後に実施する投資家・アナリストとの面談模様のサマリーを経営会議に報告
アナリストレポートサマリー	四半期ごと	アナリストレポートを随時関係部署と共有した後、サマリーを経営会議に報告
株価関連指標・株価情報	四半期ごと	四半期ごとの株価推移を日経平均株価やTOPIXの推移を元に経営会議に報告

株主・投資家との対話の成果

- **要望** 経営陣は、より幅広い投資家層と接点を持ってほしい。
対応 2024年12月に証券会社が主催するカンファレンスに参加。当社の事業戦略や経営方針について多くの投資家に説明を行い、フィードバックを受けました。
- **要望** 中長期的な成長戦略について、経営計画で明示してほしい。
対応 2025年5月に発表した新中期経営計画「コムシスグループ2030ビジョン」を策定するにあたり、投資家との対話を通じて寄せられた意見を考慮しました。当計画では、持続的な成長を目指し、重点施策や具体的な数値目標を明確化しています。
- **要望** 会社webサイトをより使いやすくし、株主・投資家に必要な情報を迅速に提供してほしい。
対応 2025年4月に当社webサイトを全面リニューアルしました。IR情報の充実に加え、海外投資家向けの情報提供体制も強化しました。決算説明会動画の配信に関しては、視聴環境を大幅に改善し、新たに英語ページも開設することで、国内外の投資家がよりアクセスしやすく、情報を迅速かつ効率的に得られる仕組みを整備しました。

地域社会との対話

コムシスグループが携わる通信インフラや社会インフラの構築は、地域の暮らしを支え、発展に貢献しています。このような社会的使命を果たすとともに、地域とともに成長する未来を目指し、グループ各社で多様な活動を推進しています。地域の皆様と信頼関係を築きながら、課題解決や地域社会の活性化に取り組んでいます。

WiCONへの協賛

全国の高専生が無線通信を活用し、技術実証を通じて地域課題の解決に挑み、新たなビジネスやサービスの創出を目指す「WiCON 2025」に協賛しています。運営委員として参画し、高専生への技術実証支援や、本選大会での協賛企業賞の提供(写真:右上)など、幅広い支援を行っています。

また、日本コムシスが強みとする無線技術や一次産業向けIoTを活用し、地域課題解決に取り組む学生や教員との交流(写真:左下)を通じて、高専生の活動を積極的に支援しています。

全国の高専生の挑戦を応援するとともに、地域社会への貢献を目指し、引き続き支援に取り組んでいきます。



高円寺阿波おどりに参加

1957年に街おこしとして始まった「東京高円寺阿波おどり」は、今年で66回を迎える東京を代表する夏祭りです。毎年8月下旬、企業連を含む約160連・約1万人が踊り、2日間で延べ94万人が訪れます。

サンワコムシスエンジニアリングは2007年、本社を高円寺に移転したことを契機に「コムシスグループ連」を結成し、参加は18年目を迎えました。大崎に本社移転後も練習を行い、参加者はグループ全体に拡大しています。1日目は踊りに参加し、2日目はボランティアスタッフとして地域に貢献しています。

阿波おどりを通じ、地域社会との交流と一体感の醸成による社員エンゲージメント向上を図り、今後も積極的に取り組んでいきます。



職業体験イベントへの参加

2024年9月、長野市立綿内小学校創立150周年記念事業の一環として、児童向け「職業体験イベント」が開催され、TOSYSも近隣企業として参加しました。

本イベントは、次世代を担う子どもたちが多様な職業に触れ、将来の夢や地域への愛着を育むことを目的に、20団体が参加しました。TOSYSは電気通信工事の魅力を伝えるため、5・6年生20名に光ファイバーの融着接続や高所作業車による安全作業を紹介しました。

児童からは光ファイバーについて「こんな細い線でなぜ動画が見られるのか」「ガラスを溶かしてつなぐんだ」などの声や、高所作業車では「長野県で一番大変だった現場は?」といった質問が寄せられ、技術への関心と地域の仕事への理解を深める機会となりました。



前中期経営計画の振り返り

	COMSYS VISION2020 2018年3月期～2019年3月期	コムシズビジョン NEXT STAGE 2023	
		2020年3月期～2024年3月期	コムシズビジョン NEXT STAGE 2023+1 (プラスワン) ～2025年3月期
ハイライト	既存ビジネスの底上げ・M&A戦略の継続により非キャリア事業を更に拡大	One COMSYSとしてNEXT STAGEを目指す	グループ全体で取り組んできた施策をプラス1年継続
数値目標	売上高 4,000億円以上 営業利益 300億円以上 非キャリア系売上高比率 50%	売上高 6,000億円以上 営業利益 500億円以上 総還元性向 70%目安を継続 非キャリア系売上高比率 50%以上	売上高 6,000億円 営業利益 400億円 総還元性向 70%目安 非キャリア系売上高比率 50%以上
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 事業カンパニー制による売上・利益拡大 新たな再生可能エネルギー事業の推進 ワークスタイルイノベーションを含む生産性向上 M&A戦略の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ワークスタイルイノベーション推進 AI、RPA、IT活用による生産性向上 3社経営統合により売上高4,000億円から5,000億円超の企業へ変貌 【通信キャリア】抜本的構造改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 経営統合3社のIT武装化推進 会社間重複業務の解消、共通業務の集約 請負構造の2層化推進 グループ要員の流動化推進 【IT・社会】お客様・事業領域の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 経営統合3社と既存のコムシズグループの相互レバレッジ 事業会社、事業本部の垣根を超えたバーチャルカンパニーによる経営資源の全体最適化と受注力の最大化 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な成長へ向け、これまでの施策を引き続き実施 今後の事業運営において以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> 固定・モバイル一体化運営による通信キャリア事業体制の刷新(変動耐力強化、事業領域拡大) IT・社会事業分野における日本コムシズ・サンワコムシズエンジニアリング間の事業再編(市場拡大、競争力向上) ITソリューションのネットワーク配線工事を通信キャリア事業体制へ本格移行(事業領域拡大、変動耐力強化)
目標達成状況	<p>1年前倒しで達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年3月期 売上高目標達成(1年前倒し) 2018年3月期 営業利益目標を達成(2年前倒し) 非キャリア系売上目標については未達成(非キャリア系売上高比率44%) 	<p>売上高、営業利益未達</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高目標未達 営業利益目標未達 総還元性向70%目安の継続を達成* 非キャリア売上高比率50%以上を達成 	<p>売上高、営業利益目標達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高目標達成 営業利益目標達成 総還元性向70%目安の継続を達成* ITソリューション、社会システム関連事業売上高比率50%以上達成
振り返り	<p>既存ビジネス底上げの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信事業者間のサービス競争が激化する中、通信キャリア事業が好調に推移 太陽光発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業の推進 スマート社会に向けた公共投資・ICT投資への対応 <p>M&A戦略の好調な推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年3月期 カンドー 2019年3月期 NDS、SYSKEN、北陸電話工事 	<p>事業環境の激変</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信事業者の投資抑制 材料費等の価格高騰 <p>事業領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー案件の施工実績拡大、道路関連案件の受注拡大 ITソリューション事業は公共・文教などの受注により堅調に拡大 インフラシェアリング、DCI、配電事業など親和性の高いビジネスを受注 M&Aを実施したガス、鉄鋼などの着実な成長 <p>運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ連携による営業・施工体制強化 エリアマネジメント体制の強化に向けた事業再編 バックヤード業務集約および共通ITプラットフォームを活用した業務効率化などによる生産性向上 <p>ESG取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の設置 取締役会のスリム化、多様化 	<p>社会システム関連事業(売上高20%以上成長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの拡大、データセンターと道路関連の大型案件により売上拡大 鉄鋼、ガス等の新領域分野にも事業を拡大 <p>ITソリューション事業(売上高30%以上成長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共・文教等の受注により堅調に拡大 <p>通信キャリア事業(2019年度売上高維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信事業者の投資抑制等の影響を受けるもほぼ達成 経営統合シナジー創出による利益確保 <p>コムシズグループ全体最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社個別方式から共通ITプラットフォームへ移行完了

* コムシズビジョン Next STAGE 2023 (+1) 期間中の総還元性向(各年平均)

コムシズグループ2030ビジョン

コムシズグループは、2030年度を最終年度とする「コムシズグループ2030ビジョン」を策定しました。

事業別戦略

通信キャリア事業 ⇒ P.30	<p>日本の情報通信基盤の構築・運営を担い続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの高度化に伴う電気通信工事の需要増に備え、営業体制を整備 需要変動に対応するパートナー会社戦略の策定・実施 国内拠点の整備による効率化・BCP対策の整備
ITソリューション事業 ⇒ P.32	<p>豊かな社会づくりに向けてICTプラットフォームを構築し続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共、文教、民需案件のマネージドサービスの拡大 スマートシティ等へのAI・ロボティクス・IoTの強化 技術者確保、グループ連携等による実行体制強化 クラウドベースのDX推進基盤内製化および社会実装 高度IT部隊であるTOSYS*1、コムシズ情報システム*2をグループ全体で活用する
社会システム関連事業 ⇒ P.34	<p>豊かな社会づくりに向けて社会インフラ基盤を構築し続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> DC関連等の大型電気設備工事に柱に売上拡大 道路・上下水道・流域治水・無電柱化等の基盤事業を拡大 再生可能エネルギー(太陽光発電・蓄電池等)の受注拡大 堅実M&Aにより着実に成長、今後ともパートナーシップの強化を図っていく

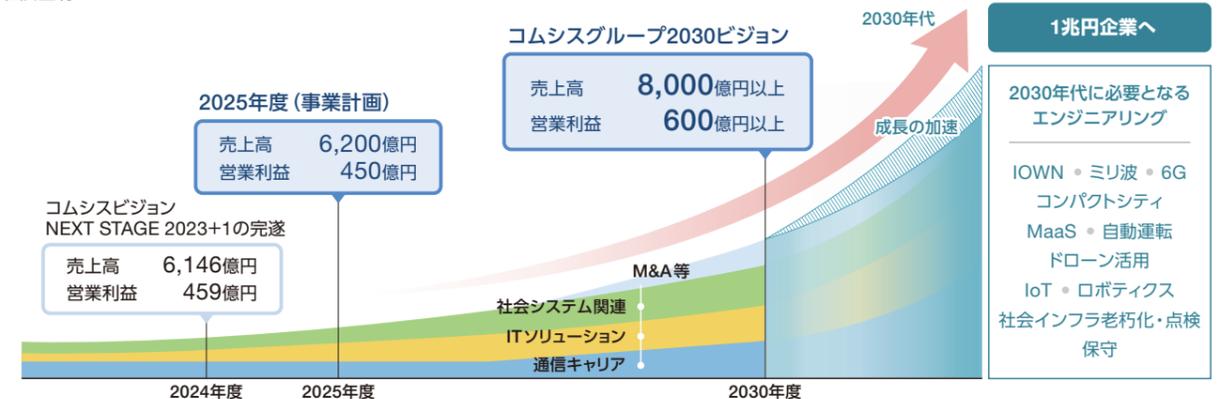
*1 Microsoft社のFastTrack Readyパートナー(国内10社)
*2 クラウド・AIを活用するシステム開発が強い

ICT・DXの社会実装で広がる領域に挑戦する

- 今後、社会基盤づくりに関してもICT・DXの活用が必須
- ハード×ソフトのプロジェクト推進による国土形成計画が策定
- コムシズグループは通信建設等で培ったノウハウを既に保有しているため対応可能
- 技術、ノウハウの蓄積、グループ連携、アライアンスパートナー連携により実行体制を強化
- 共創、シナジーを生む効果的なM&Aを推進



業績目標



業績目標としては2030年度で売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上を掲げています。さらなる高みを目指し、2030年代の早い時期には1兆円企業を目指すべく、成長を加速する基礎づくりを進めます。

⇒ 非財務目標 P.28 マテリアリティ・リスクと機会

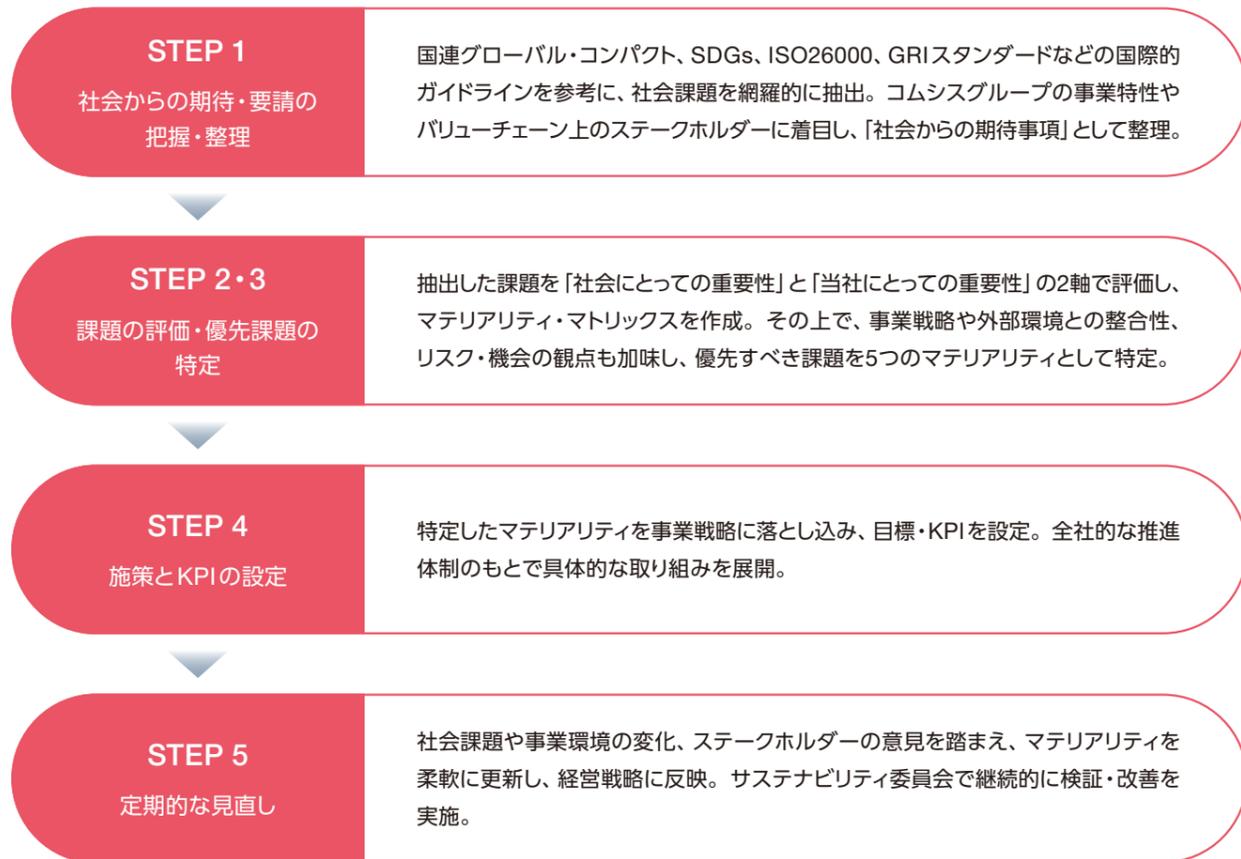
	2030年度目標
売上高	8,000億円以上
営業利益	600億円以上
ROE	10%
株主還元	総還元性向70%目安 毎年5円以上の増配

● コムシスグループのマテリアリティ

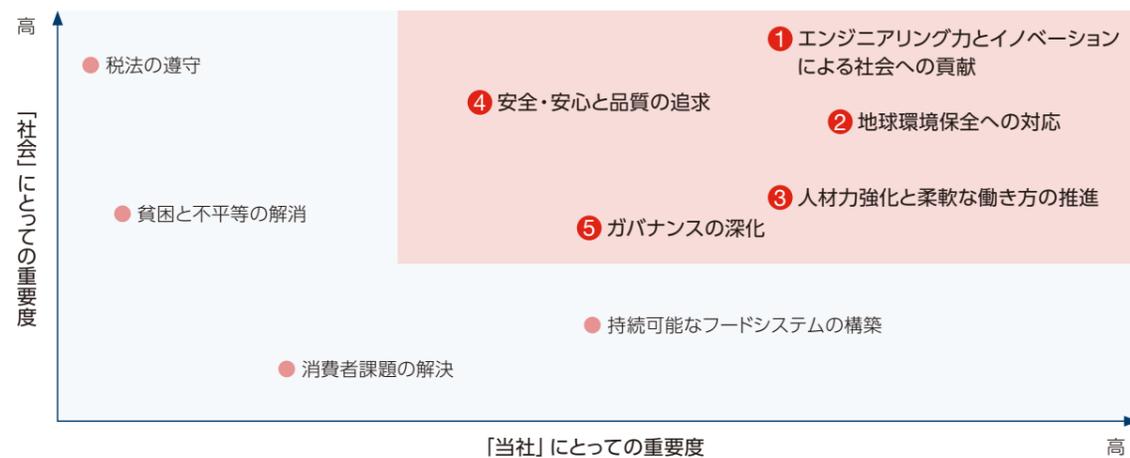
マテリアリティの特定プロセス

コムシスグループでは、経営理念の見直しや「コムシスグループ2030ビジョン」の策定、社会的要請の変化を踏まえ、2025年度に5つのマテリアリティ(重要課題)を更新しました。

今後も、事業環境や社会情勢、中期経営計画を考慮し、定期的に見直しを行っていきます。



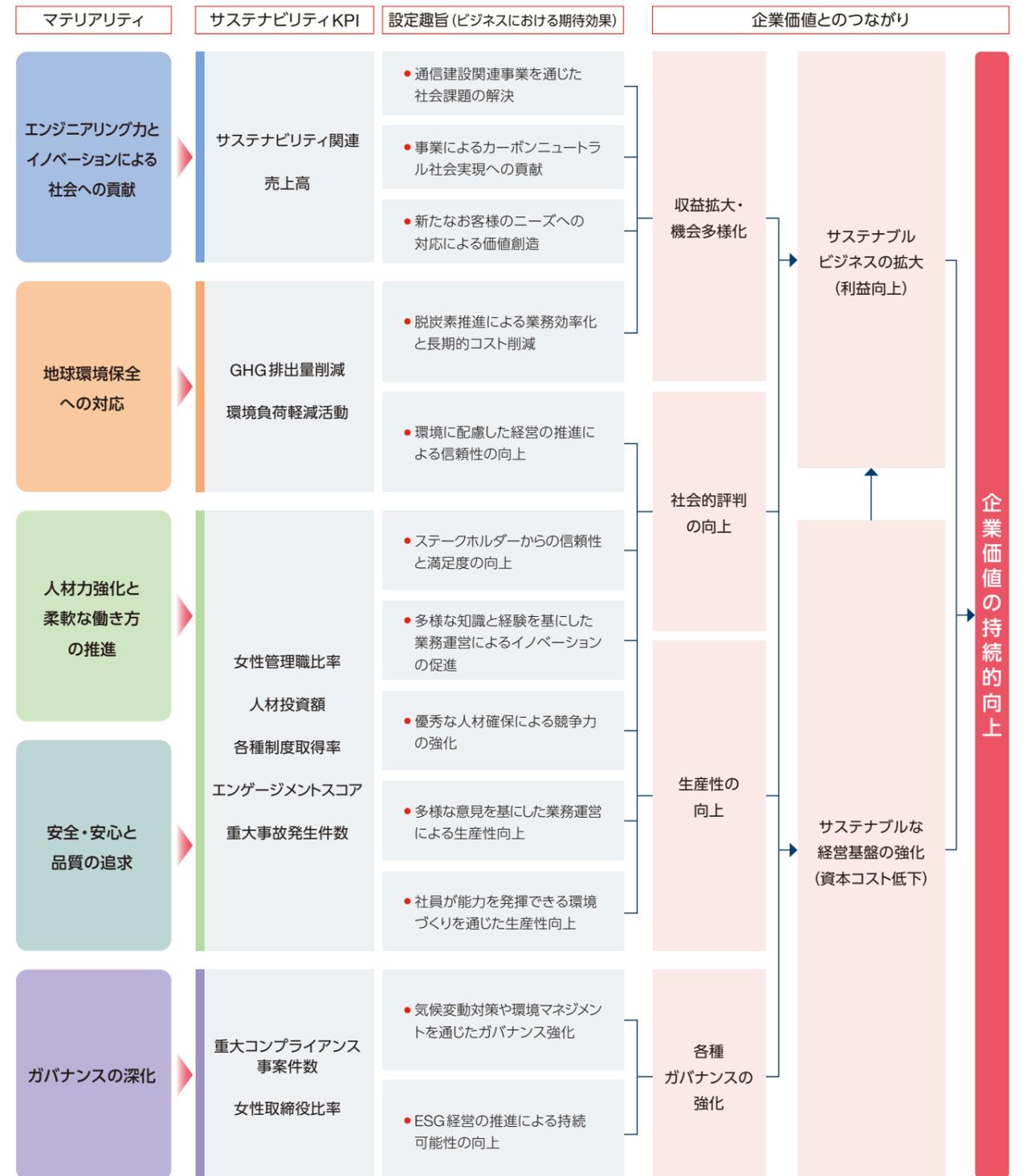
マテリアリティ特定プロセスマトリックス



マテリアリティと企業価値とのつながり

コムシスグループが重視すべきマテリアリティを明確化し、企業戦略に組み込むことは、利益の向上と資本コストの低減を促進し、リスクを抑えつつ新たな成長機会を創出します。こ

れにより、ステークホルダーの信頼を得て、持続可能な長期的企業価値創造につなげます。



人と社会をつなぐ
コムシスのエンジニアリング力

人と社会をつなぎ、
未来を創る戦略

エンジニアリング力を支える
基盤の強化

データ

● マテリアリティ・リスクと機会

コムシスグループは、持続的な企業価値の向上を目指し、経営理念および「コムシスグループ2030ビジョン」に基づいて、マテリアリティごとに具体的な戦略と目標/KPIを策定しています。各マテリアリティに潜むリスクと機会を適切に把握し、経営戦略や事業活動に反映することで、変化の激しい事業環境においても成長と社会への貢献を両立していきます。

マテリアリティ	関連するステークホルダー	リスク	機会	戦略	2030年度目標/KPI
エンジニアリング力とイノベーションによる社会への貢献 事業を通じて社会課題の解決と社会の発展に貢献し、新たなニーズへ迅速に対応することで事業成長を目指します。	お客様 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ変化による技術陳腐化 短期 中期 規制対応不足による信頼低下 短期 中期 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ支援を通じた信頼向上 中期 長期 ニーズ多様化による事業拡大と成長 短期 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新と規制対応強化による信頼性の向上 ⇒ P.36-39 多様なニーズへの対応による事業成長 ⇒ P.30-35 	<ul style="list-style-type: none"> コムシスグループ経営理念に基づく事業活動を通じた社会課題の解決
地球環境保全への対応 環境問題は人類全体の共通課題であるだけでなく、企業活動そのものの存続に深く関係します。環境保全に取り組むことで企業の社会的責任を果たすとともに長期的な成長と競争力を確保します。	取引先 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO 地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ施策による費用上昇 短期 中期 環境対応遅れによる信頼低下 短期 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ需要増による事業拡大と信頼向上 中期 長期 脱炭素推進による効率化とコスト削減 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現 ⇒ P.48 資源循環の実現 ⇒ P.52 自然との共生 ⇒ P.53 	<ul style="list-style-type: none"> Scope 1・2削減率*1 42% Scope 3削減率*1 25% 産業廃棄物最終処分率 1.5% グリーン調達率 90% 自然に配慮した設計施工の推進
人材力強化と柔軟な働き方の推進 社員エンゲージメント向上と多様性を尊重した柔軟な働き方を推進し、働きやすい環境整備と計画的な人材育成を通じ、優秀な人材確保による競争力強化とイノベーション創出を実現します。	社員	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント低下による離職率上昇 短期 中期 人材確保困難による競争力低下 短期 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀人材確保で競争力強化 中期 長期 多様な働き方でイノベーション促進 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> 組織文化の醸成 ⇒ P.40 働きやすさの追求 ⇒ P.41 人材マネジメントの最適化 ⇒ P.42 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントスコア 改善の継続 付与有給休暇消化率 90% 男性社員育児休業取得率 100% 資格者数*2 取得者数の増加
安全・安心と品質の追求 安全・安心を最優先に、高品質なサービスの提供を目指します。徹底した品質管理を通じ、すべてのステークホルダーに価値を提供するとともに、お客様満足度の向上と持続可能な成長を実現します。	お客様 取引先 社員 地域社会 政府・自治体 NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理不足による信頼低下 短期 中期 品質基準の未達による信頼低下 短期 中期 	<ul style="list-style-type: none"> 安全意識向上による労働環境の改善 短期 中期 信頼向上と持続可能性強化 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> 安全品質管理の徹底 ⇒ P.47 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な人身事故発生件数 0件 重大な品質トラブル発生件数 0件 お客様満足度の向上
ガバナンスの深化 正しい倫理観に基づき、健全で透明性の高い経営とガバナンスの強化に取り組めます。これにより、常に社会に求められる企業であり続け、企業価値の向上を目指します。	お客様 株主・投資家 取引先 政府・自治体 NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> 透明性欠如による信頼低下 短期 中期 長期 リスク管理不足による課題増加 短期 中期 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化による信頼向上 中期 長期 ESG経営で外部評価と企業価値向上 中期 長期 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 ⇒ P.63 サイバーセキュリティの強化 ⇒ P.63 人権尊重の推進 ⇒ P.55 リスク管理と情報開示の強化 ⇒ P.63 	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス事案 0件 重大セキュリティインシデント 0件 人権尊重文化の醸成と実践 サプライチェーンを含む各種ステークホルダーとの対話の推進

*1 2020年度基準値比 *2 会社が指定する資格



日本の情報通信基盤の構築と運営を担っていくことは変わらぬ使命

取締役 (事業戦略担当 [通信キャリア事業])
野池 秀幸

● 事業概要

通信キャリア事業では、NTTグループをはじめとする通信キャリア各社の通信インフラ設備の設計や構築/更改/撤去工事、そして故障修理などの保守業務を請け負っています。

通信インフラ設備は大きく3つで構成され、通信ケーブル(光・メタル)や通信用電柱、地下管路などのアクセス(AC)設備、携帯電話基地局など無線通信設備のモバイル(MB)設備、そして通信ビル内の通信機器や情報処理装置、それらに電源供給を行う電力設備などのネットワーク(NW)設備です。なお、AC設備分野では電話やインターネットアクセスサービスの開通工事、MB

設備分野では携帯電話基地局建設の前段階の地権者との折衝・コンサル、そしてNW設備分野では通信ビル内の各装置間配線作業など、それぞれのインフラ構築周辺の業務も併せて実施しています。この3つの設備分野ごとに有する高度な専門技術者のスキル融合やマルチタスク化によりさらなる効率化を図りながら、高品質で安全な総合エンジニアリングを推進し、コムシスグループの変わらぬ使命として、日本の情報通信基盤の建設と保守を第一線で支え続けています。

● 強みの源泉

情報通信建設業界は法令遵守や体制整備および施工技術の面から参入障壁が高く、NTT事業においては認定の3社のみ参画が許可されています。中でもコムシスグループは最大の市場占有率を誇っており、まず、市場における揺るぎないポジショニングそのものが強みです。情報通信の技術の進歩、業界の発展とともに歩み、70年以上にわたる通信インフラ構築を通じて培った経験・技術こそが、無事故無災害での高品質な工事や災害時

の迅速な対応を可能とし、その結果、NTTグループをはじめとした通信キャリア各社との強固な信頼関係を築いてきました。また、各エリアに強みを持つ通信建設会社との経営統合で競争力を強化しながら、北海道から沖縄まで広域に事業所を有することで地域密着での全国対応を実現しています。これら全ての強みは、安全、品質、納期、コストにコミットする社員の持つ「やり切る姿勢」が源泉となっています。

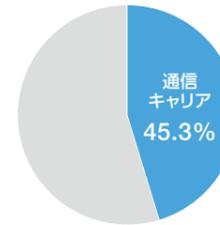
● 中長期的な市場動向

日本の情報通信基盤市場は、2015年度の1.3兆円から2024年度は2.0兆円規模*へと大きく伸びており、今後も、維持・漸増していくと想定しています。2025年6月に政府が策定した『デジタルインフラ整備計画2030』によると、需要が急増するデータ

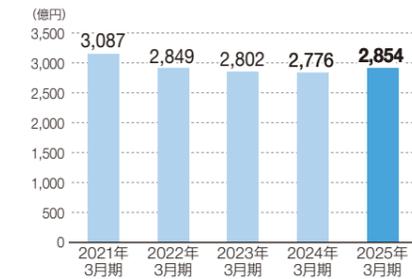
センター(DC)や海底ケーブルの一体的整備、オール光ネットワーク(APN)等、新たなデジタルインフラ整備が推進され、サブ6ミリ波を含む5G等モバイルネットワークの一層の拡充も図られていくものと見込まれています。

* 国交省公表の電気通信工事の完成工事高、政府試算GDP成長率に基づく当社推計値

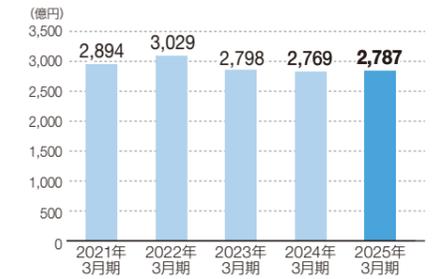
売上高構成比



受注高



売上高



● 「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023+1」の振り返り

近年の通信キャリア各社の投資変動へのフレキシブルな対応と、新たな領域への挑戦による売上高の拡大に向けて、コムシスグループでは通信キャリア個々への対応組織を統合しつつ、全国会社の固定・モバイルの一体的な運営体制を確立してまいりました。これにより、NTT事業では、通信インフラ設備の建設・保守、モバイルの品質容量対策は勿論のこと、2024年9月の能登豪雨等、災害発生時のスピーディーなワンストップでの対応を可能としました。さらにITソリューションや社会システム関連の事業とグループ全体での最適な運営を志向しながら、DC関連事業

の拡大やケーブル類の地中化、無電柱化の推進により、2025年3月期は受注高2,407億円(前期比5.5%増)、売上高2,365億円(前期比5.5%増)となりました。一方、NCC通信キャリアの投資抑制等の影響により、NCC事業は受注高446億円(前期比9.5%減)、売上高421億円(前期比20.0%減)となりましたが、NTT側の増分で補うことで、2020年3月期ベースの売上高をキープし、NEXT STAGE 2023+1の目標を達成することができました。

⇒ P.36 特集① コムシスグループの幅広い対応力を実現するデータセンター構築

● 「コムシスグループ2030ビジョン」の戦略

日本の情報通信基盤の構築と運営を担っていくことは、私たちの変わらぬ使命であり、通信建設業界のリーディングカンパニーであり続けたいと考えています。既存の電気通信領域では、マンションの光化やアナログからデジタルへのマイグレーションなど、対応すべき案件はまだ多く、年々激甚化する災害への対応力も強化していく必要があります。昨今、DCが最大の情報NW基盤となっており、今後、DC間通信の容量・規模は益々拡大し、インフラシェアリングも大きな潮流となることから、変化に

対する感度をさらに高め、ニーズの変動に確実に対応していきます。

また、将来の5G/6Gのミリ波対応やIOWNの面的展開は膨大なボリュームとなります。近い将来の急拡大に備え、LAN/WAN案件など事業領域を拡大しながら新技術の展開力・体制の整備も進め、ITソリューション・社会システム関連事業との連携によるグループ全体の運営最適化を推進していきます。

⇒ P.39 特集③ 緊急災害および社会インフラ老朽化への対応



バケット車による高所設備の点検作業



マンホール内での光ファイバー接続作業



モバイル基地局でのアンテナ設置・ケーブル接続作業



新たな領域に挑戦し、
豊かな社会の実現に向けて
ICTプラットフォームを構築

取締役（事業戦略担当 [ITソリューション事業、
社会システム関連事業]）

打出 邦彦

● 事業概要

ITソリューション事業は、「ソリューション（IT基盤の構築）」「ソフトウェア開発（システム開発）」「保守（運用・監視・保守）」の3つのサブセグメントから構成されています。「ソリューション」では、サーバ・ストレージ、ネットワーク、クラウドの構築を行っており、ベンダー・Slerのパートナーとしてアライアンスを組み、お客様へ最適なソリューションを提供しています。「ソフトウェア開発」は、情報通信や金融・公共分野等の大規模システム開発やプラットフォーム

開発に加え、クラウドやAI・IoTを活用し、お客様のDXを支援するためのシステムやアプリケーションの開発を行っています。「保守」は、サーバやネットワーク、クラウドの監視やお客様の受付対応、オンサイト対応、運用支援などを行っています。

また、コムシスグループではグループ各社のもつITソリューションを「IT-COMPASS」ブランドとしてお客様に提供し、社会やお客様企業の課題解決に貢献しています。

● 強みの源泉

コムシスグループは、情報通信設備構築で培った豊富な経験と最先端のIT技術を活用し、企業の多様なITニーズに応えるトータルソリューションサービスを提供しています。クラウド、ソフトウェア開発、ロボティクスソリューションなど、幅広い分野に対応し、システム構築から運用保守まで一貫したサービスを展開しています。また、全国規模で高度なIT人材を有し、地域ごとのニーズに合わせた柔軟な対応と均一なクオリティを実現。これにより、お客様の課題解決を支援するとともに、最適なITソリューションを提供することを可能にしています。

「LinuC Award 2025」において表彰され、
LinuC300認定バッジを取得

日本コムシスは、LPI-Japanが主催する「LinuC Award 2025」にて、300以上のLinuC（リナック）認定を取得している企業として表彰され、LinuC 300認定バッジを取得しました。コムシス情報システムでも、100以上のLinuC認定、エス・イー・シー・ハイテックでは50以上のLinuC認定を取得しています。



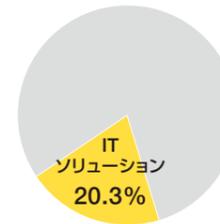
● 中長期的な市場動向

国内ITサービス市場は、国内企業のクラウド移行や既存システムのモダナイゼーション、AI活用、CX向上などが活発で、好調に推移しています。国内企業がDX化などに向け、新規システムへの投資を拡大しており、市場は今後も好調を継続し、2024年から2029年まで年間平均成長率6.6%で成長すると見込まれ

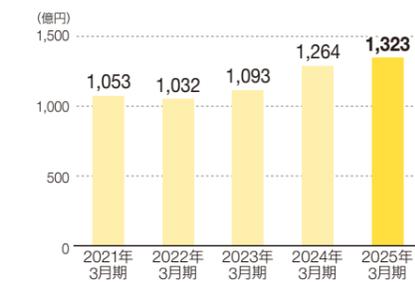
ています*。また、官公庁や自治体で大型システムの刷新や標準化プロジェクトが進んでおり、公共分野が最も高成長となっています。加えて、金融業・製造業・流通業でもIT投資が活発化し、全体的に市場拡大が続くと予測されています。

* 出典：IDC Japan プレスリリース「国内ITサービス市場予測を発表～AI活用の実践とユースケース拡大が市場成長を促進～」（2025年3月13日）

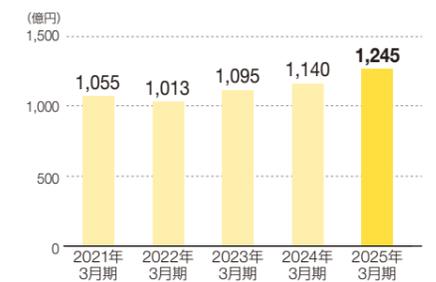
売上高構成比



受注高



売上高



● 「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023+1」の振り返り

ITソリューション事業においては、アライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得、通信キャリア事業との連携によるリソースマネジメントの強化、元請案件の増加に伴うプロジェクトマネジメント体制の充実、そして首都圏での一体運営強化やフルレイヤソリューションの提供に取り組んできました。その結果、2024年度には、交通インフラ運営事業者から大型システ

ム案件を初めて受注したこともあり、受注高は1,323億円（前期比4.7%増）、売上高は1,245億円（前期比9.2%増）と過去最高を記録しました。また、手持ち工事高も前期より78億円増加し、454億円（前期比20.8%増）と過去最高を更新しました。

⇒ P.38 特集② ハード×ソフトの融合

● 「コムシスグループ2030ビジョン」の戦略

ITソリューション事業では、コムシスグループ2030ビジョンに基づき、「既存事業」「マネージドサービス」「新規事業」の3つの領域における取り組みを強化していきます。

「既存事業」領域では、オンプレミスからクラウドへの移行によるサーバ構築・保守売上の減少が想定されています。そのため、中長期的にはコムシスグループの強みを活かし、クラウドビジネスや従来型システム開発からDXビジネスへの転換に取り組む、売上の維持・拡大を目指します。

「マネージドサービス」領域では、ガバメントクラウドをはじめ、公共、文教、民需案件のマネージドサービス需要が拡大しています。これを受け、コムシスグループではオンプレミスとクラウドのハイブリッド環境における構築から保守・運用までを一貫し

て提供し、事業のさらなる拡大を図ります。

「新規事業」領域では、コムシスグループが現在提供しているサービスロボットを活用したソリューションや、SaaS型情報発信プラットフォームによるデジタルニュース配信を基盤に、スマートシティなどの社会インフラ分野でAI、IoT、ロボティクスなどを活用した新たなソリューションへの挑戦を続けていきます。

また、人材育成においては、「ソリューション」「ソフトウェア開発」「保守」の分野でグループ共通の育成プログラムを実施し、技術者のスキル向上に努めていきます。

コムシスグループのITソリューションは、ICTやDXの社会実装によって広がる新たな領域に挑戦し、豊かな社会の実現に向けてICTプラットフォームの構築を進めていきます。



ロボティクスソリューションでの機器設定作業



開放的なオフィスでの業務風景 (TOSYS・長野)

● 社会システム関連事業



● 事業概要

社会システム関連事業は、「基盤」「電気・通信」「再生可能エネルギー」の3つのサブセグメントで構成されています。「基盤」では、無電柱化、上下水道、ガス導管設備、舗装、データセンター間伝送路(DCI)などに関連する土木事業を展開しています。「電気・通信」では、高速道路や国道に付帯する照明、監視カメラ、

ETC、道路情報板などの設備構築に加え、データセンター(DC)、病院、空港などの建物における電気・通信・空調設備の構築を担っています。「再生可能エネルギー」では、太陽光発電所の建設や、電力の安定供給を実現するために需要が拡大している系統用蓄電所の建設などを行っています。

● 強みの源泉

通信・電力・土木分野における高度な技術力と豊富な施工実績を基盤とし、社会システム関連事業において多岐にわたる領域で高付加価値のサービスを提供しております。これにより、DC事業においては、DCIを含む構築に必要なほぼすべての工事を一括して対応する体制を整えております。また、グループ各社は、それぞれの地域に根差した事業展開を通じて、ロイヤルカス

タマーとの強固な信頼関係を構築しております。さらに、社会システムカンパニーとして、グループ横断的な連携を推進し、案件情報の共有、技術者の育成、リソースの相互補完などを通じて、グループ全体のシナジーを最大化しております。これらの取り組みにより、コムシスグループ全体としての最適化と競争力の強化を実現している点が、当社の大きな強みであります。

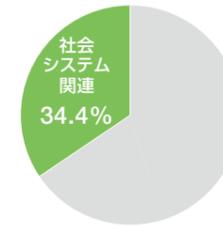
● 中長期的な市場動向

社会システム関連事業を取り巻く市場環境は、中長期的に堅調な成長が見込まれています。「基盤」では、防災性の向上や社会インフラの老朽化対策を背景に、無電柱化・上下水道・ガス導管設備の整備および更改需要、さらにはDC市場拡大に伴うDCI事業の需要が増加しています。「電気・通信」では、DCや都市再開発を中心とした大規模施設における電気・通信設備の需要が拡大しており、高度道路交通システム(ITS)の普及も期待されています。



無電柱化工事でのボックス設置作業

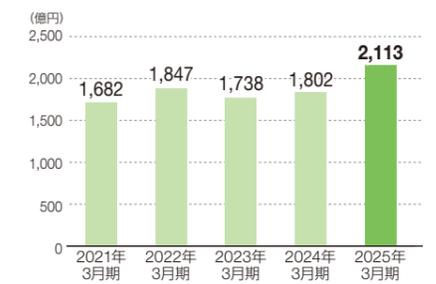
売上高構成比



受注高



売上高



● 「コムシスビジョンNEXT STAGE 2023+1」の振り返り

NEXT STAGE 2023+1の最終年度となる2024年度には、売上高2,050億円以上の目標を掲げ、事業を推進してきました。「基盤」では、無電柱化、上下水道、流域治水案件の拡大に加え、新領域であるDCI事業への取り組みを強化しました。「電気・通信」では、高速道路関連設備、防衛関連案件、DC事業の強化を図りました。「再生可能エネルギー」では、太陽光発電所および系統

用蓄電所の案件拡大に取り組みました。さらに、連結子会社によるガス導管設備や鉄骨事業も順調に推移し、2024年度の売上高は過去最高となる2,113億円(前期比17.3%増)を達成。前中期経営計画の5年間で、累計25.4%の成長を実現しました。

⇒ P.36 特集① コムシスグループの幅広い対応力を実現するデータセンター構築

● 「コムシスグループ2030ビジョン」の戦略

「コムシスグループ2030ビジョン」では、クラウドサービスやAI技術の進展に伴い拡大するDC関連ビジネスを事業の柱と位置づけ、3つのサブセグメントにおけるさらなる成長を目指しています。また、社会インフラとICTの融合、有力な外部パートナーとの連携強化を通じて、新たな事業領域へもチャレンジしていきます。

加えて、技術者や有資格者の確保、リソースの効率的な配置、連結子会社との協力体制の構築により、施工体制を強化していきます。

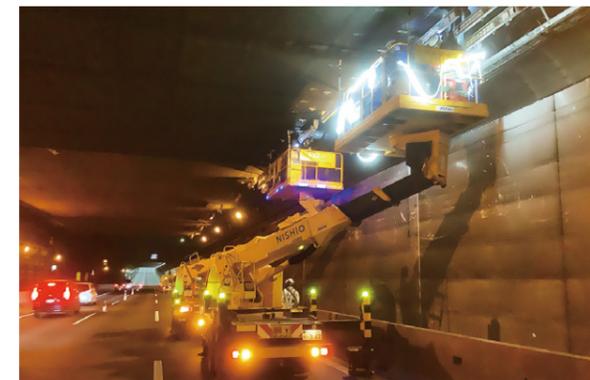
「基盤」では、防災・減災や社会インフラの老朽化対策を背景に、無電柱化、上下水道事業、ガス導管事業、そして需要が拡大

するDCI事業に積極的に取り組み、さらなる成長を目指します。

「電気・通信」では、急速に拡大するDC関連ビジネスに加え、高度道路交通システム(ITS)の普及が期待される道路分野、都市再開発に伴う建築電気分野、防衛・航空分野への展開を積極的に進めていきます。

「再生可能エネルギー」では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、大口電力需要家やPPA事業者へのアプローチを強化し、太陽光発電にとどまらず、蓄電池や風力発電など新たな分野への取り組みを通じて、さらなる事業拡大を図ります。

⇒ P.38 特集② ハード×ソフトの融合
⇒ P.39 特集③ 緊急災害および社会インフラ老朽化への対応



高速道路工事での照明設置作業



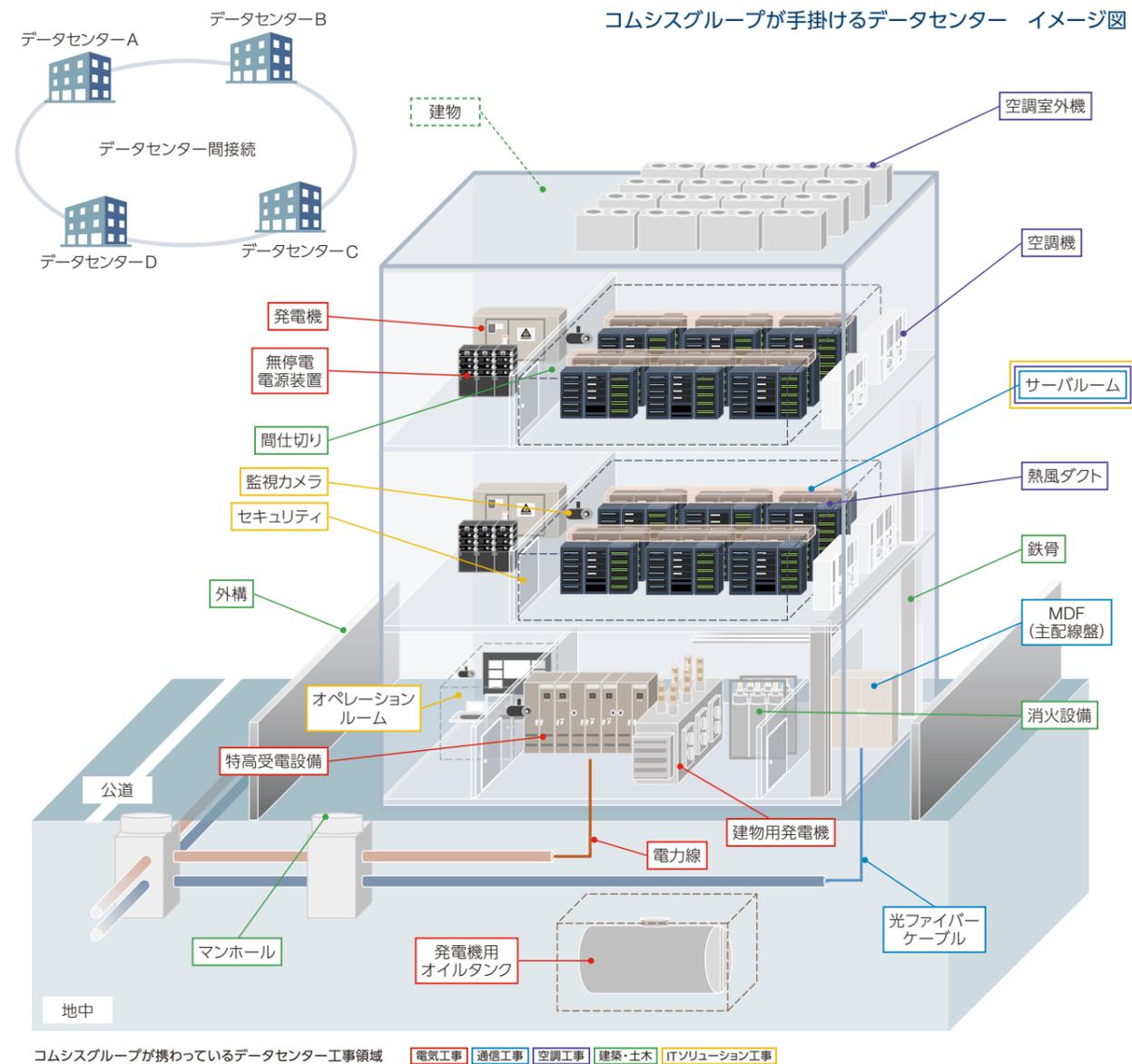
大型太陽光発電設備工事での試験作業

コムシスグループの幅広い対応力で実現するデータセンター構築

拡大するデータセンター需要に応えるため、コムシスグループは、電気、空調、通信設備を含む幅広い工事を手掛け、次世代型データセンターの構築にも取り組んでいます。

コムシスグループが手掛けるデータセンター構築

- コムシスグループは、電気、通信、空調、設備建築、ITなど建物本体の建築以外のすべての工程を担います（建物建築用の鉄骨はグループの藤木鉄工が製造するケースもあります）。
- 通信インフラ構築で培った技術を活かし、サーバ設定・運用保守まで対応可能です。
- 建物の建築以外を一括対応することで、お客様の負担を大幅に軽減します。
- ハイパースケーラーを含む幅広いお客様に選ばれてきた実績があります。
- データセンター同士をつなげるDCI（データセンター間接続）工事の施工も行っています。複数のデータセンターが連携し、まるで1つの巨大なデータセンターのように機能します。



コムシスグループが手掛けるデータセンター イメージ図

地域への分散設置を担う 次世代型コンテナデータセンター

2026年2月より長野市でコンテナ型データセンター拠点を開設します。設計から運用までTOSYSグループがワンストップでトータルサポートし、複数拠点への展開を想定しています。

設計・構築	お客様のご要望に応じた自由設計型 CubePark内だけでなくお客様敷地内も設置可能
設備	最新冷却方式（水冷・液浸）を採用するサーバ収容可能 （電力などエネルギーインフラへの影響も少ない）
納期	コンパクトなため短期間でデータセンターの開設が可能

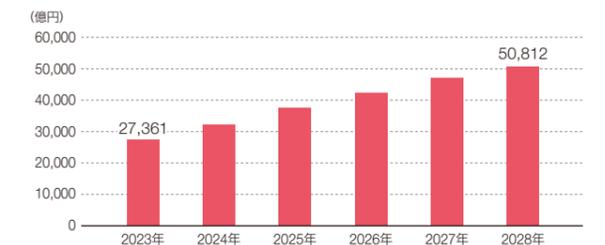


Cube Park NAGANO イメージ図

日本国内のデータセンター市場の成長予測

データセンター市場は2028年に5兆円を超えると予測されています。このような需要拡大に対応するため、コムシスグループはグループ内のリソースを最大限に活用し、データセンター事業に柔軟かつ効率的に取り組んでいきます。

国内データセンターサービス市場売上額予測



※2023年は実績値、2024年以降は予測値
出典: IDC Japan プレスリリース「国内データセンターサービス市場予測を発表～4年後に5兆円市場に拡大」(2024年10月28日)

コムシスグループのデータセンター事業への取り組み紹介



Voice

社員の声

日本コムシス(株)
執行役員
社会システム事業本部
電設・GX事業部
副事業部長
角田 哲也

私は現在、日本コムシスでデータセンター（DC）案件の受注に向けた取り組みにおいて、中心的な役割を担いながら、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりに尽力しています。DC事業は、生成AIやIoTの発展を背景に、今後ますます需要が拡大すると予測されています。この中で、コムシスグループは、DCの建設から運用、さらにDC間を通信インフラで結び接続工事（DCI）まで、幅広い領域でお客様を支える体制を整えています。

私たちの最大の強みは、ゼネコンが担当する建物本体の建築部分を除き、DCに必要なほぼすべての工事を一手に引き受けられる点にあります。たとえば、電気設備工事では、変電設備や建物用発電機、無停電電源装置などの基盤設備から、サーバールーム内の配線や電力供給設備の整備までを一貫して手

掛けています。空調設備工事では、空調機の設置を行い、DC内部の温度・湿度を最適に保つ環境を提供しております。

また、設備工事完了後のサーバの設置、運用・保守についても対応しており、施工から運用まで一括で対応できる体制を整えています。通信工事では、DC内外のネットワーク配線や、離れたDC同士を結び広域接続に対応した通信インフラの構築を行っています。長年通信キャリア事業で培ったノウハウを活用することで、これらの工事を高い品質で実現しています。特に、DCの構築から通信インフラ整備までをワンストップで提供できる体制は、プロジェクト全体の効率化や品質向上に直結しています。このように幅広い対応力があるため、お客様からは「一度依頼すると最後まで安心して任せられる」という高い評価をいただいています。

コムシスグループでは、現在主流となっている都市型、サーバファーム型だけでなく、将来的に拡大が予想されている地方分散型トラフィックに対応するコンテナ型のDCといった新しい形態にも積極的に取り組んでおります。TOSYSが展開するコンテナ型DC「Cube Park」では、再生可能エネルギーや液浸冷却技術を活用することで、環境負荷を抑えながら高性能なデータ処理を実現しようとしています。

増大するDC需要に対応するため、人材育成と体制強化にも注力しています。通信キャリア事業や太陽光発電分野で経験を積んだ技術者をデータセンター分野に配置転換することで、蓄積してきた専門性を新たな領域で活かしています。一方で、コムシスグループの会社間での人材交流を進め、技術者が現場でのOJTを通じてスキルを磨き仕組みを整えています。こうして育成された技術者は、再び所属する会社に戻り、地域での案件に対応できることが期待されています。

このような体制を通じて、拡大するDC需要に柔軟かつ迅速に対応しながら、お客様の期待に応え、事業のさらなる成長を目指していきます。

社会課題が複雑化する中、社会システムを支える技術には、これまでのハードウェア中心の提供から、ソフトウェアを融合した新たなアプローチが求められています。例えば、交通や通信インフラにおいて、デジタル技術とハードの両面から課題解決に取り組む動きが加速しています。コムシスグループは、全国規模の実装力やノウハウを活かし、ITと社会システムを一体化したソリューションを提供することで、新しい価値を創造し続けていきます。

長年のハード提供実績が生む安心と信頼

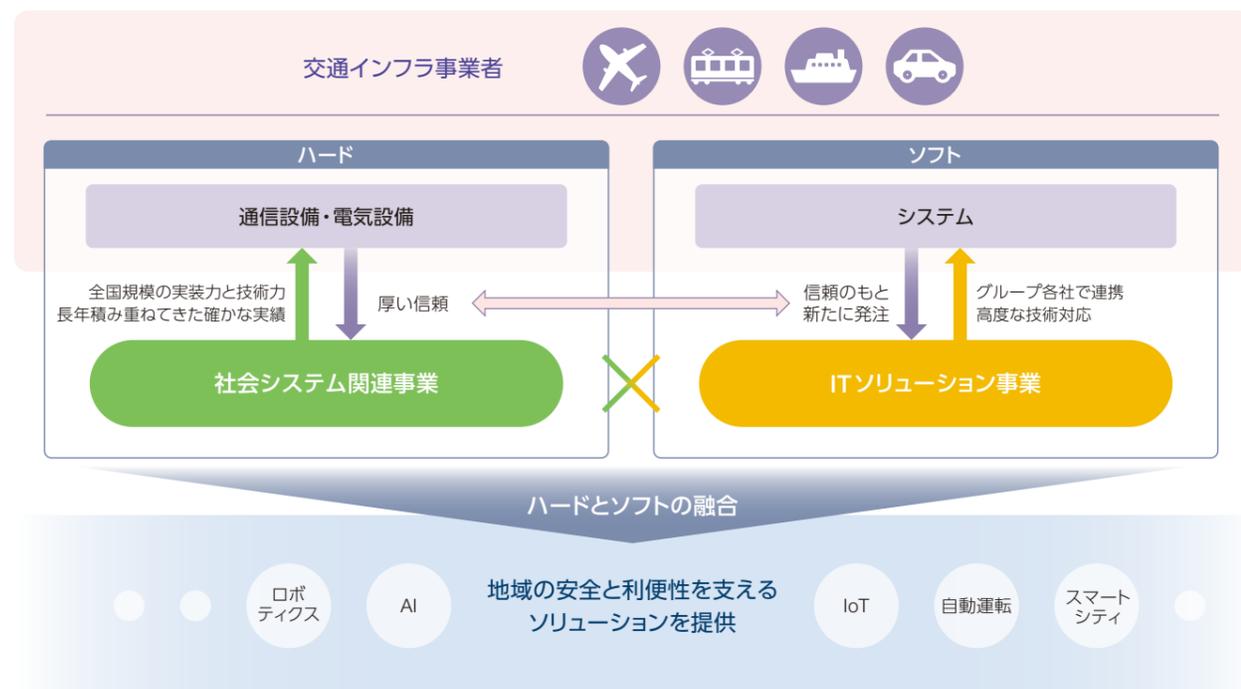
これまでコムシスグループは、交通インフラ事業者と連携し、通信工事や電気工事を通じて、安全で快適な交通環境の構築に貢献してきました。監視カメラや通信設備、電力設備の設置といったハード面での取り組みを通じ、高品質な施工と確かな実績

を重ねてきたことで、事業者からの厚い信頼を獲得しています。全国規模の実装力と技術力を強みとするコムシスグループは、これからも社会システムを支える重要なパートナーとして、さらなる価値提供を目指していきます。

ハードとソフトの融合で創る新たな社会システム

コムシスグループは、長年にわたりハード面で深い信頼関係を築いてきた某交通インフラ事業者から、新たなシステム基盤構築案件を受注し、現在取り組んでいます。本案件は、全国に分散するデータ基盤を効率的に集約し、データの一元管理やバックアップ体制を強化するシステムを構築するもので、データベースの設計・移行や仮想基盤の構築といったソフトウェア領域での高度な技術対応が求められています。コムシスグループ各社がそれぞれの専門性を発揮し、設計から構築、運用に至るまで連携しながら、お客様の要望に応えるべくプロジェクトを推進しています。

社会システムのデジタル化が今後進んでいく中、ハードの実績を土台にソフトを融合させる取り組みは、社会全体の効率化や新たな価値の創出に貢献します。例えば、通信技術を活用した交通管理の効率化や、デジタル技術によるリアルタイムな情報連携など、地域社会における課題解決を加速させる革新的なソリューションが広がっていきます。コムシスグループは、これらの課題解決に向けた実行力をさらに高め、必要に応じて外部との協力やM&Aなども視野に入れながら、持続可能な未来を切り開いていきます。



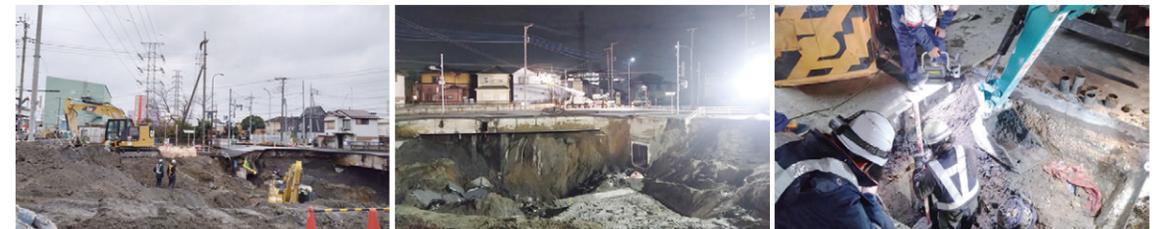
通信インフラは、現代社会において欠かせない社会基盤であり、災害や事故など予測不能な事態が発生した際にも、その機能を維持し、迅速に復旧することが求められます。2025年1月、埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故において、日本コムシスは、通信インフラの応急復旧を迅速に実施し、多くの方々の生活を支えました。

通信インフラを維持する「変わらぬ使命」の実現

1月28日、八潮市で発生した道路陥没の影響により、通信ビルからお客様宅までの間のケーブル設備が被災・断線し、光サービス1,300回線、固定電話400回線の通信サービスが利用できない状態になりました。当初、直径約10m、深さ約5mであった穴は、2日後には直径40m超の大きさに拡大し、人命リスクのある非常に厳しい状況下での復旧作業が求められました。こうした中、日本コムシスは、八潮市、NTT東日本、電気・ガス等のインフラ会社と密に情報連携しながら、陥没箇所を迂回する別ルート

でのケーブルを敷設・接続する応急復旧作業をパートナー会社と一体となって昼夜問わず進めました。その結果、事故発生から5日後の2月2日には光サービスを、2月9日には固定電話サービスを完全復旧させ、近隣住民からは「まさか5日間で回線が復旧するとは」と感謝の声をいただきました。

今後も、豪雨や台風、地震等、激甚化する災害に対して、いかなる時、場所、場合においても、関係各所と連携を図りながら、通信インフラを守る「変わらぬ使命」を全うしていきます。



八潮市の陥没現場



Voice

社員の声

日本コムシス(株)
通信基盤EX事業本部
首都圏フィールド部門
埼玉事業所
石渡 洋行

困難な環境を乗り越え事故ゼロで成し遂げた災害復旧の舞台裏

私は、当該エリアのNTTアクセス設備工事を担当する越谷テクノステーションの責任者として、災害時の応急復旧対応における発注者や現場関係者との調整、パートナー会社の指揮を担いました。現地に初めて到着し、被害の全貌と復旧の困難さを目の当たりにしたとき、その深刻さに言葉を失いました。

復旧作業では、被災した通信回線の復旧と人命救助の支障となる既存設備の移設等を同時に進める必要があり、さらに災害対応中も通常業務を並行して行わなければなりません。こうした困難な状況下で大きな力となったのが、埼玉事業所内メンバーや現場作業員、発注者、関係各所との間で日頃から築いてきた密な連携で

す。この体制があったからこそ、復旧案の検討や資材の手配に早期に着手し、迅速な対応が可能となりました。特に、発注者であるNTTとの間で指揮命令系統を明確化し遂行できたことは、現場全体を効率的に稼働させる上で重要なポイントとなりました。

寒さが厳しい中、昼夜を問わずチーム一丸となって取り組んだ復旧作業では、何度もあった緊急要請に対してパートナー会社の皆さんも体力的に疲弊しているにもかかわらず、快く対応してくれました。結果、事故ゼロで早期に工事を完遂でき、作業を終えた後に仲間とお互いの労をねぎらい合えたことが、私にとって最も感慨深い瞬間でした。

社会インフラ老朽化時代でコムシスグループが果たす役割

コムシスグループは、長年にわたり通信キャリア事業に携わってきた実績があり、その中では30年以上前から光ファイバーの故障やとう道(通信ケーブル用トンネル)内の異常を監視する仕組みも構築してきました。また、通信インフラ工事に加え、上下

水道の土木工事も実施しており、これまでに培ってきたノウハウを組み合わせることで、老朽化が進む社会インフラを対象としたメンテナンスの高度化に向けても重要な役割を果たせると考えています。

● 人材戦略

コムシスグループでは、企業価値の向上、豊かな社会の実現、社員のエンゲージメント向上はいずれも欠くことのできない、そして相互に依存しあう重要なテーマであると認識しています。社員のエンゲージメント向上に向けて、コムシスグループ各社が実施している優良事例を展開するなど、コムシスグループ一丸となって継続的に取り組んでまいります。

「コムシスグループ2030ビジョン」と連動した人材戦略

コムシスグループでは、これまで個社が個別に実施してきた各種の人的施策を、2025年5月の「コムシスグループ2030ビジョン」開示に向けて、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」（伊藤レポート）と世の中のトレンドに即した内容とし、全社共通の取り組みへと昇華させました。あわせて、ビジョンの達成と継続的な人的資本経営の推進に向けたロードマップを策定しました。

全社共通の人的施策の策定にあたり、これまでの人事施策の棚卸しに加えて、社員からの期待や人事上の課題を踏まえ、人的資本経営を強化するためのフレームワークである5F要素のうち、特に注力すべき領域として「従業員エンゲージメント」「動的な人材ポートフォリオ」を抽出しました。「従業員エンゲージメント」については、エンゲージメント向上に関する社内体制の構築・社員向けの支援・人事制度改定の検討など、各種施策と企業価値向上とのつながりを示すことが重要となります。「動的な人材ポートフォリオ」では、人材に関する指標は開示できていない一方、戦略の実現可能性を高めるための目指すべき人材ポートフォリオ

従業員エンゲージメント向上への取り組み

人手不足が深刻化し人材確保が難しい中、社員の生産性や離職率を改善するために、エンゲージメントの向上は重要なテーマです。

日本コムシスでは若年層の離職の増加と毎年行っているエンゲージメント調査の結果から従業員エンゲージメントの向上が急務であると判断しました。そこで2024年5月に人材育成部を中心に様々な部門を横断して知識・経験を持ったメンバーを集めたチームを発足し、社員の抱える問題・課題を抽出し、全社を巻き込みながら施策を展開しました。

組織文化の醸成

目指す未来への共感が生む連帯感

コムシスグループでは、社員一人ひとりが理念やビジョンに共感し、「コムシスグループのありたい姿」に向けて組織や職場での連帯感を生み出す活動や働きがいを実感できる制度や施策を推進しています。日本コムシスでは、職場を訪問し、コミュニケー

(量・質)の現状把握と、各種施策との関連性が必要と考えました。その上で、「経営理念やビジョンに共感し、組織の連帯感の醸成と、働きがいを実感できる制度構築」「働きやすい環境づくり、多様な人材が活躍できる場の創出」「経営戦略の実現可能性を高めるための人材育成・採用・配置・登用の強化」の3つの方向性を整理しました。

こうしたプロセスを踏まえ、「コムシスグループ2030ビジョン」において、エンゲージメント向上の実現に向けた「組織文化の醸成」「働きやすさの追求」「人材マネジメントの最適化」の3つの柱と、2030年度の指標・KPIを設定しました。

2030年度目標	
・エンゲージメントスコア	改善の継続
・付与有給休暇消化率	90%
・男性社員育児休業取得率	100%
・資格者数*	取得者数の増加

*会社が指定する資格



クロス・ファンクショナル・チーム (CFT) が発足 (日本コムシス)

ションが活性化するような施策や取り組みなどを社内向けサイト「BREEZY+」にて紹介しています。また、社員と経営層をつなぐ仕組み (CANライン) を刷新しました。従来のCANラインでは、記名投稿しかできませんでしたが、無記名投稿もできるようになりました。回答の公表・非公表も選べるようになります。こ

れにより、会社側は、社員が口にしづらかった意見や要望を聞くことができ、社員からは経営層に自分の意見を届けやすくなりました。

働きがいの実感

コムシスグループでは社内公募・社内FA制度の検討を進めており、社員に働きがいを実感してもらえるよう努めています。日本コムシスは、社内公募制度について、社員が主体的にキャリアを選択できる機会を拡充し、個人のスキルおよびモチベーションを高め、会社全体の人材交流を促進することで、適材適所の配置と組織活性化を図ることを目的に改定しました。具体的には、事業本部をまたぐ異動や、事業本部からの公募に対して自らの意思で応募する仕組みを整備しています。異動先では、必要な研修や資格取得に向けた育成を計画的に実施し、フォローアップ体制も確立しています。

働きやすさの追求

健康経営

コムシスグループでは、心身の健康がいきいきと働くための基盤であり社員とその家族の幸せに欠かせない要素であると考え、2025年8月にコムシスグループ健康経営方針を制定しました。一人ひとりが自律的・積極的に健康保持・増進に努めることのできる職場風土づくりと働きやすい環境の実現に向け、時間外労働の削減に取り組むとともに、計画年休やブリッジ休暇、プラスワン休暇の取得を積極的に推進しています。また、社員の心身の健康とエンゲージメント向上を目的に、「ワークエンゲージメントオフィス」の導入・拡大を進めています。さらに、熱中症対策や作業効率を考慮したユニフォームやツールの導入など、安全で快適な作業環境の整備にも注力しています。

NDS、TOSYSおよび北陸電話工事では、かねてからの取り組みが評価され、自治体の健康経営推進企業、健康経営宣言企業に認定されています。

ダイバーシティ

コムシスグループでは、多様な人材の活躍が持続的な成長に必須と考え、ダイバーシティを推進し、多様なバックグラウンドや価値観を尊重する環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍の推進

コムシスグループは、従前より、女性社員がその能力を高めつつ継続的に就業できる環境の整備に努めてきました。女性社員のキャリア形成支援や女性社員同士が対話する場の設置などに取り組むほか、女性管理職比率の向上も進めていきます。



8職場の優良施策を紹介 (日本コムシス)

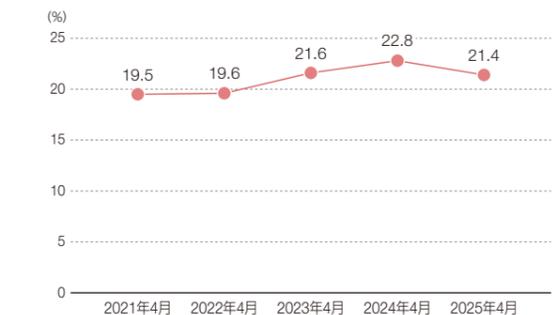
また、コムシスグループでは、事業の成長を社員が喜ぶ仕組みづくりとして具体的には、持株会奨励金の引き上げ、自社株付与制度の導入、推進に取り組んでいきます。

2025年3月時点における主要10社の合計で女性管理職は60名であり、2021年4月から12名増加しました。

グループ各社の新卒採用にあたっては、総合的に合否の判断を行っており、男女の差なく客観的に事業に貢献できる人材の採用を実施しております。理系の学生だけでなく意欲ある文系の学生を採用し、技術者として育成する仕組みづくりにも取り組んでいます。

主要10社における2025年4月の女性新卒採用者数は52名で、新卒採用者に占める女性比率は21.4%となっており、中には30%を超える会社もあります。近年では、技術系女性社員の新卒応募が増えたことで、第一線で活躍している女性社員も多くなりつつあります。また、新卒採用者における女性比率の向上だけでなく、中途採用を含めた数年後の女性正社員数の増加、その中から多数の管理職登用を目指し、長期的に取り組んでいます。

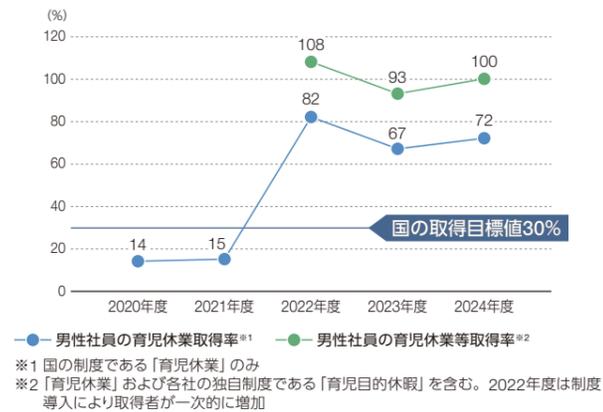
主要10社の新卒女性採用比率



男性の育児休業取得推進

今回の育児・介護休業法の改正は、男性の育児休業取得に加え、介護休業を後押しするものであり、当社では、男性育休および介護休業に関する研修を実施しています。コムシスグループでは多様な人材がいきいきと活躍できる働き方を実現していきたいと考えており、これまでもグループ各社ではそれぞれの状況に応じて、独自の育児目的の休暇を制定し、育児休業の一部の期間を有給にするなど、男女関わらず育児休業を取得しやすい環境づくりに努めています。2025年3月期は、主要10社における男性の育児休業取得率の平均は72%となり、年々増加傾向であり、引き続き男性の育児休業取得推進と休業支援金制度の拡充を進めていきます。

主要10社の男性育児休業等取得率推移



外国人社員

多様性の確保、ダイバーシティの観点から外国人の登用を進めており、2025年3月時点における主要10社の合計で13名の外国人社員が活躍しています。

男女賃金差異の縮小化

コムシスグループでは、同一労働同一賃金の考え方にに基づき、性別による違いなく職務や等級に応じた処遇を行っています。男

人材マネジメントの最適化

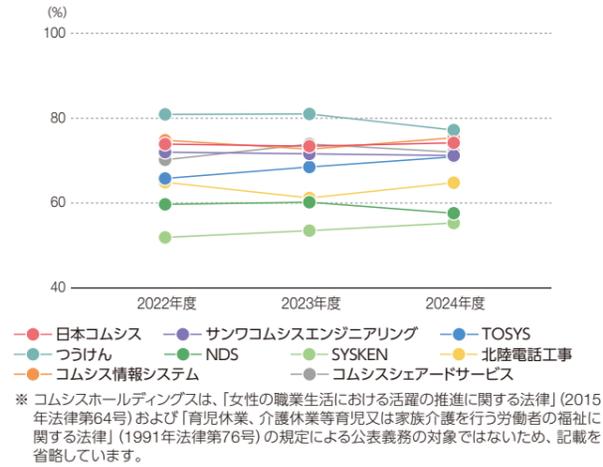
採用

新卒採用活動については、通信キャリア事業・ITソリューション事業・社会システム関連事業の要員を中心に、2025年4月に主要10社で計243名を採用しました。

また、入社後に希望していた職種ではない部門に配属されるミスマッチの防止に努めています。日本コムシスでは、採用選考段階において2つの選考コースを用意しています。幅広い職種

女間の平均賃金差異は、勤続年数や職種構成の違いによるものであり、今後は女性の職域拡大や管理職登用を進め、構造的な差の是正に取り組んでいきます。

主要10社の男女賃金差異の推移



障がい者の雇用

障がい者雇用状況については、2026年7月にさらなる法定雇用率引き上げが控えていることから、障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる共生社会実現の理念のもと、引き続きグループ各社において積極的な採用に努めていきます。2025年3月時点で、社員全体の2.5%にあたる障がい者の社員が働いています。

NDSでは、ハローワーク、愛知県庁および福祉・アートの専門家の連携により実現した、障がい者アーティスト雇用(以下、アーツ雇用)を行っています。NDSの創立70周年記念ロゴは、このアーツ雇用のアーティストがデザインしたもので、テレビCMやホームページなどに展開されました。



に興味がある方には希望や適性を考慮して配属を決めるオープンコース、やりたいことが決まっている方には希望職種に初期配属を約束するコミットコースをご案内しています。

中途採用社員は毎年、即戦力である経営幹部として入社しています。2025年3月時点における主要10社の合計で2,079名の中途採用社員が活躍しており、うち733名が管理職です。管理職全体に占める中途採用社員比率は31.8%であり、今後も30%

を下回らないことを目標に取り組んでいきます。

引き続き、中途・リファラル採用の強化、初期配属コミットコースの推進、インターンシップ強化に取り組んでいきます。



日本コムシスの2025年度内定式に臨む95名の学生たち

人材育成

人材育成では、グループ経営メリットを活かしグループ間交流による技術習得やOJT、Off-JTの併用による必要スキルの習得・向上に取り組むとともに、マネジメント能力開発に重点を置いた階層別研修や、複合技術者の育成、資格取得への各種支援を推進など、新たな事業環境に対応した人材育成を進めています。コムシスグループの事業領域拡大に伴い、建設元請けとしてのプロジェクトマネジメントだけではなく、プロジェクトの企画立案から体

制構築、社内外との連携、ファイナンス面でのスキーム検討などの総合的なマネジメント能力が求められています。そのためのグループ全体の新任役員研修や新任管理職研修をはじめ、その後のフォローアップも含めた育成機会を創出し、人材の育成・活用に努めています。その他、研修設備の整備にも取り組んでいきます。

配置・登用

最重要経営資源である人材を円滑に流動させ、適材適所の配置を行うことにより人的資源の最大化を図ることが持株会社体制を支える重要な要素であると考えています。その観点から、より柔軟な人材の流動を可能とする人事制度の確立に向けて、人事プラットフォームを構築しています。グループ間での人材の移動を円滑に進めるため、各社の人事制度を一律に統一するのではなく、制度の整合性を保ちながら近づける工夫を行っています。また、有益な施策や制度の情報を共有し、価値観の醸成を図る研修・育成にも注力しています。

幹部社員のグループ内人事交流、業務系・安全品質管理要員等の地域における一体的運用を行うなど、機動力のある体制作りを推進しています。引き続き、グループ連携の要員流動推進、タレントマネジメントの深化、拡充を図っていきます。



Voice
社員の声

日本コムシス(株)
人材育成部育成部門
兼 コムシスホールディングス(株)人事部
吉野 英樹

エンゲージメント向上への挑戦ーグループ全体で築く未来

私は日本コムシスの人材育成部で採用活動および入社後の研修や人材育成業務も担当しています。その中で、近年若手社員の離職が増加していることを非常に残念に感じていました。せっかく希望を持って入社した社員が、やりがいや成長の機会を見いだせずに退職してしまうのは大きな課題だと考えています。

さらに、エンゲージメント調査の結果から、社員のエンゲージメント向上が喫緊の課題であることが明らかになりました。この状況を改善するため、2024年に社員のエンゲージメント向上を目的としたクロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を立ち上げることにしました。CFTには、社内の各部門から多様な知識と経験を持つメンバーが集まり、現場の声を丁寧に拾い上げながら具体的な解決策を展開しています。

たとえば、社員の意見を直接経営層へ届ける掲示板「CANライン」の刷新、社員が主体的にキャリアを選択できる「社内公募制度」の導入、さらには「現場手当の拡充」など、さまざまな施策を実現しました。これらの施策そのものの効果に加え、「自分たちの声が会社に届いた」という実感が、社員の働きがい向上につながっています。

もちろん、CFTの挑戦はここで終わりではありません。コムシスホールディングスの人事部も兼務している立場として日本コムシスでの成果をグループ全体に広げ、各社の特性に応じた施策を展開していくことを目指しています。現在、エンゲージメントサーベイを活用して各社の課題や強みを可視化する仕組みを構築中です。また、各社が実施している優れた取り組みを共有し、足りない部分は他社の知見を活用して補完することで、グループ全体の底上げを図っていきます。

私が特に大切にしているのは、「離職者を減らすこと」です。働き方に関する社会の考え方が変わり、転職が当たり前と捉えられる時代になった今、社員が会社を去ることすべてが否定されるべきではないかもしれません。しかし、そのため、社員一人ひとりが自分の仕事を通じて成長を実感できる環境を整え、会社のビジョンや社会への貢献と自分の役割がつながっていることを伝える努力を続けています。また、スキルアップやキャリア形成を支援する仕組みを充実させ、社員が「この会社で働くことに価値がある」と心から感じられる職場づくりに力を注いでいます。コムシスグループの全社員が「ここで働けてよかった」と心から思える未来を実現するために、社員と共に歩みながら、全員が働きがいを感じられる職場づくりを目指していきます。



資本効率の向上により 「コムシスグループ2030ビジョン」達成 に向けた着実な成長を図る

取締役(会社運営担当)
財務部長 兼 事業拡大推進室長

真下 徹

「コムシスグループ2030ビジョン」に基づく財務戦略

コムシスグループは、「コムシスグループ2030ビジョン」に基づき、売上高8,000億円以上、営業利益600億円以上、ROE10%、総還元性向70%を目標に掲げています。これらの目標は、当社が持続的な成長を遂げるための道標であり、特に資本効率の向上を重視しています。目標を一般的な中期経営計画の3年ではなく6年先に設定したのは、短期的な成果にとどまらず、長期的な視野で成長可能性を十分に反映した計画を策定するためです。

これらの目標達成に向けて、当社は事業ポートフォリオの最適化を進めています。ITソリューション事業は高い成長が期待されており、社会システム関連事業では、データセンターを中心に現在活況を呈しています。一方、通信キャリア事業は安定した収益基盤を維持しており、当社の重要な柱の一つです。これら3事業が補完し合うことで、グループ全体として持続可能な成長を実現できると考えています。そのため、成長分野への注力に加え、

通信キャリア事業の効率化や競争力維持に向けた投資を行い、事業全体のバランスを保ちながら収益基盤を強化します。また、当社の資本コストは現在5.5%~7.5%と認識していますが、資本コストを意識した経営を進めるとともに、投下資本回転率の向上にも取り組み、資産の効率的な活用を図ることで、ROE10%という目標の実現を目指します。

当社では2030年までの6年間で約3,700億円のキャッシュフロー創出を見込んでおり、そのうち2,000億円を事業の成長や競争力強化に充てる計画です。この資金は、ITソリューション事業や社会システム関連事業における成長機会の活用、通信キャリア事業の収益性向上、環境課題への対応、人材育成による労働生産性の向上、DX推進による業務効率化など、重点分野に配分します。これらの取り組みを通じて、資本効率を高め、持続的な成長を支えます。一方で、当社は現在無借金経営を維持していますが、今後は外部資金調達や政策保有株式のさらなる売却

財務の状況

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	563,252	589,028	563,295	571,186	614,631
営業利益	41,572	42,963	32,104	39,221	45,998
営業利益率(%)	7.4	7.3	5.7	6.9	7.5
親会社株主に帰属する当期純利益	29,369	29,208	19,338	27,453	30,076
資産合計	479,419	524,062	502,133	514,647	539,730
有利子負債	5,605	32,331	4,129	4,054	3,009
自己資本比率(%)	68.3	64.5	67.9	70.3	69.3
1株当たり配当金(円)	85.00	95.00	100.00	105.00	115.00
配当性向(%)	36.5	40.3	63.0	46.0	45.4
ROE(%)	9.2	8.8	5.7	7.8	8.2
総還元性向(%)	60.2	67.5	98.9	64.0	65.1

も視野に入れる方針です。投資を進める中で、手元流動性を適切に保ちながら資金調達コストを慎重に管理し、柔軟に対応することで財務健全性を維持します。

株主還元は、毎年5円以上の増配を継続する方針です。業績変動に応じてさらなる増配や自己株式取得も柔軟に検討し、株主還元をより充実させます。

加えて、コムシスグループはキャッシュフローの管理を徹底し、成長投資と株主還元のバランスを取ることで、余剰資本の効果的な活用や資本回転率の向上を図り、株主価値の最大化を目指

ステークホルダーへのメッセージ

コムシスグループの3つの事業は、それぞれの市場環境に応じて成長や縮小の波があります。特に通信キャリア事業では、数年前にモバイル工事の大幅な減少という厳しい局面を経験しました。その際、グループ内でエリアごとの体制を一本化し、固定通信と移動通信の施工部門を統合したことで、間接費の削減を実現しました。この効率化は、資金の運用効率を高め、運転資本の適正化にもつながりました。こうした体制を支えるためには、適切な財務戦略の構築と、資本効率を意識した投資・資金管理の徹底が重要であると考えています。

コムシスグループのもう一つの強みは、堅実な財務基盤を活かした高い資金調達力と柔軟性です。過去の大型プロジェクトでは、資金回収に長期間を要する中でも、数百億円規模の立替需要に対して短期借入を活用して実施してきました。キャッシュフローの最大化を目指し、収益性の高い事業や持続可能な分野へのシフトを進める上で、このような安定した財務基盤をベースに、大型プロジェクトに対しては、資本コストを上回るリターンを生み

します。同時に、長期的な視点で社会課題の解決を財務面から支える取り組みも進めています。インフラの老朽化や災害対策の需要増加を見越し、ICTインフラの高度化支援や全国規模の対応体制を強化する計画です。これにより、1兆円企業を目指し、収益性と資本効率を両立させた成長モデルの構築を目指します。

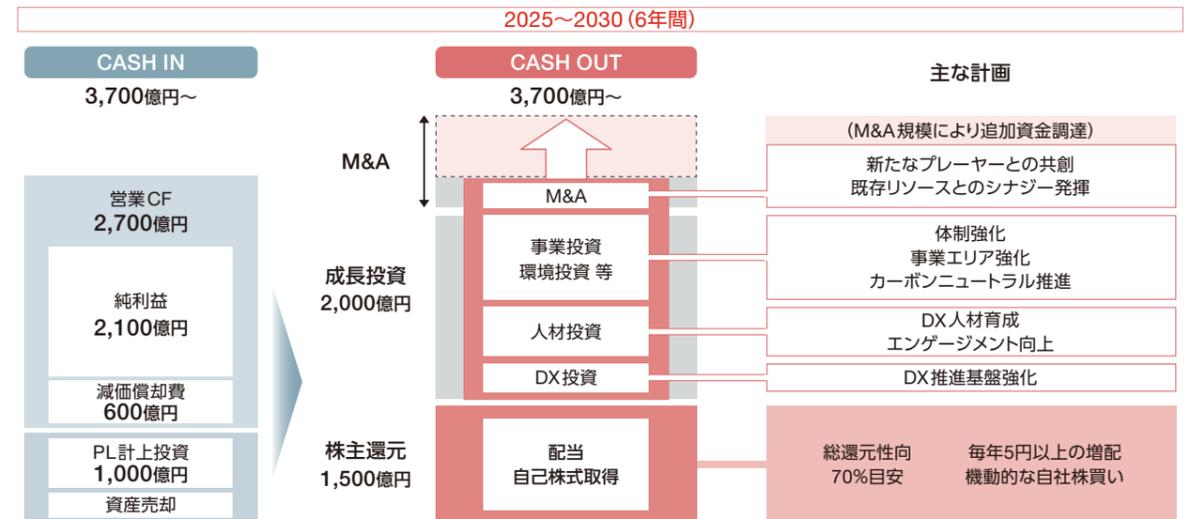
コムシスグループは、これらの取り組みを通じて、「コムシスグループ2030ビジョン」の実現に向けて着実な成長を遂げるとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ持続可能な価値を提供してまいります。

出す収益性の有無だけでなく、当社の中長期的な成長につながるかの観点から、選別受注をしていく必要があると考えています。

さらに、当社では、社員のモチベーション向上とスキルアップを経営戦略の重要な柱と位置づけています。その一環として、教育・研修への積極的な投資を進め、業務効率化を支援するとともに、IOWNや6Gなど2030年代に本格化する新技術への対応力を高めるための基盤づくりを進めています。これにより、労働生産性を向上させ、中長期的な収益基盤を強化するとともに、グループ全体の収益性と資本効率のさらなる向上を目指します。

最後に、コムシスグループは社会課題の解決にも積極的に取り組んでいます。持続可能な領域への投資を通じ、社会的価値の創出と企業価値の向上を両立させることを目標としています。これらの取り組みを支える財務基盤の確立を引き続き進め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にとって、安定的かつ持続可能な価値を提供してまいります。

キャッシュアロケーション

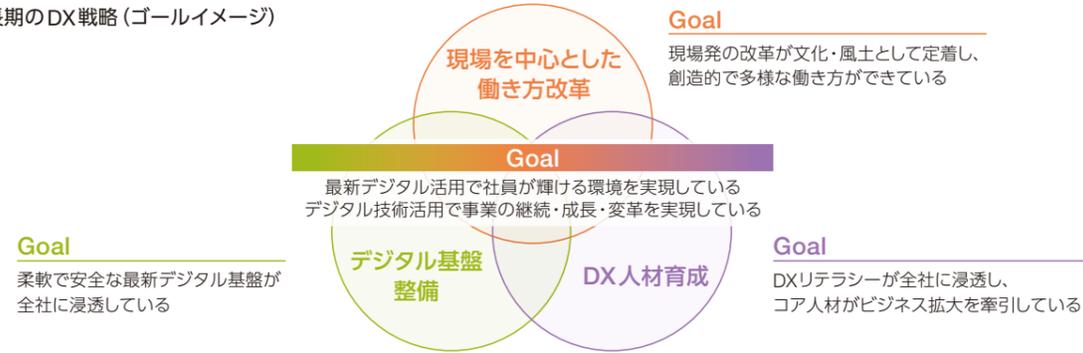


● DXの取り組み



コムシスグループでは、「デジタル基盤整備」「現場を中心とした働き方改革」「DX人材育成」という3つの柱を軸に、DXを推進しています。これらはコムシスグループ2030ビジョン推進における経営基盤強化の一環として三位一体でグループ全体の業務効率化や変革を下支えしていきます。また、これらの取り組みを通じて蓄積したスキルやノウハウを社外展開することで、新たなビジネス機会の創出にもつなげていきます。中長期的には、社員一人ひとりが輝ける働き方の実現と、最新のデジタル技術を活用した事業の継続・成長・変革を目指しています。

中長期のDX戦略 (ゴールイメージ)



グループ共通ITシステムをデジタル基盤へ高度化

コムシスグループでは、グループシナジーを発揮するため、2024年度までに基幹系・事業系などのITシステムのグループ共通化を概ね完了しました。今後は、この共通ITシステムを、最新技術を活用したデジタル基盤へと高度化し環境変化に柔軟に対応していきます。

オンプレミス環境でのスクラッチ開発を主体とする現行システムを、市中有力製品やクラウド技術・AI技術を積極的に取り入れて高度化していきます。特に、パートナー会社を含めた現場での情報共有の促進、業務の生産性向上、さらにセキュリティの強化を目的として、コムシスグループ全体で統合ツールである

Microsoft 365の導入を推進しています。この取り組みの一環として、「Microsoft 365連絡会」を設置し、グループ横断的に対応を進めています。

また、生成AIの実務活用の浸透や業務実装による積極的な業務変革を目的に「生成AIセンタ」を設置しました。既に、サポートデスクが対応する問合せ件数を約20%削減するなど、業務効率化に寄与しています。

これらの取り組みを通じて事業変革を支える強固な基盤を構築するとともに、ビジネススキルの蓄積とビジネスの拡大を目指しています。

現場を中心とした働き方改革

働きやすい環境整備・業務効率化を目的に、部門横断で現場の代表者を募り、提起された課題を経営層に共有し主管部署や関連部署を巻き込み、小さな意見にも一つひとつ丁寧に応える取り組みを2023年度から開始しました。これにより間接業務の効率化や就労制度の改善といった成果が現れています。また、

現場で働く女性社員との対話の場を通じて、女性が働きやすい環境整備も進めています。

こうしたボトムアップ型の改革の取り組みを、会社の文化・風土として定着させることを目指しています。

DX人材育成

2024年度より、日本コムシスにて全社員を対象としたDXリテラシー教育を実施し、デジタルスキルの底上げと課題発掘力の強化を図っています。2026年度以降コムシスグループ全体に展開することを検討しています。

また、DXスキルアセスメントにより抽出した高ポテンシャル人材を対象にDX推進コア人材への育成を2025年度から開始し、

育成された人材が各部のDX推進プロジェクトを牽引することを目指しています。

中長期的には、全社員へのリテラシー浸透とコア人材の活躍を通じて社内で最新技術を最大限に活用し、スキルやノウハウを蓄積し、これらを基にビジネス拡大やお客様への新たな提案を実現していきます。

● 安全・安心の追求

コムシスグループは、「安全・安心と品質の追求」をマテリアリティの一つに掲げています。安全管理を徹底し、品質を追求することで、経営戦略を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

基本的な考え方

コムシスグループにとっての最優先事項が安全・安心・信頼であることは言うまでもありません。その上で、①どのような状況、環境にあっても安全・品質の確保が最優先であることを企業文化として根付かせ、受け継いでいく、②安全な作業環境を確保

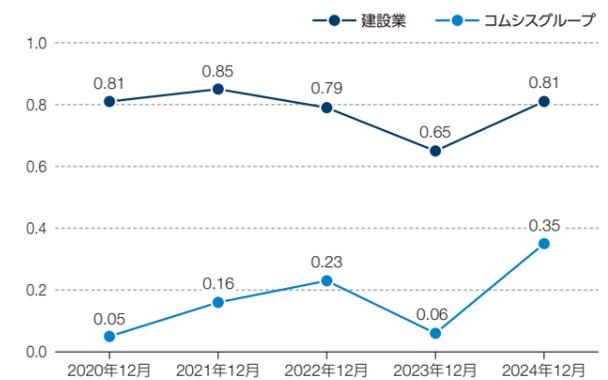
するためのツールや安全装置を積極的に導入する、③ツールや装備を正しく運用し続ける、この3つを重視しており、それらを形骸化させないよう必要に応じて見直し、進化させ、PDCAを回しながら取り組み続けています。

労働災害撲滅に向けた取り組み

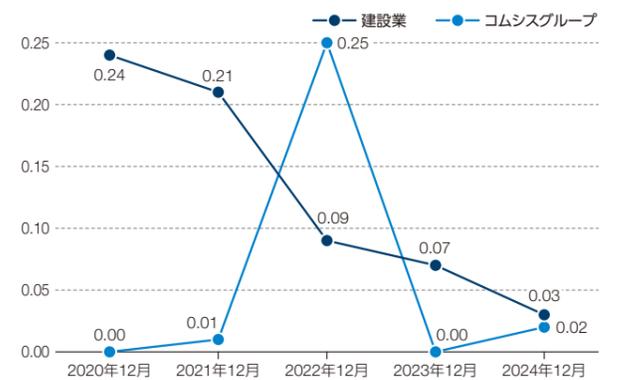
コムシスグループでは労働災害撲滅に向けた取り組みに注力しています。2024年においては、労働災害発生度数率^{*1}と労働災害発生強度率^{*2}がともに業界平均を下回る結果となっていま

す。悲惨な事故を繰り返すことのないよう、日頃から事故原因の分析と再発防止策の徹底に努めています。

労働災害発生度数率の推移 (年ベース)



労働災害発生強度率の推移 (年ベース)



出典：厚生労働省令和6年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工業調査)の概況
^{*1} 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数で災害発生頻度を表す。算出方法：(労働災害による死者数/延実労働時間数)×1,000,000
^{*2} 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。算出方法：(延実労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

「安全コミュニケーション活動」の取り組み

日本コムシスでは、安全・安心・コンプライアンスを最優先とする「安全文化」の醸成を目指し、2025年度より「安全コミュニケーション活動」を始めました。現場での連携強化やコミュニケーションの活性化を目的に、現場を中心としたチームを編成するもので、連結子会社やパートナー会社を含む全社員が活動の対象となっています。

メンバー全員が発言しやすいテーマをチームリーダーが選定し、メンバーが気兼ねなく発言し合う場を設けることで、現場でも立場に拘わらず自由に意見交換ができる職場環境の醸成を目指しています。そして、活動のさらなる浸透・活性化を促進するため、本社に推進体制を構築し、チームリーダーへのアドバイスやサポートの充実、WEB社内報「BREEZY+」での活動紹介などを行っています。

安全コミュニケーション活動を通じて、社員間の相互理解を深め、風通しの良い職場風土の形成に取り組んでいます。



メンバー全員が一同に会し、意見を出し合う

● 環境経営

コムシスグループの事業は、社会性が高く、責任のある仕事であることから、環境への取り組みは責務と考えています。「コムシスグループ2030ビジョン」では、経営基盤強化策として脱炭素、資源循環、自然共生を3本柱とする環境に関する施策を進め、事業活動と地球環境保全の両立による持続的成長を目指します。

再生可能エネルギー発電事業や施設建設の推進

コムシスグループでは、自社所有の太陽光発電所（19サイト、76MW）の構築・運用をはじめ、太陽光発電設備、蓄電池関連設備を中心とした再生設備構築を通して、社会の温室効果ガス（以下、GHG）排出量削減に貢献してきました。今後もこれまで



藤木鉄工東港工場 全景

培ってきたエンジニアリング力を最大限に活用しながら、PPA、蓄電所設備、風力分野や、さらには次世代燃料製造設備等の新領域に挑戦し、多様なインフラ設備構築を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

藤木鉄工太陽光発電所設備概要（PPA）

パネル容量	716kW
パネル枚数	1,224枚
PCS容量	625kW
年間発電量	650MWh/年
年間CO ₂ 削減量	約300t・CO ₂

カーボンニュートラルへの取り組み

使用電力100%再生可能エネルギー化に向けて

コムシスグループでは、照明のLED化や電気使用量のデマンド監視システムの導入などの省エネの取り組みや、太陽光パネル設置による創エネの取り組みを進めています。

また、脱炭素に向けた取り組みの一環として、2022年度より電力会社の提供するグリーン電力への切り替えを進めてきましたが、グループ会社のコムシスクリエイトが保有する太陽光発電所のトラッキング付きFIT非化石証書*を購入することで、2025年度までにコムシスグループの全拠点で使用する電気を実質的な再生可能エネルギーとする取り組みを進めています。

非化石証書の購入は2024年度から順次拡大し、2025年度はコムシスグループの電気使用により排出されるGHGをゼロにします。

再生エネルギー利用率の推移

2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期目標
0.6%	2.1%	25.0%	78.7%	100%

* FIT（再生可能エネルギーの固定買取制度）により発電した電気について、非化石電源から作られた電気であるという「非化石価値」を電気から切り離して証書化し、かつどの発電所で発電されたのか属性情報を付与したものです。

車両などの使用燃料の低減

コムシスグループは情報通信建設会社として通信インフラ・社会インフラを建設することが主であることから、GHG排出量の約8割は工事等で使用する車両や建設機械から排出されるものとなっています。このため車両等から排出されるGHG排出量の低減はグループにとっての重要な経営課題の一つです。その対応として、車両についてはGHG排出量が少ないHEV（ハイブリッド車）やBEV（電気自動車）への切り替えを進めています。

また、特殊車両を含め、HEV／BEVへの切り替えが困難な車両については、燃焼促進剤（K-S1）を添加することで燃費を向上させる取り組みを進めています。



電気自動車の導入

TCFDに基づく情報開示

基本的な考え方

「地球環境保全への対応」を重要課題に掲げるコムシスグループは、気候変動への対応を重要な取り組みと位置付け、2021年11月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟しました。サステナビリティ経営の推進と持続可能な社会の実現のために、TCFD提言に沿った開示を進めています。

2023年10月に2030年度GHG排出量削減目標について

ガバナンス

気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督

サステナビリティ経営・気候変動への対応は、事業活動において経営判断を要する重要な課題であるため、代表取締役社長が委員長を務め、取締役および理事等を委員とするサステナビリティ委員会を取締役会監督下に設置しています。同委員会は年2回以上開催され、気候関連問題を含むサステナビリティ課題に対する戦略の立案、方針策定、マイルストーン、目標設定を行うとともに、取り組みと数値目標の実績レビューを行い、討議結果を取締役に報告します。

SBT（Science Based Targets）イニシアチブから「1.5℃水準」の認定を取得し、カーボンニュートラルに向けた活動を推進しています。



サステナビリティ委員会の討議内容

開催回数	主な討議内容
2回	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量算出結果および削減施策実施状況 ・重要課題進捗確認 ・外部評価機関の評価結果 ・サステナビリティ関連方針策定 ・マテリアリティの改訂および中期KPIの設定

サステナビリティ推進体制



リスク管理

気候関連リスク評価と対応の必要性の認識

近年における大雨や洪水などの自然災害の激甚化など、従来以上に企業が考慮しなくてはならない脅威の範囲が広がっています。コムシスグループでは、変化する事業環境の中で、多様化するリスクを常に把握し、被害の最小化と事業継続の両面からリスク管理を行うため、代表取締役社長が委員長を務め、取締役

および理事等を委員とする「リスク・コンプライアンス委員会」を随時開催しています。その中でも気候変動を含むリスクについては、サステナビリティ委員会が主管となり、コムシスグループへの影響度などを評価・分析するとともに、討議を通じて対策を実行しています。

戦略

短期・中期・長期の気候関連リスク・機会および事業への影響の特定

シナリオ分析

コムシスグループは、気候変動によるリスクと機会に関連する事業インパクトの評価および対応策の立案が、経営理念の実現および事業の持続可能性に不可欠と認識しています。そのため、気候変動が事業に及ぼす影響の把握と関連するリスクと機会を具体化するため、シナリオ分析を実施しています。

コムシスグループは1.5℃シナリオと4℃シナリオを参照し、将来的に発生しうる気候変動関連リスクと機会の分析を実施しました。

その結果、脱炭素社会への移行により今後想定される事象による影響および気候変動による物理的影響をリスクとして特定し、特に炭素税の導入について財務への影響を定量的に算出しました。

また、グループの事業のかかわりとして、再生可能エネルギー事業の需要拡大ならびに無電柱化や社会インフラの改修・耐震化を今後の見込まれる機会として特定しており、これらのリスクと機会に対して、脱炭素社会実現に向けて事業戦略の見直しを図っていきます。

参照シナリオ	設定シナリオ
<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook 2018 SDS IEA [Net Zero Emissions by 2050] IPCC第5次評価報告書 RCP2.6, RCP8.5 IPCC1.5℃特別報告書 等 	<p>1.5℃シナリオ 脱炭素社会に移行するシナリオ (移行シナリオ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入 化石燃料発電の大幅減少 再生可能エネルギー事業関連の需要増加 環境性能の高い設備の需要拡大 <p>4℃シナリオ 物理的影響が顕在化するシナリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化による被害の拡大 防災・減災ニーズの拡大 ヒートストレスによる生産性の低下 猛暑日の増加による夏季労働の制約

リスク・機会

リスクと機会の分類	内容	時間軸*	財務影響度	対策		
リスク	移行 政策・法規制	炭素税による事業運営コスト増加	中長期	小	GHG排出量の削減(省エネルギー、業務用車両のBEV化など、グリーン電力への切り替え)	
	移行 市場/評判	お客様への取り組みが不十分とみなされた場合のお客様離れや企業イメージの低下	短中長期	中	設定したSBT認定目標達成に向けた削減策の実行 環境対応に関する積極的な情報開示	
	物理的	急性	自然災害頻発による工期の長期化	短中長期	小	支店や営業所所在地における自然災害の発生頻度やその影響の分析と結果に基づく対応の検討
		慢性	建設施工現場の技術者の熱中症など、健康被害の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下	短中期	小~中	熱中症防止の装備や設備など、安全作業環境の充実
機会	製品・サービス/エネルギー源	再生可能エネルギー事業(太陽光、風力発電など)の需要拡大	短中期	中	再生可能エネルギー事業におけるEPC(設計、調達、建設)案件の受注獲得	
	市場/レジリエンス	自然災害の頻発・激甚化に対する、防災・減災計画の見直しによる受注機会の増加	短中長期	小	強靱性の高い通信設備・基地局の施工 自治体の無電柱化事業、河川改良工事などインフラ整備領域における建設投資の獲得	

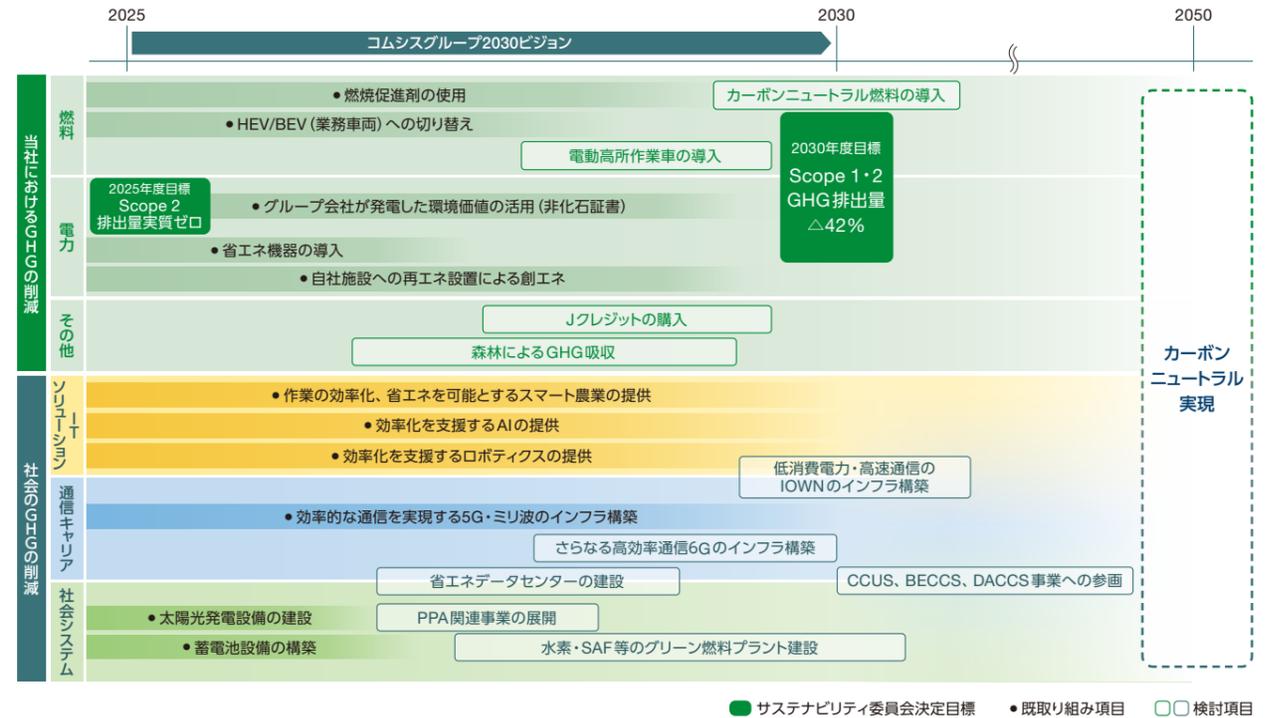
*短期:1~3年末満、中期:3~5年末満、長期:5年以上

2030年に想定される当社グループの財務への影響				
分類	項目			
リスク	移行 政策・法規制	炭素税	課税コスト(GHG削減策未実施のケース)	約14億円
			課税コスト(GHG42%削減目標達成のケース)	約12億円
	移行 市場/評判	気候関連情報の開示不足	資本コストの上昇	—
			物理的 慢性	猛暑日の増加

(2030年時点における前提条件)
 ・炭素税価格:140ドル/t-CO₂(IEA「Net Zero Emissions by 2050」参照、1USD=145円で試算)
 ・コムシスグループGHG排出量(Scope 1+2):約60千t-CO₂(2021年3月期比42%削減目標達成)

2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年のGHG排出量削減目標に向けた取り組みだけでなく、コムシスグループの事業を通じ社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

GHG排出量削減に向けたロードマップ



・指標と目標

気候関連リスク・機会を管理するための目標と実績 (Scope 1・2・3排出量)

コムシスグループでは、事業活動における継続的な環境負荷低減と事業を通じた社会全体の環境負荷低減に貢献し、持続可能な社会の実現のための活動を引き続き行っていきます。2022年5月にSBTの考え方に基づいた目標を設定し、2023年10月に

2030年度目標についてSBT認定を取得していますが、企業として気候変動対応への貢献を加速するため、2025年度までの目標を21%削減(2021年3月期比)とし、Scope 2についてはGHG排出量を実質ゼロと追加設定します。

温室効果ガス(GHG)排出量削減の目標および実績

	2025目標	2030目標	2050目標
Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	● 2026年3月期までに21%削減(2021年3月期比)	● 2031年3月期までに42%削減(2021年3月期比)	● 2051年3月期にカーボンニュートラル
Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	● うち、Scope 2は2026年3月末実質排出量ゼロ目標設定		
Scope 3 サプライチェーンからの間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)		● 2031年3月期までに25%削減(2021年3月期比)	



指標と目標 ▶ <https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/climate.html>
 温室効果ガス排出量の内訳 ▶ <https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/esg-data.html>

2024年度のGHG排出量結果

	2021年3月期 (基準年)	2025年3月期	削減率 (対基準年)
GHG排出量(千t-CO ₂)			
Scope 1	90	67	-25.4%
Scope 2 (マーケット基準)	16	4	-73.5%
Scope 3	1,868	1,461	-21.7%
カテゴリ1	297	397	
カテゴリ2	46	36	
カテゴリ3	15	15	
カテゴリ5	9	11	
カテゴリ6	2	2	
カテゴリ7	4	4	
カテゴリ11	1,490	989	
カテゴリ12	4	7	
カテゴリ13	0.4	0.7	

財務影響の試算

コムシスグループは、自社の活動が社会に与えるインパクトについて可視化を試みています。

右表は、環境に関する取り組みに関し、①事業活動によるGHG排出量、②子会社が行う太陽光事業、③EPC事業(再生可能エネルギー施設)について、それぞれ算出したものです。

今後もその他の事業が社会に与えるインパクトについて可視化を進めていきます。

インパクト加重会計* (2025年3月期)	(単位:百万円)
売上高	614,631
親会社株主に帰属する当期純利益	30,076
① 環境:組織運営が環境に与えるネガティブインパクト	△199
② 環境:組織運営が環境に与えるポジティブインパクト	18
③ 製品(お客様):お客様による製品の利用や処分に伴う社会や環境へのポジティブインパクト	533
インパクト加重会計の総利益	352

※ 米国ハーバード・ビジネス・スクールが開発した非財務の取り組みや無形資産から生み出される社会的インパクト(ポジティブ/ネガティブ)を評価・定量化するもの。

持続可能な資源循環

コムシスグループでは、循環型社会への移行の重要性を認識し、事業活動が環境に及ぼす影響と環境から受ける影響を十分に考慮しています。持続可能な資源循環の実現を目指し、資源の有効的な利用と廃棄物の削減に取り組むほか、地域社会や生態系への負荷を減らすため、汚染の抑制にも積極的に取り組んでいます(排ガスの抑制、水質管理の徹底、化学物質対応など)。

EVバッテリーを活用した資源循環実現

日本コムシスは、ALTNA株式会社や三菱オートリース株式会社と連携し、BEV(電気自動車)の使い終わったバッテリーを再利用する取り組みを始めました。このバッテリーを蓄電池に転用し、電力の安定供給に活用します。

この活動は、GHGの排出量を減らし、地球環境を守ることを目的としています。また、バッテリーに含まれる貴重な資源を国

内で再利用することで、海外流出を防ぎ、資源の有効活用にもつながります。

⇒ [ステークホルダーエンゲージメント P.21サプライヤーとの対話](#)

産業廃棄物最終処分率、グリーン調達率の目標値を設定

コムシスグループは「コムシスグループ2030ビジョン」において、2030年度目標として産業廃棄物最終処分率(産業廃棄物のリサイクルができず埋め立てた率)1.5%、グリーン調達率(環境に良い製品の購入率)90%を掲げました。

最終処分率が高い混合廃棄物は分別を推進し、リサイクル能力の高い処理業者の選択に取り組めます。またグリーン購入状況の可視化と啓発を実施し、再生材の利用は、公共工事だけでなく一般工事においても促進していきます。

生物多様性保全

「地球環境保全への対応」をマテリアリティに掲げるコムシスグループは、生態系の豊かさを守り、調和のとれた持続可能な社会の実現に貢献します。自然との共生を重視し、環境影響を最小限に抑える取り組みを進めることで、次世代に豊かな自然を引き継ぐ未来を目指します。

事業活動と自然の関係

コムシスグループは、通信キャリア事業としての電気通信設備工事をはじめ、ITソリューション事業や都市の環境整備や太陽光発電を含む社会システム関連事業など多岐にわたるインフラ工事を展開しています。これらの事業活動は、社会・経済活動を支える基盤を構築する一方で、土地利用の変更や水資源の利用、生態系への影響など、自然と密接に関わっています。2025年度の取り組みとして、環境負荷を最小限に抑える設計施工を実現するために、自然環境ガイドラインを制定します。

生物多様性への依存と影響(ENCORE分析)

カテゴリ	要素	詳細	依存/影響度
依存度分析	水資源	工事における水資源を使用	中～高
	土地の安定性	通信施設設置などにおける地盤の安定性への依存	高
	気候調節	屋外作業における気候条件への依存(例:気温や降雨量)	中
影響度分析	土地利用変化	太陽光や基地局設置による生息地の変化	中
	水資源利用	工事における水資源の消費	中
	騒音・光・視覚的攪乱	建設作業や通信運用における騒音・光害・景観への影響	中～高

リスクと機会の対応

ENCOREの分析によれば、主なリスクとして、生物多様性保全に関する法規制の強化や、環境への配慮が不十分と認識された場合の評判リスクが挙げられます。一方で、再生可能エネルギー事業の拡大や、環境に配慮した通信インフラの構築を通じた差別化、生物多様性に配慮した事業展開によるブランド価値の向上といった機会も存在します。これらのリスクと機会を適切に管理することで、持続可能な事業モデルの構築を進めていきます。

自然への依存と影響の分析

多岐にわたる事業活動は生態系サービスに依存しており、同時にこれらの活動が自然環境に影響を及ぼしています。

コムシスグループでは、TNFD*1の賛同に向けて影響調査を行いました。生物多様性への対応についての経営の位置づけの検討、また実効性のある取り組みを行うため、事業活動による生物多様性への影響や依存を定量的に把握するもので、環境省の推奨するLEAPアプローチを使用します。

その調査において、ENCODE*2ツールを活用した分析を行い、主要事業と自然資本への依存関係および影響を評価し、生物多様性リスクと機会を特定しました。通信インフラ建設業としての特性から、表のような影響が予測されます。

コムシスグループではこれらを踏まえ、TNFDの提言に沿って、生物多様性への取り組みを開示する予定です。

*1 自然関連のリスクと機会に関する情報を透明に開示するための国際イニシアチブ
*2 [Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure]の略で、企業活動が自然資本にどのように依存し影響を与えているかを可視化するツール

森林づくりに参画

地球温暖化防止と生物多様性の保全を目指し、「TOSYSの森」や「つうけんの森」などの森林づくりに参画しています。これらの取り組みでは、森林保育事業として間伐、枝打ち、下草刈りなどを実施し、持続可能な環境保全に貢献しています。



旭川の「つうけんの森」における森林活動

● サプライチェーンマネジメント

コムシスグループは、経営理念である「未来になうエンジニアリング」でお客様に選ばれ続ける企業となるために、サプライチェーン全体を通じて社会課題の解決に貢献することを目指しています。グループ内各社やすべてのサプライヤーに、サプライチェーンガイドラインの浸透を図り、持続可能なビジネス環境を構築していきます。

「コムシスグループ調達基本方針」の制定

コムシスグループは事業を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めていますが、より一層のサステナビリティ経営を推進するために、「コムシスグループ調達基本方針」を制定しました。

「調達基本方針」は、法令の遵守をはじめ、環境、人権、品質、安全衛生、情報セキュリティなどの企業の責任を果たすためには、グループのみならずサプライチェーン全体での取り組みが

必要であるとの考えに基づき、「公平・公正な取引」など10項目を定めました。

さらにサプライヤーの皆様と一緒に取り組んでいくことを目的に、「調達基本方針」に基づき「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定しました。「人権・労働」「安全衛生」「環境」をはじめ、7つの大項目の下、「強制的な労働の禁止」「職場の衛生管理」「環境への影響の最小化」などの項目を定めています。

コムシスグループ調達基本方針 ▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/basic_procurement_policy.pdf
コムシスグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン
▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/guidelines_for_sustainability_in_supply_chain.pdf

ガイドライン浸透への取り組み

グループ内各社やすべてのサプライヤーに対しガイドラインの浸透を図ります。まずガイドライン各項目を達成するために、マネジメントシステムの構築を要請しています。また、ガイドラインの違反が疑われる行為に対し、関係者が通報し、是正を促す仕組みである通報窓口の構築や、ガイドラインに関する取り組み状況や事業活動、組織構造、財務状況、業績に関する情報の公表・開示も要請しています。

その上で、ガイドラインの理解度と実施状況を把握するためのSAQを実施し、結果を分析して改善点を特定します。必要に応じ、研修やワークショップ実施など、サステナビリティに関する支援を提供していきます。

これらの取り組みにより、課題解決に向けた具体的な目標設定やアクションにつなげていきます。

サプライチェーンとの共存共栄の取り組み

マルチステークホルダー方針

コムシスグループは、持続的な企業価値向上を実現するため、多様なステークホルダーとの価値協創を重視し、マルチステークホルダーとの適切な協働を推進するにあたり、グループ各社において順次「マルチステークホルダー方針」を公表しています。

マルチステークホルダー方針
▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/multi_stakeholder_policy.pdf

パートナーシップ構築宣言

コムシスグループは、一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭らがメンバーとして参加する「未来を拓く

パートナーシップ推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。サプライチェーンにおける取引先や、価値創造に貢献する事業者との連携および共存共栄の取り組みを通じて、新たなパートナーシップの構築を目指します。



パートナーシップ構築宣言
▶ <https://www.biz-partnership.jp/declaration/56655-04-00-tokyo.pdf>

● 人権の尊重

コムシスグループとして健全な職場環境を実現するために遵守する内容を明確にすべく、2024年12月、「コムシスグループ人権方針」を制定しました。その上で、社員の意識を高めるための人権教育を行い、サプライヤーの皆様への対応も依頼しています。

人権方針の制定

コムシスグループではこれまで「コムシスグループ行動規範」に基づき、人権を守るための活動を行ってきましたが、その重要性を改めて認識し、社会的責任をより確実に果たすべく、2024年12月、国際的な人権規範に則り「コムシスグループ人権方針」を策定しました。「ILO国際労働基準」「国際人権章典」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範および「子どもの権利とビジネス原則」を支持しています。

今後も、経営理念に基づき、「お客様」「社会」「株主」「グループ社員」をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して一層の貢献をするために、本方針に準拠した人権尊重の取り組みを推進します。

コムシスグループ人権方針
▶ https://www.comsys-hd.co.jp/sustainability/pdf/human_rights_policy.pdf

推進体制

人権方針に基づき人権の尊重に取り組んでいます。取り組み内容は部署横断的な事象であることから、各分野の専門部門で当社グループ特有の人権リスクに対処しています。事業を展開

する業界特有の人権リスクを識別し、適切な対応を取ることができるよう、社内の人権に関する情報交流を活発化させる体制を整え、人権意識の向上に取り組んでいます。

人権デュー・デリジェンス

事業活動における主要な人権リスクとして、労働条件、労働安全衛生、差別・ハラスメントなどを特定しています。特に建設業界において重要とされる労働安全衛生については、社員のみならず、パートナー会社を含むサプライチェーン全体での管理を重要課題として位置づけています。

これを踏まえ、労務管理の徹底や労働安全衛生の確保といっ

た社員への取り組みをはじめ、安全管理の共同実施や是正措置の実行など、パートナー会社との連携も一層強化していきます。また人権デュー・デリジェンスの実効性を確保するため、リスク評価の実施、取り組み効果の測定、ステークホルダーからのフィードバックの収集を通じて、継続的な改善を推進していきます。

社員の教育

コムシスグループでは、人権意識を社員に浸透させるため、幹部研修、新入社員研修、階層別研修などを通じて人権教育を実施しています。

全社員を対象にハラスメント研修(パワハラ・セクハラ・マタハラ)や、LGBTQに関する差別や偏見への理解を深めるための研

修を実施しています。研修を通じて、世間動向や詳細な留意点を伝えることで、適切な対応方法を指導しています。

研修受講率	
2023年度	2024年度
100%	100%

通報・相談窓口の設置

コムシスグループでは、社員(契約社員含む)、役員、派遣社員、パート、アルバイト、子会社・取引先の従業員、退職者(退職後1年以内の者)から通報・相談を受ける体制を構築しています。社内規程違反、ハラスメント、犯罪行為(不正、不祥事、粉飾決算、インサイダー取引)などの問題を早期に発見・対処し、リス

ク低減や違反防止に努めています。

また、通報に関する機密性、通報者の匿名性の保護に加え、通報者が通報したことを理由に、嫌がらせなどを含む就業環境を害する行為や、不当な人事考課、報酬、解雇、降格、配置転換などの扱いを受けることも防ぎます。

● 新任社外取締役メッセージ



社外取締役 **森山 賢三**

1982年、旭硝子株式会社（現・AGC株式会社）入社。同社常務執行役員経営企画本部長、専務執行役員電子カンパニープレジデントなどを歴任し、ガラス業界における専門知識と、海外事業を含む企業経営に関する豊富な経験を持つ。電気硝子工業会会長、ガラス産業連合会会長を務めた。

コムシスグループの課題

一方で、グループのさらなる成長や発展に向けて、どのような課題や改善の余地があるとお考えでしょうか？

これまでNTTグループとの関係を強みに、各地域における通信工事業を事業のコアとして成長してきたわけですが、今後の成長事業であるITソリューション事業や社会システム関連事業の事業拡大を考えた場合、過去とは異なるビジネスアプローチが必要となる場合もあると考えます。また長期的には国内市場のみならずグローバル市場も視野に入ってくるでしょう。コムシスグループ2030ビジョンに謳われている「新たな価値を届けるリーディングカンパニー」を目指すためにも、過去の延長線ではない「新たなダイナミズム」も当然考えなくてはいけないと思います。

社外取締役としての着任直後の印象

コムシスグループに社外取締役として着任された直後、グループ全体の組織や事業活動についてどのような印象をお持ちでしたか？

コムシスグループの印象と問われて最初に頭に浮かんだのは、会社風土としての「実直/誠実/真面目」という言葉です。役員や社員皆さんの人柄や、資料の作り方等においても「高いインテグリティ」が見られます。もう一つ最初に印象に残ったのは組織体制です。M&A等による経営統合で生まれた各統括会社の事業運営を尊重しながら、小さなホールディング会社が牽引し、グループ価値向上に努めている組織体制に大変興味を覚えています。

コムシスグループの強み

コムシスグループの事業や組織文化の中で、特に「この点が強みだ」と感じられたのはどのような部分でしょうか？

顧客面では、国内通信業界におけるガリバーであるNTTグループとの長年にわたる良好な関係が強みの一つだと考えています。当然、この関係を活かして国内通信工事に取り組む中で培われた技術力/エンジニアリング力も強みとして持っていると思います。この技術的な強みを活かしてさらなる成長領域へ事業拡大を目指していると理解しています。また、組織面において地域性の強い統括会社を事業運営の中枢においている点を勘案すると、各地域における各統括会社の信頼性/ブランド力も強みではないかと感じています。

ご自身のキャリア・専門性を踏まえ、課題の解決にどのように貢献したいか

これまでのご自身のキャリアや専門性を踏まえ、コムシスグループが抱える課題の解決や成長支援にどのように貢献したいとお考えでしょうか？

私自身、前職において「守りの経営」と「攻めの経営」という言葉を良く使っていました。「守りの経営」では、事業部門において安全管理や品質コンプライアンス案件で苦労したこともあり、また経営企画部門ではガバナンス体制の改変に多くの時間を割きました。社外取締役の役割の一つとして経営の監視がありますが、「守りの経営」の面ではこの経験を活かしてしっかり監視・支援を行いたいと考えています。

一方、「攻めの経営」では事業成長のプロセスを支援したいと考えています。幸いコムシスグループ自身の事業の方向性はコムシスグループ2030ビジョンで明確になっていますので、この方向性を支援する事で、コムシスグループの成長に貢献していきたいと考えています。

社外取締役としての着任直後の印象

コムシスグループに社外取締役として着任された直後、グループ全体の組織や事業活動についてどのような印象をお持ちでしたか？

まずは、コムシスグループが通信という社会インフラを支える企業として、堅実かつ安定した事業運営を行っていると感じました。私自身も交通インフラ分野で社会基盤を担ってきた経験があり、その視点からも、同社の社会的存在意義を強く実感しました。全国規模の施工体制と人材力に加え、健全な財務基盤のもとで成果を積み上げていることが印象的であり、災害対応や社会的要請に即応できる実行力と信頼性を備えた強固な基盤を有していると感じました。

また、ガバナンス体制については、執行側と社外役員との間で健全な緊張感を保ちながらも、自由闊達に意見を交わせる風通しの良さを感じました。

コムシスグループの強み

コムシスグループの事業や組織文化の中で、特に「この点が強みだ」と感じられたのはどのような部分でしょうか？

コムシスグループは、通信設備工事分野で業界最大手として確固たる地位を築き、豊富な施工実績と高い技術力を背景に、安定した受注基盤と主要顧客からの継続的な信頼を得ています。

また全国規模の施工体制やグループ各社の連携、厳格な安全・品質管理により、国内市場で総合的な競争優位性を発揮しています。

加えて、ITソリューションや社会システム関連へと事業領域を広げ、成長分野にも着実に進出しており、安定性と成長性を兼ね備えた強みを有しています。

コムシスグループの課題

一方で、グループのさらなる成長や発展に向けて、どのような課題や改善の余地があるとお考えでしょうか？

安定した収益基盤を有する一方で、事業の多くを国内通信分野に依存し、特にNTTグループへの依存度の高さは事業ポートフォリオの偏在という課題として認識しています。今後の成長戦略においては、5Gや次世代通信網整備を柱としつつ、社会インフラやITソリューション分野など非通信領域の拡大を通じて企業価値のさらなる向上を図ることが重要です。また、人材不足への対応やデジタル技術を活用した業務効率化も喫緊の課題となっています。グループ横断的なシナジーを最大化し、人的資本へ戦略的に投資することが持続的成長の鍵になると考えています。



社外取締役 **宮下 律江**

1986年、株式会社JALインフォテック（現・JALデジタル株式会社）入社。育児制度が未整備の中、ワーキングマザーの先駆けとして勤務し、2010年のJAL経営破綻後は、IT部門初の女性役員として、システム刷新プロジェクトを率いた。2018年、株式会社エターナリアを設立し、人材育成、DX推進のコンサルティングを行っている。

ご自身のキャリア・専門性を踏まえ、課題の解決にどのように貢献したいか

これまでのご自身のキャリアや専門性を踏まえ、コムシスグループが抱える課題の解決や成長支援にどのように貢献したいとお考えでしょうか？

JALの経営再生や大手企業の経営改革等に携わり、DXを活用した変革を推進してまいりました。

社外取締役としては、独立した立場からITソリューション分野の成長戦略に対し、俯瞰的かつ実践的な助言を行うことが可能です。社内やグループ横断でのデジタル活用による業務効率化を通じて、持続的な競争力の強化に貢献したいと考えています。

また、ガバナンス体制の多様化を後押しするとともに、DE&I推進により多様な人材が活躍できる組織づくりと人的資本の最大化を支援し、中長期的な企業価値向上へとつなげていきます。

コーポレート・ガバナンス

コムシスグループは、「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーを目指して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけています。迅速・的確・公正・透明な意思決定の実現をはじめ、情報開示の充実、コンプライアンスの徹底、リスク管理や内部統制の強化に継続的に取り組み、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社の特徴である、取締役会の監督機能の強化と迅速な意思決定・機動的な業務執行を行う体制整備を進め、さらなる企業価値向上を目指しています。

取締役会は5名の取締役と社外取締役を含む監査等委員である取締役6名(2025年6月27日現在)の11名で構成されており、取締役会規則に基づいて定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項と経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っています。取締役会の決定に基づく業務執行状況は、四半期ごとに担当取締役が取締役会に報告しています。また、各業務執行取締役の指揮のもと、担当業務別に効率的な業務運営を行っています。

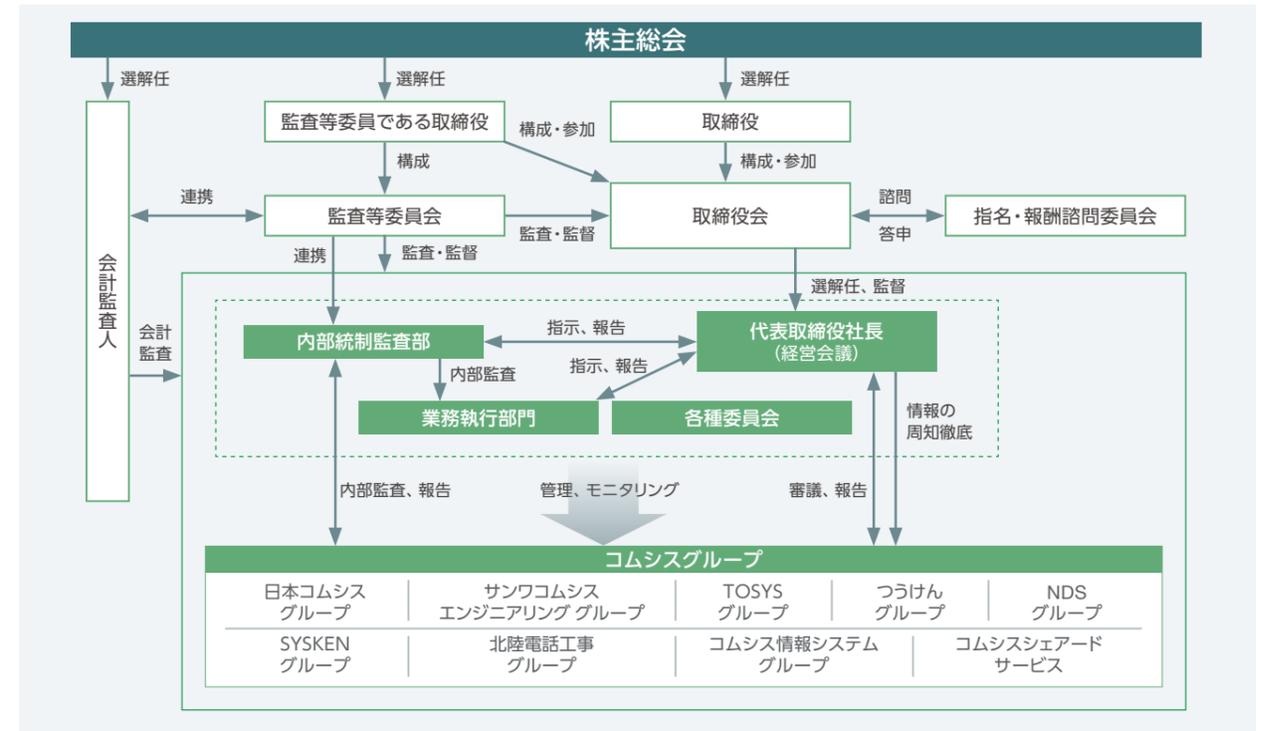
監査等委員ではない取締役と理事および常勤の監査等委員である取締役で構成されている経営会議は原則月1回開催し、業務執行に関する重要な意思決定事項について審議と決議を

行っています。経営会議には必要に応じて各組織長等がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしています。

監査等委員会は、社外取締役5名を含む6名により構成されています。取締役会開催に先立ち定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、業務執行者とは独立した客観的立場で、取締役の職務執行と業務全般を監査・監督しています。監査等委員会の活動の補助・監査の円滑な遂行の支援のために監査等委員会室を設置しており、監査等委員会室長1名とスタッフ1名を配置しています。

また、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役3名を含む取締役5名で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり社外取締役の適切な関与・助言を得ています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

コムシスグループは、業務執行に対する監督機能の強化を図り、迅速な意思決定と機動的な業務執行を行えるようにするために、2017年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。

また、2023年6月の定時株主総会において、戦略的かつ機動的に取締役会の意思決定が行えるよう、任期満了となる社内取締役(監査等委員である取締役を除く)8名を3名減員し、5名が選任されました。同じく任期満了となる監査等委員である取締役6名(うち社外取締役5名)を1名減員し、5名(うち社外取締役

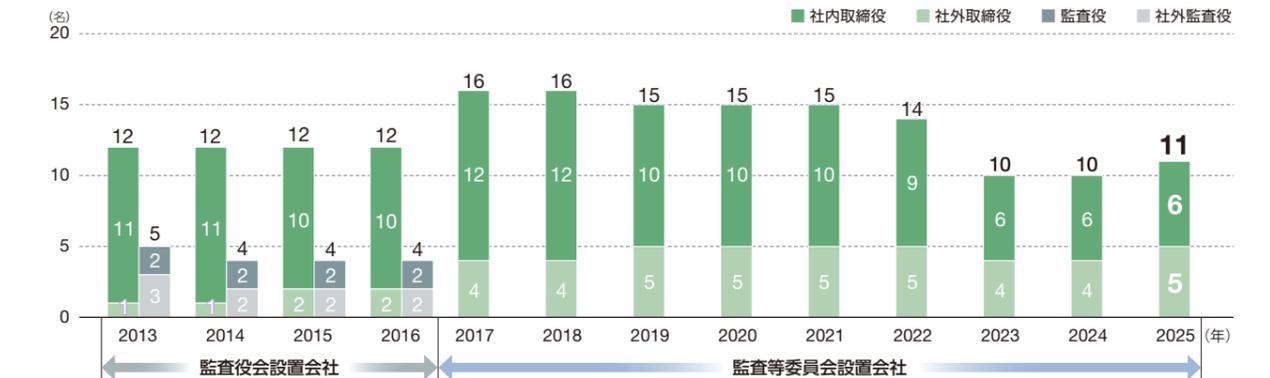
4名)が選任されました。また、課題となっていた取締役会の多様性の確保に向け、同株主総会において、女性の社外取締役が選任されました。

2025年6月の定時株主総会においても、社外取締役を1名増員し、全取締役11名に対して社外取締役が5名、そのうち女性社外取締役2名の体制となりました。この結果、社外取締役比率が45%に増加しました。

各機関の機能・構成員 ■ 社内取締役 ■ 社外取締役

機関	① 取締役会	② 監査等委員会	③ 指名・報酬諮問委員会
主な機能	全取締役により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しています。法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行者に対する監督を行っています。	社外取締役5名を含む取締役6名により構成され、取締役会開催に先立ち定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催されます。業務執行者とは独立した客観的立場で取締役の職務執行および業務全般を監査しています。	取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり社外取締役の適切な関与・助言を得ています。
構成	取締役11名 (うち社外取締役5名)	監査等委員6名 (うち社外取締役5名)	指名・報酬諮問委員5名 (うち社外取締役3名)
任期	取締役(監査等委員を除く): 1年 取締役(監査等委員): 2年	2年	-
開催実績 (2024年度)	9回	11回	2回

取締役人数の推移



スキルマトリックス／取締役会、監査等委員会への出席状況

当社取締役会は、当社事業に精通する取締役と独立した立場で経営監視を行う社外取締役で構成され、経営効率を高めるとともに、監査等委員による監査機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めています。当社の課題解決に向け、各取締役に特に期待する分野について「経営管理」、「設備構

築運営・プロジェクトマネジメント」、「新規ビジネス開発・事業拡大推進」、「DX推進・技術開発」、「法務・リスクマネジメント」、「人事・労務・ダイバーシティ」、「財務・ファイナンス」、「サステナビリティ」と定めています。

	氏名	スキル項目							出席状況	
		経営管理	設備構築運営・プロジェクトマネジメント	新規ビジネス開発・事業拡大推進	DX推進・技術開発	法務・リスクマネジメント	人事・労務・ダイバーシティ	財務・ファイナンス	サステナビリティ	取締役会(回)
社内取締役	加賀谷 卓	○	○	○	○		○	○	9/9 (100%)	-
	田辺 博	○	○	○	○		○	○	9/9 (100%)	-
	野池 秀幸	○	○	○	○				9/9 (100%)	-
	打出 邦彦	○	○	○	○				9/9 (100%)	-
	真下 徹	○		○		○		○	9/9 (100%)	-
	安永 敦	○				○	○		9/9 (100%)	11/11 (100%)
社外取締役	浅井 宏行	○	○	○			○	○	9/9 (100%)	11/11 (100%)
	市川 恭子					○	○	○	9/9 (100%)	11/11 (100%)
	平野 正弥					○	○	○	9/9 (100%)	11/11 (100%)
	森山 賢三	○	○	○			○	○	-	-
	宮下 律江	○			○		○	○	-	-

(注) 各取締役に特に期待する分野を記載しています。上記のスキルマトリックスは、各取締役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

取締役会における主な議論テーマと議論内容

テーマ	議論内容
役員人事および取締役報酬	指名・報酬諮問委員会からの「役員人事」および「取締役報酬」に関する答申を踏まえ、以下について議論。 ● 当社取締役の選任に関する株主総会議案、代表取締役および役付取締役の選定、事業会社の代表取締役選任 ● 報酬体系、取締役の報酬等の総額
自己株式の取得	中期的なROE上昇の実現を図り、着実な成長投資を実施するとともに、充実した株主還元を可能とするため、自己株式の取得を実施することについて議論。
取締役会の実効性評価	独立性・客観性・透明性を確保した評価とするため、ノウハウを有する第三者に委託した取締役会の実効性評価に関するアンケート結果を分析し、当社の強みや課題について議論。
経営理念の一部見直しと長期ビジョンの策定	取り巻く事業環境が変化していく中で、経営理念について時勢に沿った表現に変更するとともに、長期ビジョンについてもコムシスグループの10年後のありたい姿をイメージして策定することについて議論。

取締役に求める資質と選解任プロセス

当社は、取締役に對し、卓越した人間性、企業経営や法令に関する深い見識、ならびにコムシスグループの持続的な企業価値の向上に貢献するための戦略的思考力を求めています。また、監査等委員である社外取締役には、企業経営、法令、財務・会計、税務等における高い専門的な知見を備え、独立した客観的

立場から経営判断や職務執行を監視し、透明性の向上に寄与できることを求めています。

取締役候補の選任プロセスでは、代表取締役社長が協議して指名案を策定し、社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会の答申を受けます。その後、監査等委員会の同意を得たうえで取締

役会が決議し、株主総会に付議します。監査等委員である取締役に對しても同様のプロセスを経て選任されます。

取締役が法令を違反した場合や職責を果たせない場合、取締

役会は解任議案を株主総会に付議します。具体的には、法令や規程違反による企業価値の毀損、公序良俗に反する行為が確認された際に、所定の手続きに従い解任を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、四半期ごとの業務執行状況報告において、その執行状況の監督ならびに取締役会の運営について、評価を実施しています。さらに、より独立性、客観性、透明性を担保するため取

締役に對し「取締役会の実効性評価」に関するアンケートを年に1回実施し、結果分析を第三者に委託しています。

実効性評価プロセス



2024年度の評価結果と2025年度の対応方針

2024年度の取り組み	2023年度取締役会実効性評価において、取締役会構成のさらなる改善の検討、当社戦略等に関する審議・議論の深化、グループガバナンスのさらなる強化および情報開示の拡充が課題として示されました。2024年度における取り組みにより、2025年5月に「コムシスグループ2030ビジョン」を策定し、また2025年6月開催の定時株主総会において、社外取締役比率を40%から45%に増加するとともに女性取締役を1名から2名に増員しております。
2024年度の評価結果	集計・分析を行った第三者機関からは、回答結果におけるポジティブ評価の割合が前年度に引き続き高いとの結果を得ています。また、その後の取締役会での議論を踏まえ、一部実効性向上に向けた取り組みを強化すべき事項があるものの、当社の取締役会の実効性は確保され、前年から向上していることを確認しています。
2025年度の取り組み	2024年度取締役会実効性評価において、取締役会スキルセットの再考、審議・監督を深めるべき議題の選定およびステークホルダーへの説明・対話強化が課題認識を有する事項として示されました。2025年6月開催の定時株主総会において、企業経営に関する豊富な経験を有する社外取締役2名が新たに選任されたことから、当社取締役会のスキルセットや多様性はさらに拡充され、実効性の一層の向上が図れるものと判断しております。今後も取締役会メンバーによる自由闊達な意見交換の場として開催している「ディスカッション」での議論等を含め、取締役会における議論・検討を継続・深化し、取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでいきます。

政策保有株式について

コムシスグループは、中長期的な視点に立ち企業価値の向上を図るため、お客様や取引先との信頼関係の維持・強化を目的に、取引拡大や協業によるビジネス上のメリットが見込まれると判断した株式を保有しています。

政策保有株式については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに取引関係の強化といった観点から保有の意義や、収益・リスクが資本コストに見合っているかなどを検証しています。検証

の結果、保有の意義や妥当性が認められないと判断した銘柄については、市場環境を踏まえたうえで、一定期間内での縮減を図ります。

なお、2025年3月開催の取締役会において、2024年12月末時点で保有していた株式について上記の検証を実施し、保有の意義・妥当性が認められなくなった銘柄については、縮減・売却を進める方針を決議しました。

役員報酬

当社は持続的な企業価値の向上を動機づけること、そして企業理念を実践する優秀な人材を取締役（監査等委員である取締役を除く）として登用できる報酬とすることを、報酬決定の基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系は、固定

的な報酬である「基本報酬」、業績に連動した「賞与」、非金銭報酬としての「長期インセンティブ型報酬」から構成しています。

監査等委員である取締役の報酬については、職務の適正性を確保する観点から、固定的な報酬である「基本報酬」のみとしています。

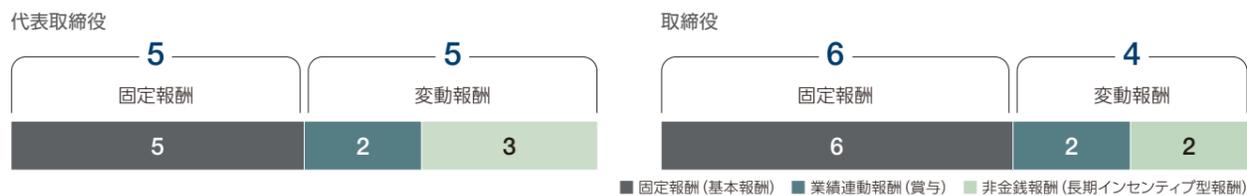
報酬額等の体系および業績連動報酬の概要

報酬等の種別	項目	内容
固定報酬	基本報酬	当社で役位別に定められた基本額と兼職する事業会社の職務に応じて算定される職務報酬からの体系となっており、当社役位別支給分と事業会社支給分を分け、固定額を現金報酬として支給。
業績連動報酬	賞与	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬に所定の業績評価を加味した指数を乗じて算出し、現金報酬として賞与を支給。 業績評価指数は、当社として重要な指標であると認識している連結売上高、連結営業利益の対前期および対計画達成度により決定。ただし、各取締役（監査等委員である取締役を除く）が兼職する事業会社における売上高、営業利益の対前期および対計画達成度という定量評価かつ定性評価を加味。
非金銭報酬 (長期インセンティブ型報酬)	譲渡制限付株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> 事前交付型の譲渡制限付株式報酬制度を取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に導入、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定。 対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とし、各対象取締役の当社および事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定。
	通常型ストックオプション	<ul style="list-style-type: none"> 権利行使価額を発行時の時価以上とする通常型ストックオプション制度を対象取締役に導入、各対象取締役の基本報酬に応じて権利付与株数を決定。 当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、各対象取締役の当社および事業会社における職務に応じて、当社が負担する報酬割合を決定。

当社は、2025年6月に役員報酬制度の見直しを実施しました。これにより、非金銭報酬（長期インセンティブ型報酬）は、従来の通常型ストックオプションから業績連動型譲渡制限付株式報酬制度へと変更されました。今回の見直しは、取締役（監査等委員お

よび社外取締役を除く）の報酬と業績・株式価値との連動性をより一層明確にし、中長期的な業績および企業価値の向上に対する貢献意識を高めるとともに、株主の皆様との利益共有を一層推進することを目的としています。

取締役（監査等委員を除く）の報酬体系



取締役の報酬等の総額（2024年度）

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬 (長期インセンティブ型報酬)	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	158百万円	70百万円	33百万円	54百万円	11名
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	15百万円	15百万円	-	-	1名
社外役員	33百万円	33百万円	-	-	4名

(注) 固定報酬 (基本報酬) 及び業績連動報酬 (賞与) に含まれる非金銭報酬等はありません。

コンプライアンス

推進体制

コムシスグループは、持続的な成長をしていくために、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、役員および社員が遵守すべき法令や、経済社会の倫理について守るべき基準を制定し、健全な事業活動に取り組んでいます。当社は、コムシスグループ全体で共有する「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その枠組みの中で「コンプライアンス行動指針」を定め、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、当社取締役および理事等により構成され、コムシスグループのコンプライアンス全体を統括し、その審議を通じてコムシスグループのコンプライアンス・マインドの向上、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。コムシスグループ各社においても、同様の委員会等を設置し、各社における教育、研修により、それぞれの企業理念や行動指針の一層の浸透を図り、コンプライアンス体制の強化に努めています。

リスクマネジメント

管理体制

当社は「リスク管理基本方針」に基づき「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、「リスク管理規程」および「危機管理規程」を策定し、コムシスグループ各社を含めたリスクマネジメントを推進しています。

コムシスグループ各社においても、同様の委員会などを設置し、それぞれの事業リスクに応じて必要な対応を行い、存在するリスクの最小化に努める取り組みを進めています。

また、ISO、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）、プライバシーマークなどの各マネジメントシステムについて、コムシスグループ各社の業務を適合させ、認証を取得、維持、運用することにより、各社の業務リスクへの対応を行っています。

贈収賄防止の取り組み

コムシスグループは、社会的役割が大きい企業グループとして、贈収賄やその他の腐敗行為をいかなる国・地域においても厳格に禁止し、管理しています。ビジネスのいかなる局面においてもこのような行為を容認せず、国内外を問わず一切応じないことを鉄則としています。現在は国内での事業活動が中心であるため、贈収賄リスクは相対的に低いと考えていますが、今後の事業展開も見据え、引き続きグローバルな視点での腐敗防止体制の強化に努めていきます。

内部通報制度

内部通報制度は、企業の不祥事を防止するうえで有効な手段の一つです。多くの相談・通報案件の中から初期のうちに「問題の芽」を発見し、摘むことができれば大きな不祥事を未然に防ぐことができると考えています。相談を含む内部通報の件数はグループ全体で2025年3月期は78件（うち違反は17件）ありました。

情報セキュリティおよび個人情報の保護

お客様からの信頼を確保するため、情報漏洩などの防止は極めて重要です。コムシスグループでは、情報セキュリティの強化を図るため、各社ごとに情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証やプライバシーマークを取得し、個人情報の保護、事業情報の保護、サイバー攻撃への対応などに努めています。

重大情報事故発生件数

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
0件	0件	1件	0件

(当社の定義する顧客情報、個人情報の漏洩を伴う情報事故の件数)

取締役

●:所有する当社の株式数
●:取締役在任年数



加賀谷 卓 ●:62,600株 ●:10年
取締役会長

- 2008年 6月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社) 取締役千葉支店長
- 2012年 6月 同社常務取締役東京支店長
- 2014年 7月 同社常務取締役東京事業部長
- 2015年 6月 日本コムシス株式会社取締役副社長
当社取締役
- 2016年 6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長
当社代表取締役
- 2017年 6月 当社代表取締役社長
- 2023年 4月 日本コムシス株式会社取締役会長(現任)
- 2024年 4月 当社取締役会長(現任)



田辺 博 ●:26,700株 ●:2年
代表取締役社長

- 2015年 6月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社) 取締役ネットワーク事業推進本部サービス運営部長兼同業推進本部エンジニアリング部長
- 2018年 6月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部長
- 2020年 6月 同社代表取締役副社長デジタル革新本部長
- 2022年 6月 当社理事
日本コムシス株式会社代表取締役副社長
- 2023年 4月 同社代表取締役社長(現任)
- 2023年 6月 当社代表取締役副社長
- 2024年 4月 当社代表取締役社長(現任)



野池 秀幸 ●:14,500株 ●:5年
取締役
(事業戦略担当 [通信キャリア事業])

- 2014年 7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社)北海道事業部長兼北海道支店長
- 2016年 6月 同社取締役北海道事業部長兼北海道支店長
- 2017年 6月 同社取締役東京事業部長
- 2019年 6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員経営企画部長
当社経営企画部長
- 2020年 6月 当社取締役経営企画部長
- 2021年 6月 当社取締役(現任)
- 2023年 6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員NTT事業本部長兼ドコモ事業本部長
- 2024年 4月 同社取締役常務執行役員通信基盤EX事業本部長
- 2024年 6月 同社取締役専務執行役員通信基盤EX事業本部長(現任)



打出 邦彦 ●:15,700株 ●:5年
取締役 (事業戦略担当
[ITソリューション事業、社会システム関連事業])

- 2009年 10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(現 NTTドコモビジネス株式会社) SE部ビジネス推進部門長
- 2012年 10月 同社第三営業本部副本部長
- 2014年 6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社代表取締役社長
- 2017年 7月 日本コムシス株式会社執行役員ITビジネス事業本部副本部長
- 2018年 6月 同社取締役執行役員ITビジネス事業本部長
- 2020年 6月 同社取締役常務執行役員ITビジネス事業本部長
当社取締役(現任)
- 2023年 6月 コムシス情報システム株式会社代表取締役
- 2024年 4月 同社代表取締役社長(現任)
- 2025年 6月 日本コムシス株式会社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長(現任)



真下 徹 ●:3,900株 ●:2年
取締役(会社運営担当)
財務部長 兼 事業拡大推進室長

- 2013年 7月 東日本電信電話株式会社(現 NTT東日本株式会社) 東京支店企画部長
- 2017年 7月 同社相互接続推進部長
- 2021年 7月 同社ビジネス開発本部キャリアビジネスプロデュースPT長
- 2022年 7月 当社理事経営企画部長
日本コムシス株式会社執行役員経営企画部長
- 2023年 6月 同社取締役執行役員経営企画部長
当社取締役財務部長兼経営企画部長兼事業拡大推進室長
- 2024年 6月 日本コムシス株式会社取締役執行役員(現任)
- 2024年 6月 当社取締役財務部長兼事業拡大推進室長(現任)

取締役(監査等委員)



安永 敦 ●:6,500株 ●:4年
取締役(常勤監査等委員)

- 1986年 4月 日本通信建設株式会社(現 日本コムシス株式会社)入社
- 2007年 4月 日本コムシス株式会社九州支店業務部長
- 2013年 4月 同社人材育成部人事部長
- 2017年 7月 同社執行役員
- 2017年 7月 株式会社カンドー取締役事業統括部長
- 2020年 6月 日本コムシス株式会社監査役(現任)
- 2020年 6月 当社監査等委員会室長
- 2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



浅井 宏行 ●:0株 ●:4年
社外取締役(監査等委員)

- 1980年 4月 住友金属鉱山株式会社入社
- 2008年 10月 同社機能性材料事業部青梅事業所長
- 2012年 6月 同社執行役員人事部長
- 2015年 10月 同社執行役員人材開発部長
- 2017年 6月 同社常務執行役員広報IR部長
- 2018年 6月 同社取締役常務執行役員経営企画部長
- 2019年 6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長
- 2020年 6月 同社顧問
- 2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



市川 恭子 ●:0株 ●:2年
社外取締役(監査等委員)

- 1995年 10月 太田昭と監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
- 1999年 4月 公認会計士登録
- 2003年 7月 税理士法人イー・ティー・オー財産相談室入所
- 2003年 9月 税理士登録
- 2011年 4月 市川公認会計士事務所所長(現任)
- 2012年 1月 東陽監査法人入所
- 2021年 7月 みつば監査法人代表社員(現任)
- 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



平野 正弥 ●:0株 ●:2年
社外取締役(監査等委員)

- 1995年 4月 東京電力株式会社入社
- 1999年 4月 東京弁護士会登録
TMI総合法律事務所入所
- 2005年 3月 ニューヨーク州弁護士資格取得
- 2006年 7月 TMI総合法律事務所弁護士(現任)
- 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



森山 賢三 ●:0株 ●:1年
社外取締役(監査等委員)

- 1982年 4月 旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)入社
- 2015年 1月 同社執行役員社長室経営企画グループリーダー
- 2016年 1月 同社執行役員経営企画部戦略企画室長
- 2018年 1月 同社常務執行役員経営企画本部長
- 2019年 10月 同社常務執行役員電子カンパニープレジデント
- 2021年 6月 電気硝子工業会会長
- 2022年 1月 AGC株式会社専務執行役員電子カンパニープレジデント
- 2022年 6月 ガラス産業連合会会長
- 2023年 6月 電気硝子工業会顧問(現任)
- 2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



宮下 律江 ●:0株 ●:1年
社外取締役(監査等委員)

- 1986年 4月 株式会社JALインフォテック(現 JALデジタル株式会社)入社
- 2005年 4月 同社エアライン事業本部旅客システム部長
- 2015年 4月 同社エアライン事業本部執行役員
- 2018年 10月 株式会社プライトン・コンサルティング取締役
- 2018年 12月 株式会社エターナリア設立 代表取締役(現任)
- 2022年 6月 株式会社速騰照明社外取締役
- 2023年 6月 特種東海製紙株式会社社外取締役(現任)
- 2024年 6月 日東富士製粉株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

人と社会をつなぐ
コムシスのエンジニアリング力

人と社会をつなぐ
未来を創る戦略

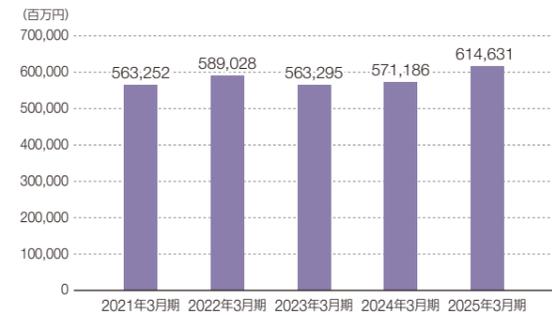
エンジニアリング力を支える
基盤の強化

データ

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト (連結)

売上高



通信キャリア事業における固定系の光回線開通工事や都市部を中心としたモバイル系の通信品質対応工事の受注拡大、ITソリューション事業におけるアライアンスパートナーとの協業による大型案件の獲得、社会システムにおけるデータセンターおよび高速道路関連設備等の受注拡大により、前期比43,445百万円の増収で、過去最高となりました。

営業利益・売上高営業利益率



売上高の増加に加え、コムシスグループ全体最適化に向けた通信キャリア事業における事業体制の刷新、子会社間の事業再編など事業基盤強化およびDXを活用した生産性向上などの取り組みにより、前期比6,776百万円の増益で過去最高となりました。営業利益率は前期比0.6ポイント増加の7.5%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



売上高、営業利益等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.6%増の30,076百万円となり、ROEは前期比0.4ポイント増加の8.2%となりました。

自己資本・総資産



総資産は、完成工事未収入金等が30,503百万円増加したこと等により、前期末比25,083百万円増加の539,730百万円となりました。自己資本は前期末比12,049百万円増の373,993百万円となりました。

1株当たり純資産・PBR



1株当たり純資産は、前期末比145.64円増加の3,177.57円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、純資産が前期末比12,927百万円増加したことによるものです。PBRは前期比0.2ポイント減の1.0倍となりました。

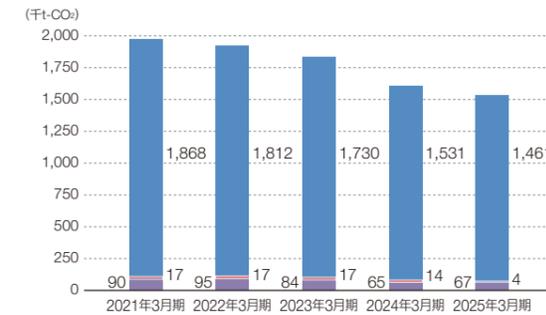
1株当たり配当金・総還元性向



1株当たり配当金は前期末比10円増の115円で、総還元性向は前期比1.1ポイント増の65.1%となりました。コムシスグループは、「コムシスグループ2030ビジョン」の期間中、総還元性向70%程度を目標に、機動的な自己株式の取得と毎期5円以上の増配を継続していきます。

非財務ハイライト (連結)

GHG排出量



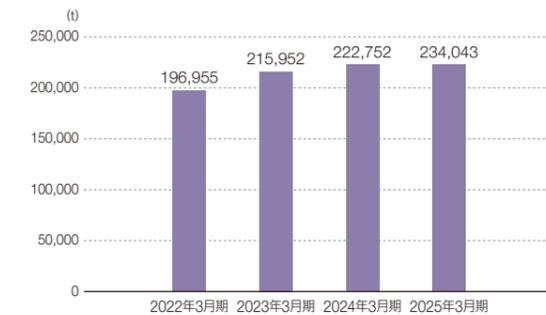
GHG排出量4.8%削減を達成し、2030年度目標達成に向けた着実な進展を示しています。再エネ導入と低燃費車両への切り替えにより、事業拡大と環境負荷低減を同時に実現します。
※ 2030年度までに2020年度対比で、Scope 1+2:42%、Scope 3:25%削減

消費エネルギー量・再生可能エネルギー利用率



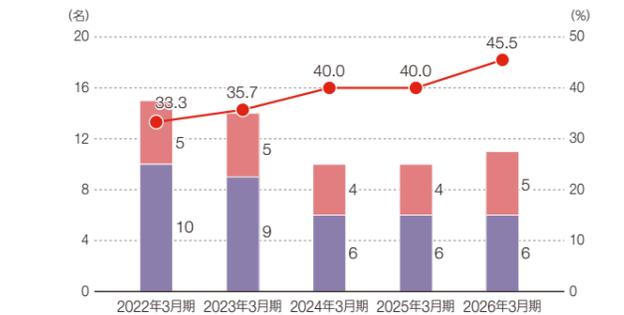
事業拡大により総エネルギー量は増加しましたが、再生可能エネルギー利用率は78.7%と大幅向上。次年度100%達成を目指し、売上成長と脱炭素化の両立を実現していきます。

産業廃棄物排出量



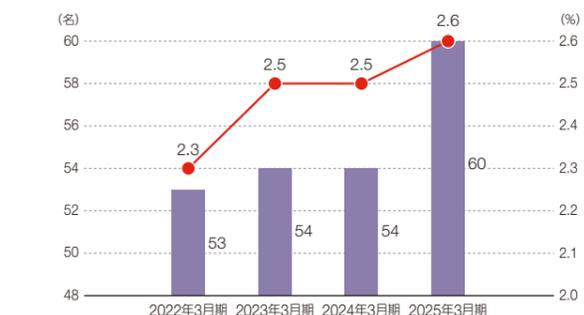
廃棄物管理の透明性向上のため集計範囲を拡大し、適切な実態把握を実現。リサイクル率向上等の削減施策により環境負荷を低減し、循環型社会の実現に貢献していきます。

取締役人数・社外取締役比率



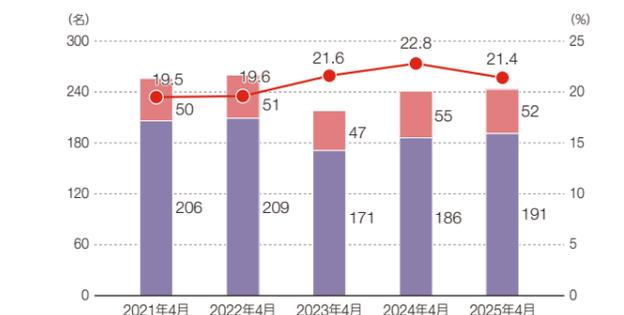
社外取締役比率を45.5%に引き上げ、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。多様な知見と独立した視点による経営監督機能の向上により、持続的な企業価値向上を実現します。

女性管理職数・女性管理職比率



2025年3月時点の女性管理職は60名で、女性管理職比率は2.6%となり、前年比0.1ポイントの向上を実現しました。女性の活躍にフォーカスした施策により、ダイバーシティ経営の基盤強化と組織活性化を図っています。
※ 主要10社合計

新卒採用者数・女性新卒採用比率



文系・理系を問わず門戸を開き、日本全国から多様な人材を迎え入れています。2025年4月には243名が新卒としてコムシスグループの仲間に加わり、新たな一歩を踏み出しました。そのうち女性は52名で、全体の21.4%を占めています。
※ 主要10社合計

● 11カ年の主要財務データ

財務データ (単位:百万円)	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注高	336,973	331,986	370,198	402,229	505,558	590,718	586,512	557,085	553,065	617,917	638,824
売上高	328,631	320,654	334,163	380,024	481,783	560,882	563,252	589,028	563,295	571,186	614,631
売上総利益	47,938	43,389	45,723	53,433	65,253	73,612	75,989	78,427	69,541	75,712	84,241
販管費	20,264	19,540	20,686	23,085	29,985	34,658	34,417	35,463	37,436	36,491	38,243
営業利益	27,674	23,849	25,036	30,347	35,267	38,953	41,572	42,963	32,104	39,221	45,998
経常利益	28,121	24,223	25,341	30,706	36,071	40,064	42,941	44,036	30,934	40,396	46,650
税引き前当期純利益	27,283	24,040	22,807	30,861	39,600	39,478	43,264	43,484	30,541	40,983	45,167
親会社株主に帰属する当期純利益	16,767	15,420	14,485	20,390	28,018	25,994	29,369	29,208	19,338	27,453	30,076
現金及び現金同等物の期末残高	33,435	28,818	20,879	28,957	27,778	35,503	32,936	34,033	40,788	51,932	38,146
純資産合計	194,038	196,543	202,943	231,767	301,459	310,694	330,807	343,489	346,725	368,055	380,983
総資産合計	264,019	266,066	284,367	325,042	439,926	450,043	479,419	524,062	502,133	514,647	539,730
設備投資額	7,820	6,200	9,620	14,430	10,653	11,730	12,764	11,129	9,808	19,086	10,516
減価償却費	4,672	5,009	5,723	5,866	7,444	9,150	9,279	9,974	10,376	10,631	11,492
有利子負債 (短期借入金+長期借入金)	100	114	113	106	11,756	8,145	5,605	32,331	4,129	4,054	3,009

財務指標 (単位:%)	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高総利益率	14.6	13.5	13.7	14.1	13.5	13.1	13.5	13.3	12.3	13.3	13.7
売上高営業利益率	8.4	7.4	7.5	8.0	7.3	6.9	7.4	7.3	5.7	6.9	7.5
売上高経常利益率	8.6	7.6	7.6	8.1	7.5	7.1	7.6	7.5	5.5	7.1	7.6
売上高当期純利益率	5.1	4.8	4.3	5.4	5.8	4.6	5.2	5.0	3.4	4.8	4.9
自己資本利益率 (ROE) ※1	9.0	7.9	7.3	9.4	10.6	8.6	9.2	8.8	5.7	7.8	8.2
総資産利益率 (ROA) ※2	10.9	9.1	9.2	10.0	9.4	9.0	9.2	8.8	6.0	7.9	8.8
投下資本利益率 (ROIC)	9.1	7.8	8.4	9.2	8.7	8.1	8.4	8.1	5.8	7.2	8.4
自己資本比率	73.0	73.4	70.9	70.8	67.8	68.3	68.3	64.5	67.9	70.3	69.3

株式情報	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり配当金 (単位:円)	30.00	35.00	40.00	50.00	60.00	75.00	85.00	95.00	100.00	105.00	115.00
配当性向 (単位:%)	21.0	25.6	30.8	28.0	26.1	37.0	36.5	40.3	63.0	46.0	45.4
総還元性向 (単位:%) ※3	66.2	77.2	85.6	67.5	54.5	67.5	60.2	67.5	98.9	64.0	65.1
株価純資産倍率 (PBR) (単位:倍)	0.9	1.0	1.1	1.4	1.3	1.1	1.3	1.0	0.9	1.2	1.0
株価収益率 (PER) (単位:倍)	10.41	12.71	15.30	15.90	13.12	13.71	14.65	11.33	15.38	15.53	12.52
年度末終値 (単位:円)	1,485	1,738	1,989	2,840	3,020	2,783	3,410	2,668	2,443	3,548	3,175
発行済株式総数 (単位:千株)	145,977	141,000※4	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	133,000※5	133,000
期末自己株式数 (単位:千株)	31,414	30,248	31,865	26,422	12,299	14,164	15,961	18,575	20,221	13,622	15,301
時価総額 (単位:億円) ※6	1,701	1,924	2,170	3,253	3,886	3,529	4,263	3,266	2,950	4,235	3,736

※1 自己資本当期純利益率
 ※2 総資産経常利益率
 ※3 総還元性向=(配当総額+自社株買い総額)÷純利益

※4 2016年3月期の発行済株式総数は、自己株式4,977千株の消却により減少しています。
 ※5 2024年3月期の発行済株式総数は、自己株式8,000千株の消却により減少しています。
 ※6 自己株式控除後

非財務データ

非財務データ (主要10社)		単位	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境	温室効果ガス排出量 Scope1 (連結)	千t-CO ₂	84	65	67
	温室効果ガス排出量 Scope2 (連結)	千t-CO ₂	17	14	4
	温室効果ガス排出量 Scope3 (連結)	千t-CO ₂	1,730	1,531	1,461
	Scope1+2原単位 (連結)	t-CO ₂ /億円	17.8	13.8	11.6
	Scope3原単位 (連結)	t-CO ₂ /億円	307.4	268.1	238.0
	消費エネルギー量 (連結)	PJ	1.58	1.30	1.34
	電力使用量 (連結)	MWh	38,200	40,712	41,164
	うち再生可能エネルギー使用率 (連結)	%	2.1	25.0	78.7
	水使用量	千m ³	98	93	67
	産業廃棄物排出量	t	215,952	222,752	234,043
最終処分率	%	3.4	3.3	5.9	
リサイクル率	%	96.6	96.7	94.1	
グリーン調達率	%	87	69	81	
社会	社員数 (連結)	名	17,512	17,405	17,626
	社員数 (主要10社)	名	8,316	8,275	8,219
	うち、男性	名	7,423	7,343	7,292
	うち、女性	名	893	932	927
	新卒採用者数	名	260	218	241
	うち、男性	名	209	171	186
	うち、女性	名	51	47	55
	新卒女性採用比率	%	19.6	21.6	22.8
	在籍中途採用者数	名	2,042	1,934	2,079
	うち、男性	名	1,709	1,626	1,790
	うち、女性	名	303	308	289
	管理職数	名	2,179	2,183	2,304
	うち、男性	名	2,125	2,129	2,244
	うち、女性	名	54	54	60
	うち、中途採用者数	名	700	649	733
	女性管理職比率	%	2.5	2.5	2.6
	平均勤続年数	年	15.2	14.9	14.9
	新卒入社3年以内の離職率	%	10.7	9.3	9.9
	離職者数 (定年退職を除く)	名	242	215	252
	うち男性	名	210	191	223
	うち女性	名	32	24	29
	男女賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	%	71.0	71.5	70.2
	障がい者雇用比率	%	2.5	2.7	2.5
	外国人社員数	名	10	14	13
	定年退職者の再雇者数	名	113	108	108
	1人当たりの人材投資額 (正社員, 研修費用)	万円	7.1	8.1	7.3
	1人当たりの研修時間 (正社員)	時間	18.4	23.6	17.3
	総研修時間	時間	128,502	163,767	142,574
	年間平均所定外労働時間 (正社員)	時間/月	27.2	24.6	24.7
	社員意識調査実施率	%	100	100	93
	年間平均有給休暇取得日数	日	14.7	15.1	14.7
	育児休業取得人数	名	150	114	123
	うち男性	名	134	103	109
うち女性	名	16	11	14	
男性社員育児休業取得率	%	82	67	72	
女性社員育児休業取得率	%	100	100	100	
育児短時間勤務利用者数	名	52	61	53	
介護休暇取得者数	名	3	3	2	
労働災害発生率*	%	0.23	0.06	0.35	
労働災害強度率*	%	0.25	0.00	0.02	
保有特許数	件	9	11	20	
内部通報件数	件	87	67	78	
ガバナンス	取締役合計	名	14	10	10
	うち社外取締役	名	5	4	4
	社外取締役比率	%	35.7	40.0	40.0
	うち女性取締役	名	0	1	1
女性比率	%	0	10	10	

※ 各年1~12月の数値

用語集

用語	説明
5G	第5世代移動通信システム。高速通信、低遅延、多数接続が特徴。IoT、自動運転、スマートシティなどの次世代技術で広く利用されている。
6G	第6世代移動通信システム。5Gを超える通信速度と低遅延性を目指し、2030年頃の商用化を見据えて研究開発が進行している。
BEV	Battery Electric Vehicle。バッテリーのみで駆動する電気自動車。ゼロエミッション車として注目され、環境負荷の低減に貢献する。
DCI	Data Center Interconnect。データの分散配置やバックアップのため、複数のデータセンター間を高速・大容量で接続する通信設備。
EPC	Engineering Procurement Construction。設計、調達、建設を一括で請け負う契約形態。プロジェクト完了までのリスクを社内に集中させ、効率的な管理とコスト制御を図る。
FIT	Feed-in Tariff。再生可能エネルギーの固定価格買取制度で、発電者が安定的に収益を得られるようにするための政策。
GHG	Greenhouse Gas。温室効果ガスの略称で、地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどが含まれる。気候変動対策の中心的課題。
HEV	Hybrid Electric Vehicle。内燃機関と電動モーターの両方を搭載するハイブリッド車。燃費性能が高く、環境負荷の低減にも寄与する。
ICT	Information and Communication Technology。情報通信技術を表し、ITに通信技術を加えた広範な技術分野を指す。
IoT	Internet of Things。モノ(物)をインターネットに接続して、データの収集や交換、制御等を行う技術。
IOWN	Innovative Optical and Wireless Network。NTTが提唱する次世代通信インフラ構想。光の技術を軸とした次世代情報通信基盤により、大容量・低遅延・低消費電力のネットワークを構築する。
Linuc	Linux技術者認定。クラウド/DX時代に活躍できるITエンジニアに求められる技術力を備えていることを証明する。
MaaS	Mobility as a Service (モビリティ・アズ・ア・サービス)。複数の交通手段を連携させて、一つのサービスとして利用できる移動サービス。
NCC	New Common Carrier。1980年代の通信自由化の後に新規参入した通信事業者 (KDDI、Softbank、楽天モバイルなど)。
PDCA	Plan-Do-Check-Action。計画、実行、確認、改善のサイクルを繰り返すことで、業務やプロジェクトの継続的改善を図る手法。品質管理にも用いられる。
PPA	Power Purchase Agreement。電力購入契約。再生可能エネルギーなどの電力を長期契約で購入する仕組み。安定供給とコスト削減に寄与。
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures。気候関連財務情報開示タスクフォース。企業に気候変動リスクおよび機会の開示を求める。
クラウド	インターネット経由で提供されるコンピューターリソースやサービス。柔軟性とスケラビリティが特徴。企業や個人のデータ管理を効率化。
高度情報処理技術者試験	ITエンジニアのスキルを認定する国家資格試験。プロジェクトマネージャ (PM) や情報処理安全確保支援士 (RISS/SC) など資格には様々な種類があり、ITに関する知識レベル・技術力の評価指標となる。
スマートシティ	都市に張り巡らせたセンサー、カメラ、スマートフォン等を通じてデジタルデータを収集・統合・分析して都市インフラ・施設や運営業務等を遠隔制御して最適化し、企業や生活者の利便性の向上を目指す都市。
データセンター (DC)	インターネットやITサービスを提供するためのサーバやネットワーク機器が集積された施設。
ミリ波	30GHzから300GHzの周波数帯の電波。障害物に弱いが大容量・高速通信が可能。
ロボティクス	ロボットの設計、製造、操作、プログラミング、制御。ロボットを活用したスマートシティ等の大規模な社会インフラへの応用が期待されている。

人と社会をつなぐ
COMSYSのエンジニアリング力

人と社会をつなぐ
未来を創る戦略

エンジニアリング力を支える
基盤の強化

データ

株式情報

株式情報 (2025年3月31日現在)

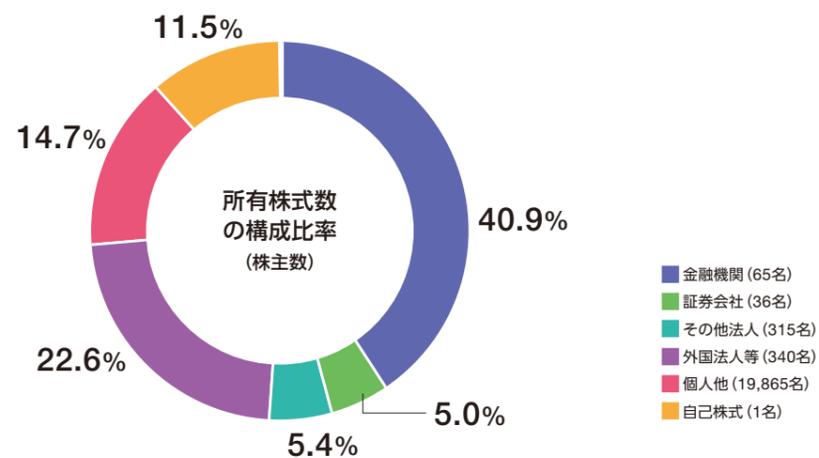
事業年度	4月1日～翌年3月31日	上場日	2003年9月29日
定時株主総会	毎年6月	上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)(証券コード:1721)
発行可能株式総数	580,000,000株	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式の総数	133,000,000株	同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1
株主数	20,622名	会計監査人	仰星監査法人

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	構成比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,691	26.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,209	12.07
日本生命保険相互会社	3,247	2.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,125	2.65
JPモルガン証券株式会社	2,684	2.28
コムシスホールディングス従業員持株会	2,322	1.97
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,838	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,738	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,670	1.41
住友不動産株式会社	1,661	1.41

※ 当社は、2025年3月31日現在自己株式15,301千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



企業情報

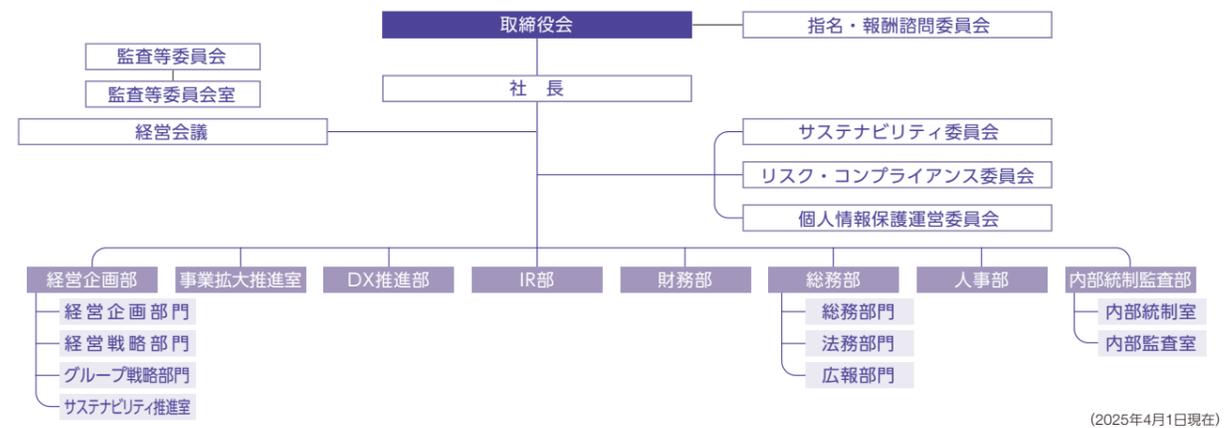
会社概要 (2025年3月31日現在)

商号(英文名)	コムシスホールディングス株式会社 COMSYS Holdings Corporation
本社所在地	〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 電話:03-3448-7100(代表)
ホームページ	https://www.comsys-hd.co.jp/
事業内容	情報通信工事業、電気設備工事業 および情報処理関連事業などを行う 子会社の経営管理など
設立年月日	2003年9月29日
資本金	100億円
社員数	17,626名

役員 (2025年6月27日現在)

取締役会長	加賀谷 卓
代表取締役社長	田辺 博
取締役	野池 秀幸 打出 邦彦 真下 徹
取締役(常勤監査等委員)	安永 敦
社外取締役(監査等委員)	浅井 宏行 市川 恭子 平野 正弥 森山 賢三 宮下 律江

組織図



真正性表明

コムシスグループは、経営理念を実現し、持続的に企業価値を向上していくための取り組みをご理解いただくため、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2020年度より統合報告書を毎年発行しています。

「統合報告書2025」では、2025年度に実施した経営理念の見直しと長期ビジョンの策定に込めた社長の思いを紹介するとともに、価値創造プロセスや、新たに策定した「コムシスグループ2030ビジョン」の達成に向けた具体的な財務戦略・非財務戦略を明記しています。さらに特集では、データセンター事業への取り組み、ハードとソフトの融合、そして2025年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故への対応について取り上げています。

本報告書は、IR部が中心となり、経営陣や関連部門と議論を重ねながら制作しました。その過程が正当なものであり、記載内容が正確であることを、制作の責任者として表明します。

企業価値向上のためには、対話を通じた外部からのフィードバックが重要であることは言うまでもありません。本報告書が幅広いステークホルダーの皆様との、有意義な対話の一助となれば幸いです。また統合報告書のさらなる充実にも努めてまいりますので、ご一読のうえ、忌憚のないご意見、ご要望をお待ちしています。

取締役(会社運営担当)
財務部長 兼 事業拡大推進室長
真下 徹

